

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型		中核市		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)															
市町村名		柏市		地方交付税種地		1-6		財政健全化等	×	歳入総額	158,734,783	164,471,229	実質収支比率	5.6	7.0																				
								財源超過	×	歳出総額	152,554,887	155,887,030	経常収支比率	90.6	89.8																				
								首都	○	歳入歳出差引	6,179,896	8,584,199	(※1)	(92.0)	(91.5)																				
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,286,421	2,670,695	標準財政規模	86,901,162	84,554,432																				
									×	実質収支	4,893,475	5,913,504	財政力指数	0.91	0.93																				
人口		令和2年国調(人)	426,468	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,020,029	421,432	公債費負担比率	8.9	8.8																						
		平成27年国調(人)	413,954			過疎	×	積立金	7,670	4,010	健全化判断比率																								
		増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																						
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	435,529	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																					
		うち日本人(人)	423,485		2,070	2,221	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,012,359	425,442	実質公債費比率	1.1	2.0																					
		令05.01.01(人)	433,733	第1次	1.1	1.3			基準財政収入額	61,846,170	60,134,413	資金不足比率(※4)																							
		うち日本人(人)	422,765		30,554	33,241			基準財政需要額	67,910,315	65,328,158																								
		増減率(%)	0.4		16.7	18.8			標準税収入額等	79,182,394	76,995,923																								
		うち日本人(%)	0.2		149,997	141,545			経常経費充当一般財源等	80,440,356	77,910,615																								
面積(k㎡)		114.74	第3次	82.1	80.0			歳入一般財源等	106,389,404	102,680,994																									
人口密度(人/㎢)		3,717																																	
世帯数(世帯)		188,022																																	
職員の状況(※8)																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	81,131,397	84,751,883																								
	市区町村長	1	9,610		一般職員	2,540	7,495,540	2,951	うち公的資金	44,943,232	50,475,223																								
	副市区町村長	2	7,900		うち消防職員	465	1,369,890	2,946	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	44,886,551	45,990,291																								
	教育長	1	7,210		うち技能労務職員	83	268,256	3,232	債務負担行為額(支出予定額)	43,510,370	23,572,469																								
	議会議長	1	6,680		教育公務員	110	397,914	3,617	収益事業収入	-	-																								
	議会副議長	1	5,970		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,967,640	4,967,640																								
	議会議員	34	5,770		合計	2,650	7,893,454	2,979	積立金現在高	19,641,409	16,733,739																								
									減債基金	-	-																								
									その他特定目的基金	24,899,198	23,562,649																								
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(5)		国民健康保険事業特別会計		(9)		水道事業会計		(12)		公設総合地方卸売市場事業特別会計		(13)		千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(22)		ディー・エス・ケイ													
(2)		柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計		(6)		介護保険事業特別会計		(10)		下水道事業会計						(14)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(23)		柏市医療公社													
(3)		学校給食センター事業特別会計		(7)		後期高齢者医療事業特別会計		(11)		病院事業会計						(15)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(24)		柏市みどりの基金													
(4)		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(8)		介護老人保健施設事業特別会計										(16)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(25)		柏市土地開発公社													
																(17)		千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(26)		柏市まちづくり公社													
																(18)		千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(27)		道の駅しょうなん													
																(19)		北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																	
																(20)		柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合																	
																(21)		東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)																	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	72,098,313	45.4	66,469,938	76.0	普通税	64,904,397	90.0	483,115
地方譲与税	876,326	0.6	876,326	1.0	法定普通税	64,904,397	90.0	483,115
利子割交付金	36,734	0.0	36,734	0.0	市町村民税	34,593,662	48.0	483,115
配当割交付金	521,751	0.3	521,751	0.6	個人均等割	803,488	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	626,279	0.4	626,279	0.7	所得割	30,266,077	42.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,281,758	1.8	-
地方消費税交付金	10,221,470	6.4	10,221,470	11.7	法人税割	2,242,339	3.1	483,115
ゴルフ場利用税交付金	24,644	0.0	24,644	0.0	固定資産税	26,884,390	37.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,852,139	37.2	-
自動車取得税交付金	10,083	0.0	10,083	0.0	軽自動車税	656,961	0.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,769,384	3.8	-
自動車税環境性能割交付金	143,512	0.1	143,512	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	839,399	0.5	839,399	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	582,802	0.4	582,802	0.7	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	565,073	0.4	565,073	0.6	目的税	7,193,916	10.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,729	0.0	17,729	0.0	法定目的税	7,193,916	10.0	-
地方交付税	6,777,358	4.3	6,384,492	7.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	6,384,492	4.0	6,384,492	7.3	事業所税	1,565,541	2.2	-
特別交付税	386,052	0.2	-	-	都市計画税	5,628,375	7.8	-
震災復興特別交付税	6,814	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	92,758,671	58.4	86,737,430	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	41,783	0.0	41,783	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,221,588	0.8	-	-	合計	72,098,313	100.0	483,115
使用料	1,609,004	1.0	251,309	0.3				
手数料	1,078,016	0.7	1,704	0.0				
国庫支出金	35,240,703	22.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	151,729	0.1	151,729	0.2				
都道府県支出金	11,392,544	7.2	-	-				
財産収入	220,344	0.1	70,002	0.1				
寄附金	389,437	0.2	-	-				
繰入金	401,632	0.3	-	-				
繰越金	5,684,199	3.6	-	-				
諸収入	2,957,933	1.9	192,290	0.2				
地方債	5,587,200	3.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,300,000	0.8	-	-				
歳入合計	158,734,783	100.0	87,446,247	100.0				

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	646,641	0.4	-	646,496	
総務費	10,437,366	6.8	323,719	8,248,276	
民生費	76,029,475	49.8	2,596,170	40,512,375	
衛生費	16,381,873	10.7	178,637	12,292,989	
労働費	79,758	0.1	-	77,967	
農林水産業費	691,517	0.5	135,101	574,170	
商工費	1,974,943	1.3	-	682,780	
土木費	13,090,198	8.6	5,002,843	9,547,419	
消防費	5,150,347	3.4	543,953	4,878,403	
教育費	18,586,897	12.2	3,616,978	13,290,586	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,485,872	6.2	-	9,458,047	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	152,554,887	100.0	12,397,401	100,209,508	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	83,493,907	54.7	49,459,476	44,886,126	50.6
人件費	24,400,690	16.0	21,703,995	21,266,062	24.0
うち職員給	15,131,823	9.9	13,579,712	-	-
扶助費	49,607,345	32.5	18,297,434	14,162,017	16.0
公債費	9,485,872	6.2	9,458,047	9,458,047	10.7
元利償還金	9,485,872	6.2	9,458,047	9,458,047	10.7
うち元金	9,207,686	6.0	9,179,861	9,179,861	10.3
うち利子	278,186	0.2	278,186	278,186	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	56,663,579	37.1	46,880,613	35,554,230	40.1
物件費	25,041,024	16.4	19,928,386	18,581,328	20.9
維持補修費	1,638,529	1.1	1,455,284	1,445,754	1.6
補助費等	11,533,664	7.6	10,851,279	5,584,378	6.3
うち一部事務組合負担金	1,346,161	0.9	1,346,148	1,271,986	1.4
繰出金	14,345,043	9.4	12,203,497	9,846,767	11.1
積立金	1,578,118	1.0	1,123,936	-	-
投資・出資金・貸付金	2,527,201	1.7	1,318,231	96,003	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,397,401	8.1	3,869,419	-	-
うち人件費	735,120	0.5	735,120	-	-
普通建設事業費	12,397,401	8.1	3,869,419	-	-
うち補助	4,578,391	3.0	598,619	-	-
うち単独	7,386,731	4.8	3,188,319	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	152,554,887	100.0	100,209,508	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	158,239	152,332	5,907	4,635	402	77,151	
2 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	1,467	1,280	187	172	503	3,873	
3 学校給食センター事業特別会計	533	482	51	51	248	0	
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	78	43	35	35	4	108	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県柏市

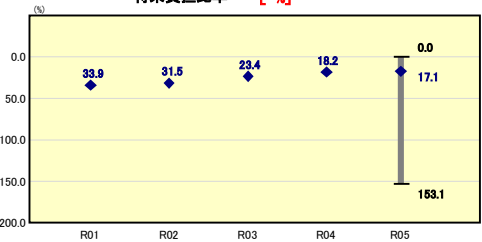
人口	435,529	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	158,734,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	4,893,475	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	86,901,182	千円			
地方債現在高	81,131,397	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



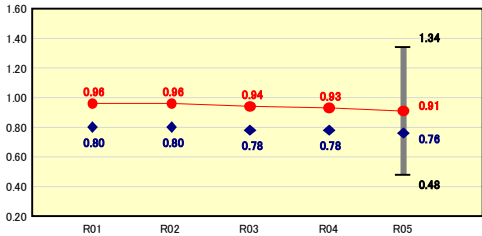
類似団体内順位 1/82 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、地方債残高が減少しているなか、令和5年度においては、財政調整基金をはじめとしたほぼ全ての基金残高が増加したことにより、充当可能財源が前年度よりも増額したことから、将来負担比率は負数を維持した。  
今後、公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大、社会要請や市民ニーズに応じた事業の実施など、新たな将来負担を伴う財政需要も発生することが見込まれるが、健全財政の維持に努めたい。

財政力

財政力指数 [0.91]



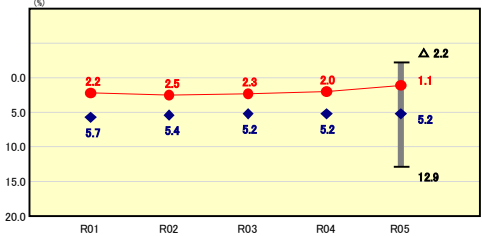
類似団体内順位 10/82 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度単年の指数は、基準財政収入額において市税収入が増加したものの、臨時財政対策債償還額の減少により、基準財政需要額の伸びが基準財政収入額の伸びを上回ったため、0.02ポイント減少した。指数は類似団体平均を上回っているが、引き続き、歳入の確保及び歳出の適正化の取組を進め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.1%]



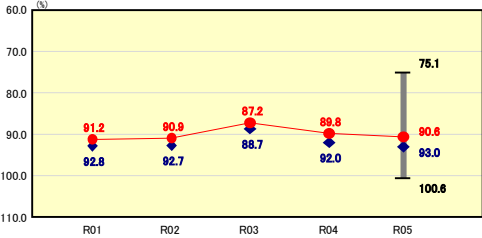
類似団体内順位 6/82 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は、算定上の分子において、元利償還金が増加したものの、市民税、固定資産税等の税収等が増加した影響により、算定上の分母における市民税収入等の伸びが上回ったため、実質公債費比率は低下した。  
類似団体との比較では低い水準にあるが、引き続き、将来負担に配慮した地方債の活用 に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]



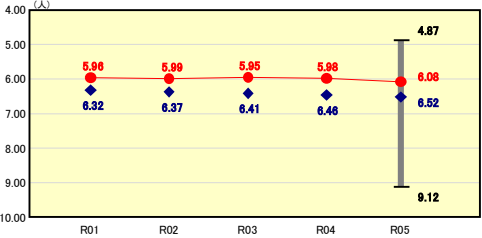
類似団体内順位 14/82 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

歳出は、社会保障関係経費の伸びがみられるなど、扶助費等の経常経費が増加したものの、歳入は、市税収入が増加した一方で、臨時財政対策債の発行額が減少し、歳出の増加が歳入の増加を上回ったことから、対前年度比0.8ポイントの上昇となった。  
結果、類似団体よりも低い水準にはあるものの、今後、歳出においては少子高齢化の進展に伴い増加が見込まれる一方で、歳入の根幹である市税については、先行き不透明な社会経済情勢の中にあって大幅な伸びは見込めないことから、引き続き、限られた財源の効果的な活用 に努めたい。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.08人]



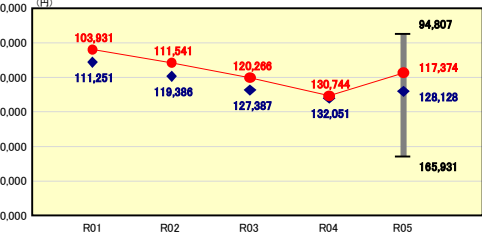
類似団体内順位 21/82 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

子育て支援に係る施策の拡充や、福祉分野での業務量増加に対応するため、ここ数年、職員総数は増加傾向にある。  
一方で、技能労務職の退職者不補充や、業務・組織の見直し・縮小などにも継続して取り組んでおり、市の人口が増加していることもあって、人口1,000人当たりの職員数については概ね横ばいとなった。  
今後も行政需要の増加が見込まれるところであるが、業務の委託化や、業務プロセスの見直し・改善とICTの活用等を進めていくことで、人口1,000人当たり職員数の増加の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,374円]



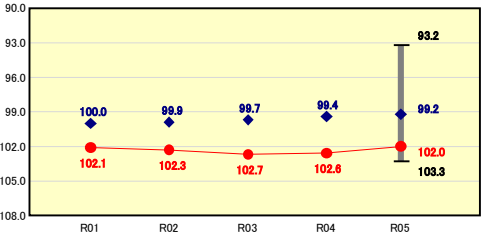
類似団体内順位 17/82 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市職員の退職手当の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により、人件費・物件費ともに減少したことから、人口1人当たりの決算額は減少した。  
人口1人当たりの決算額は減少したものの、物価高騰等の影響による不確実性の高まる社会情勢の中にあって、物件費の増加等が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努めるとともに、職員数や給与水準の適正化により人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [102.0]



類似団体内順位 61/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

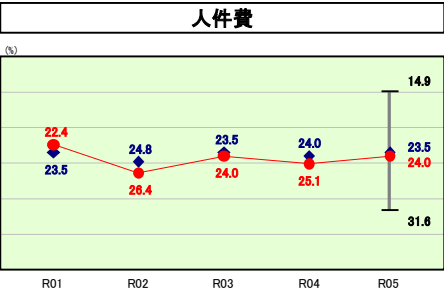
現行の給料表は一部の職において、高位号給における給料月額が国の給料表よりも高くなっている。  
また、高位号給である職員の定年等による退職や低位号給である職員の採用により新陳代謝が進んでいるものの、依然として高位号給の職員が多いことから、100を超過する数値で推移している。  
給与改定においては、人事院勧告に準拠した見直しを原則として、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	435,529	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)			
面積	114.74	km <sup>2</sup>			
歳入総額	158,734,783	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	4,893,475	千円	実 質 公 債 費 比 率	1.1	%
標準財政規模	86,901,162	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	81,131,397	千円	市 町 村 類 型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
			( 年 度 毎 )	R04 中核市 R05 中核市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

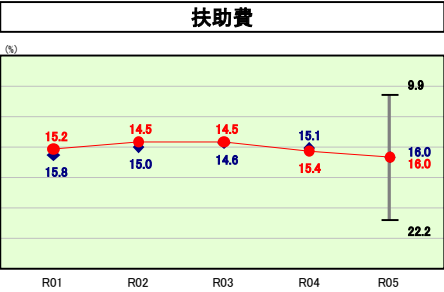


類似団体内順位 33/62 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

**人件費の分析欄**

職員定数の適正化等により、人件費にかかる経常収支比率は減少傾向にあり、令和5年度は職員の定年引上げによる退職手当の減少等により、比率は1.1ポイント減少した。類似団体平均と比較して同程度の水準となっている。

引き続き、定員管理及び給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

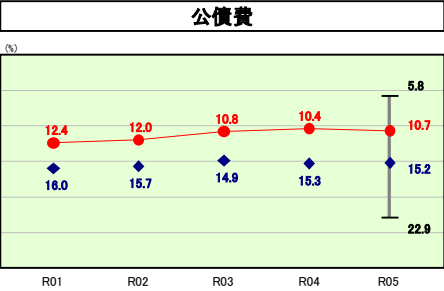


類似団体内順位 32/62 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

**扶助費の分析欄**

前年度と比較して、障害福祉に係る給付費等が増加したため、比率も増加し、類似団体平均と同水準となった。

引き続き適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業について見直しを進め、扶助費の抑制に努める。

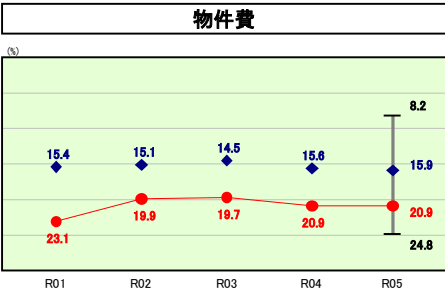


類似団体内順位 7/62 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**

地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額を目安として地方債残高の縮減を図っており、減少傾向にあったものの、令和5年度については、大規模事業等の償還が開始されたことにより0.3ポイント増加した。

類似団体平均に比べ低い数値となっているものの、今後に控える公共施設の更新需要も踏まえ、引き続き、将来負担に留意した借入に努める。

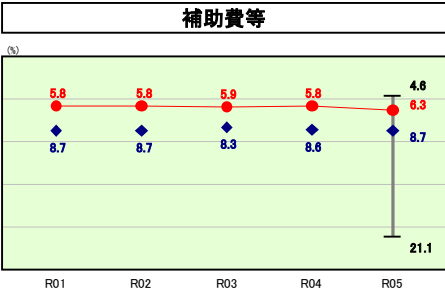


類似団体内順位 59/62 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

**物件費の分析欄**

市民サービスの向上と行政コストの縮減を図るため、業務の民間委託化・指定管理者制度の導入を進めてきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。

今後も、事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

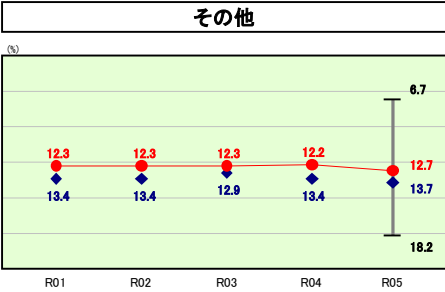


類似団体内順位 12/62 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

**補助費等の分析欄**

補助金の見直し等の効果により概ね横ばいで推移している。令和5年度は、補助費等の決算額が増加したことから、構成比は0.5ポイント増加となった。

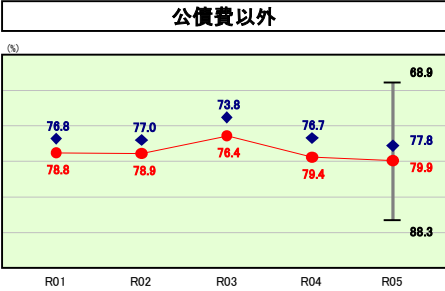
補助金については、平成24年2月に「補助金の適正化ガイドライン」を策定し、毎年度の予算編成を通じて見直しを行っており、今後もガイドラインに基づく定期的な見直しにより、引き続き総額の抑制に努める。



類似団体内順位 14/62 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

**その他の分析欄**

主な支出は、特別会計等への繰出金である。社会保障給付費の増加に伴い、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金等が増加した。



類似団体内順位 46/62 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

**公債費以外の分析欄**

扶助費や繰出金が増加したため、公債費を除く経常収支比率は増加した。

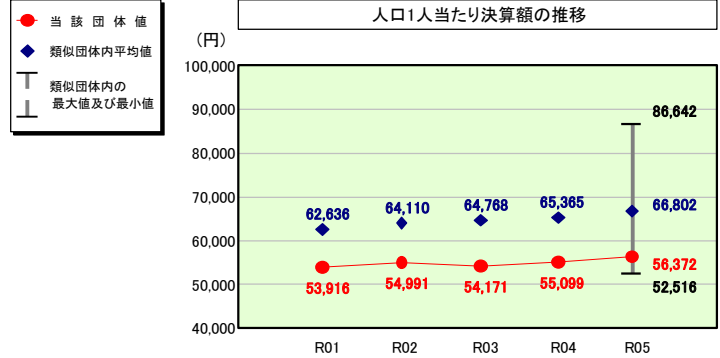
類似団体平均を上回っているため、引き続き歳出削減、収納対策の強化や受益者負担の適正化による歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県柏市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

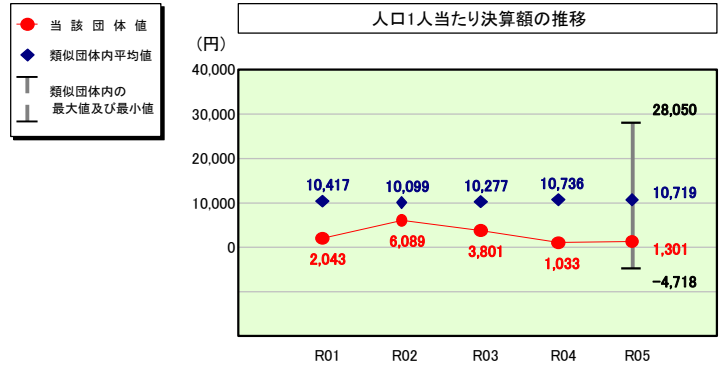
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,400,690	56,025	62,936	▲ 11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	111,584	256	1,734	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	694	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,996	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	735,120	1,688	1,351	▲ 24.9
▲退職金	▲ 695,591	▲ 1,597	▲ 1,933	▲ 17.4
合計	24,551,803	56,372	66,802	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.52	▲ 0.44
ラスパイレス指数	102.0	99.2	2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

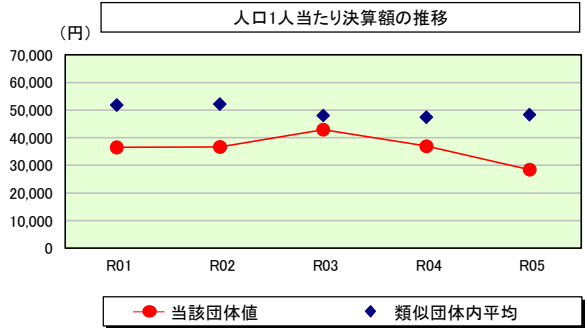
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,485,963	21,780	37,417	▲ 41.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	693,951	1,593	8,245	▲ 80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,150	292	440	▲ 33.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	700,665	1,609	558	▲ 188.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,427,757	▲ 5,574	▲ 7,933	▲ 29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,013,278	▲ 18,399	▲ 28,055	▲ 34.4
合計	566,694	1,301	10,719	▲ 87.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

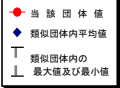
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
R01		15,525,145	36,537	32.2	51,849	11.6	20.6
	うち単独分	9,944,990	23,404	57.3	26,326	9.6	47.7
R02		15,719,103	36,677	0.4	52,191	0.7	▲ 0.3
	うち単独分	10,462,848	24,412	4.3	26,807	1.8	2.5
R03		18,504,575	42,907	17.0	48,105	▲ 7.8	24.8
	うち単独分	10,694,982	24,799	1.6	24,072	▲ 10.2	11.8
R04		16,019,825	36,935	▲ 13.9	47,446	▲ 1.4	▲ 12.5
	うち単独分	9,431,486	21,745	▲ 12.3	24,371	1.2	▲ 13.5
R05		12,397,401	28,465	▲ 22.9	48,387	2.0	▲ 24.9
	うち単独分	7,386,731	16,960	▲ 22.0	25,592	5.0	▲ 27.0
過去5年間平均		15,633,210	36,304	2.6	49,596	1.0	1.6
	うち単独分	9,584,207	22,264	5.8	25,434	1.5	4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県柏市

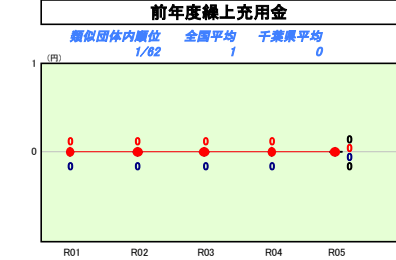
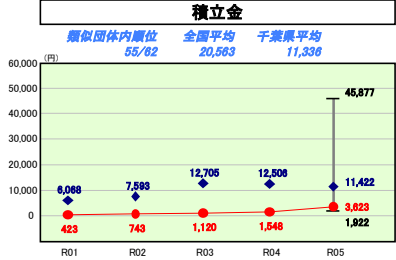
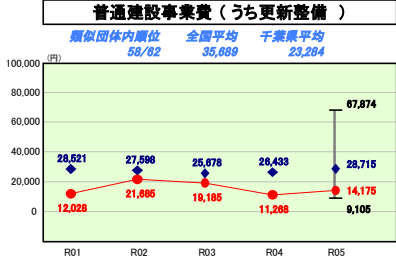
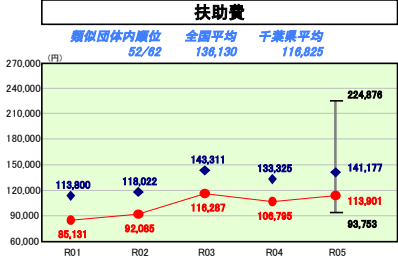
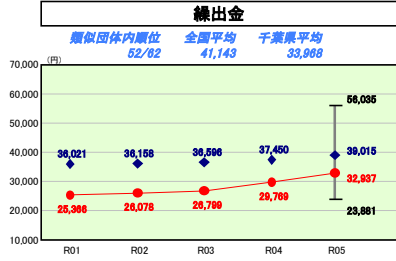
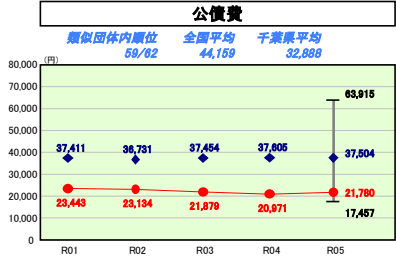
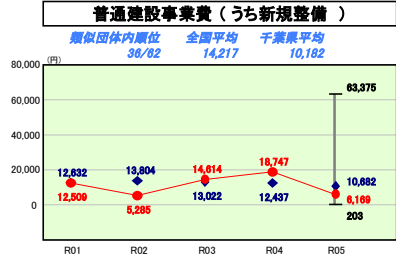
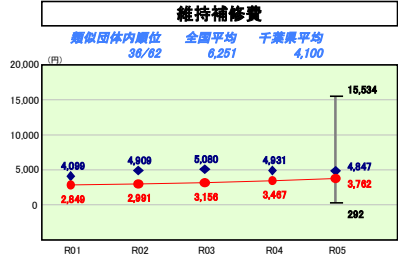
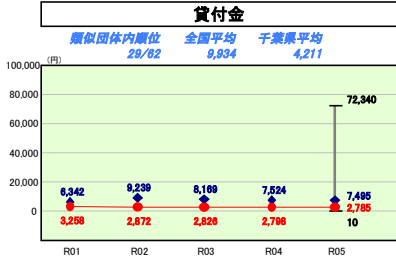
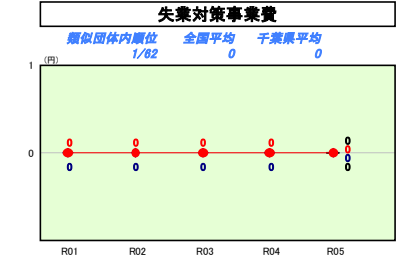
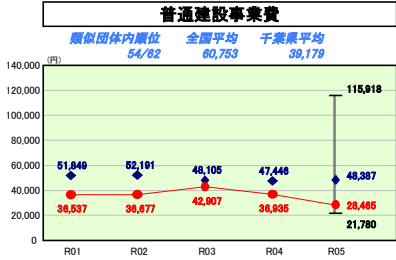
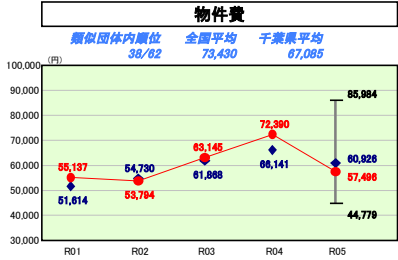
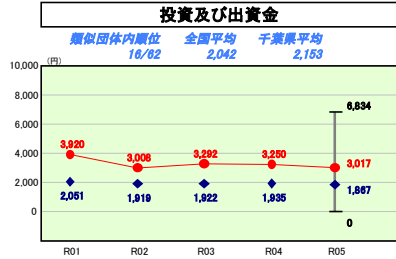
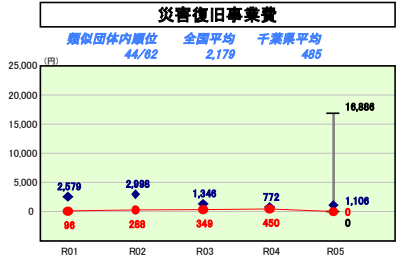
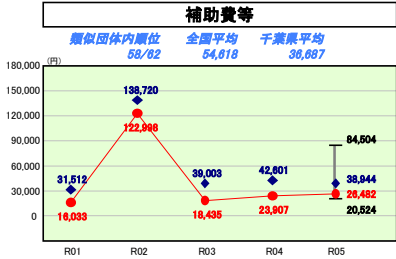
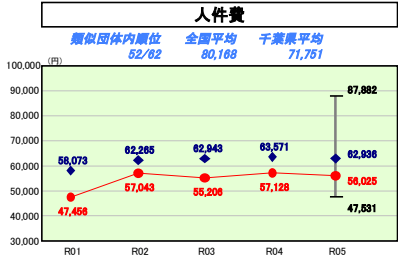
人	口	435,529	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		423,485	人(06.1.1現在)	通	船	実	質	赤	字	-	%
面		114.74	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	1.1	%
歳入	総額	158,734,783	千円	得	未	負	担	比	率	-	%
歳出	総額	152,554,887	千円	市	町	村	類	型		R01	中核市
実質収支		4,893,475	千円	(	年	度	毎	)		R02	中核市
標準財政規模		86,901,162	千円							R03	中核市
地方債現在高		81,131,397	千円							R04	中核市
										R05	中核市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。

新型コロナウイルス感染症に係る関連事業の縮小等により物件費が減少となったほか、こどもルームの整備を含む柏北部東地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより、普通建設事業費が減少となった。

扶助費については増加傾向にあり、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

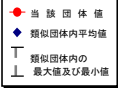


(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県柏市

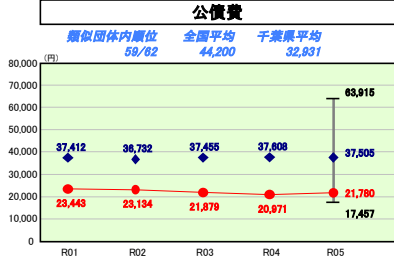
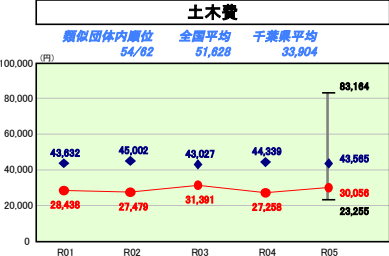
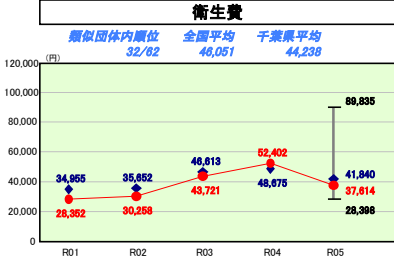
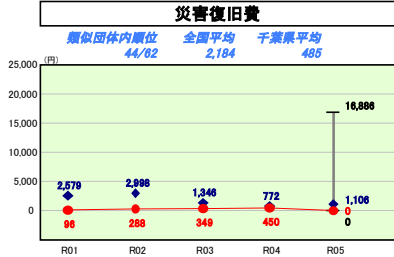
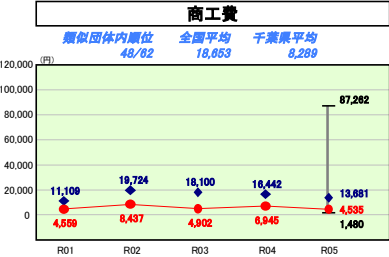
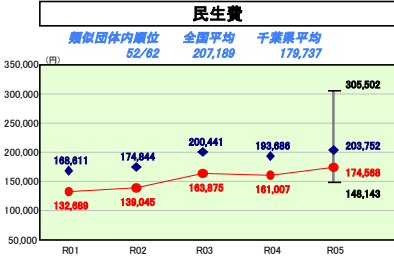
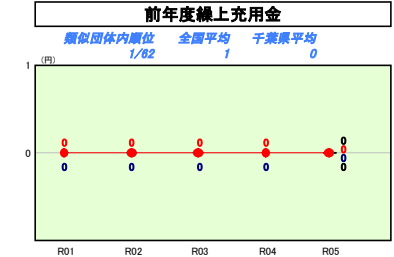
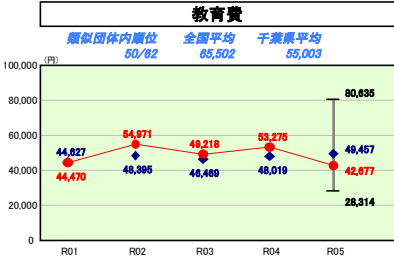
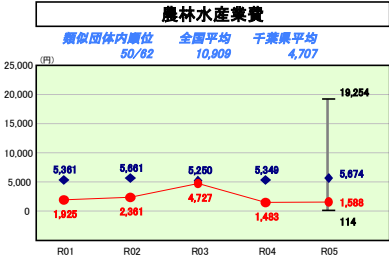
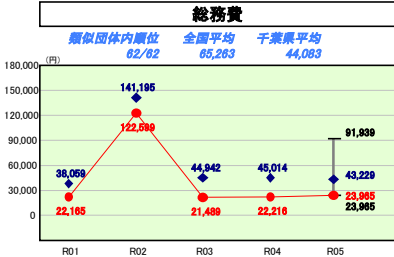
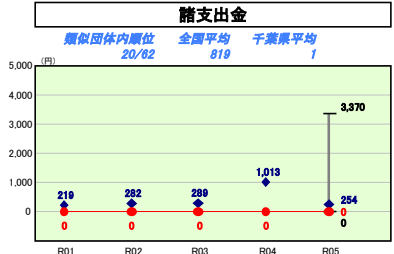
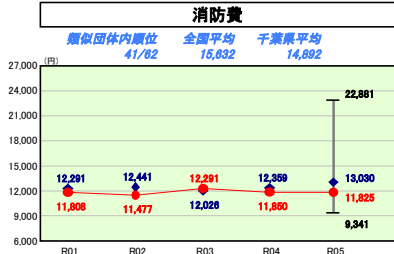
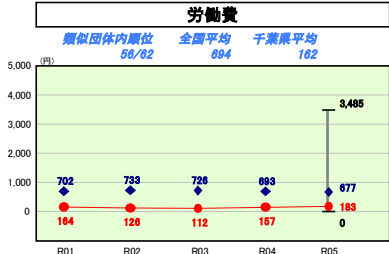
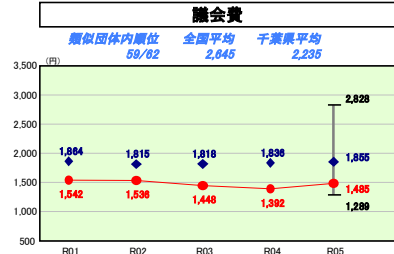
人	435,529人(国6.11現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	423,485人(国6.11現在)	通	船	実	資	赤	字	比	率
面	114.74km <sup>2</sup>	実	資	公	債	費	比	率	1.1
入	158,734,783千円	得	未	負	担	比	率	-	%
出	152,554,887千円	市	町	村	類	型	R01	中核市	R02
実	4,893,475千円	(	年	度	毎	)	R04	中核市	R05
標準財政規模	86,901,162千円						R03	中核市	
地方債現在高	81,131,387千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較して全ての項目において低い水準となった。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小により衛生費が減少したほか、柏北部地区の小学校建設に係る工事費の減少などにより、教育費も減少した。

民生費について、類似団体平均より低い水準とはなっているものの、適正な福祉サービスの水準を維持しながら、市単独事業や国・県の水準を上回る事業についての見直しを進め、引き続き経常経費の削減等に努める。

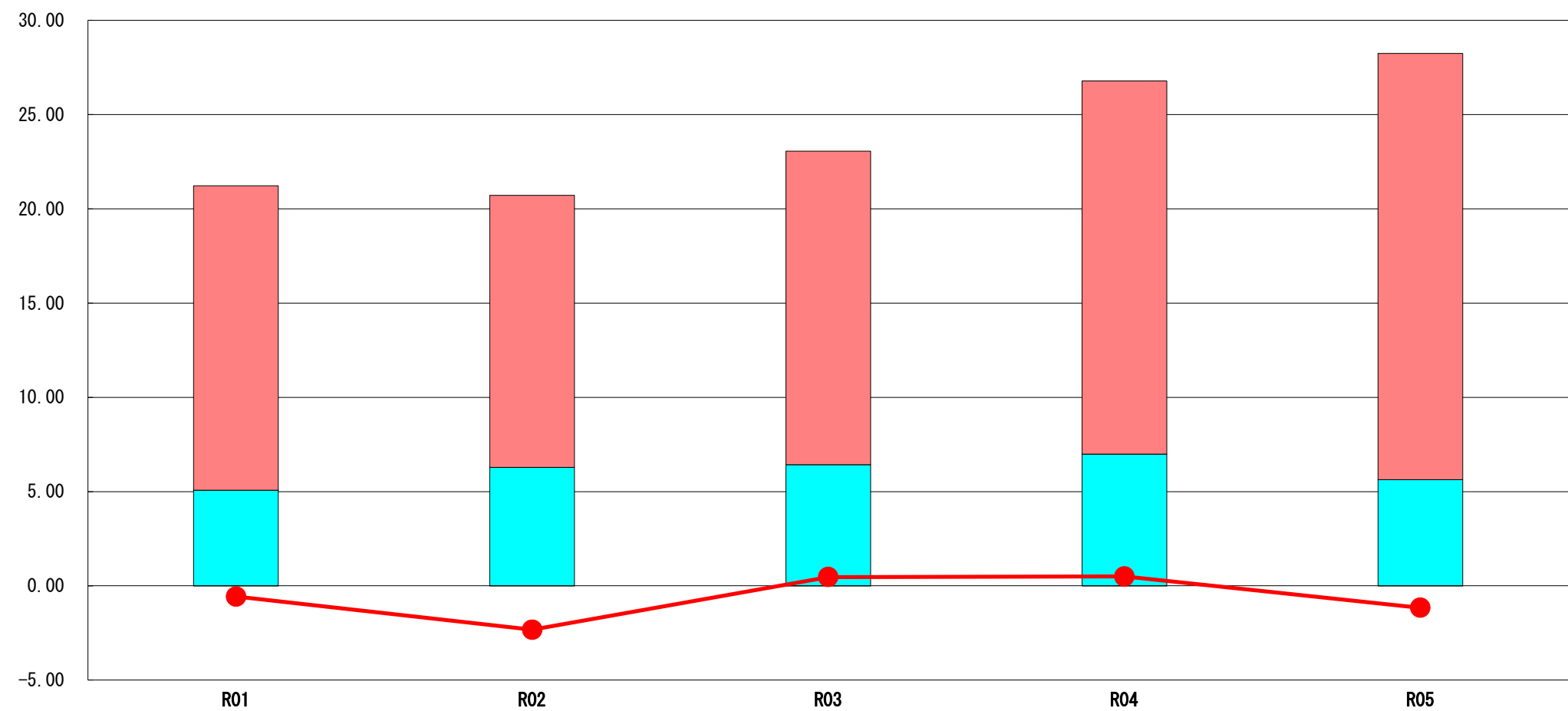


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		16.15	14.43	16.63	19.79	22.60
<div></div> 実質収支額		5.07	6.28	6.42	6.99	5.63
<div></div> 実質単年度収支		▲ 0.57	▲ 2.33	0.46	0.50	▲ 1.16

分析欄

平成24年度決算から、決算剰余金のうち2分の1を超える額を財政調整基金に編入しており、基金の充実を図っている。

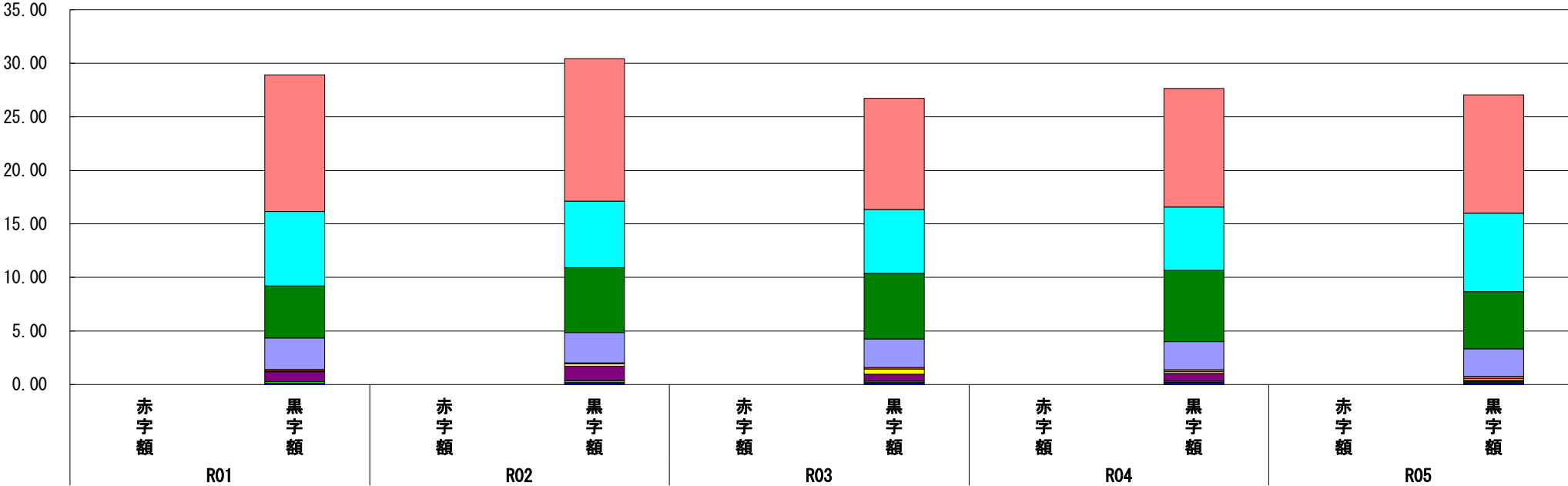
令和5年度は、市税収入が増加したほか、普通交付税の追加交付があったことなどにより、所要の一般財源を確保できたため、基金からの取り崩しを見送り、財政調整基金残高は増加した。一方で、実質収支額は、新型コロナウイルス感染症関係事業の精算に伴う、国県支出金の返還により、前年度に比べ減少した。今後も、将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、標準財政規模を基準に、基金残高は10％以上、実質収支では3～5％を目安として、適正な規模の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	水道事業会計	12.74	13.31	10.39	11.10	11.04
	下水道事業会計	6.97	6.20	5.97	5.91	7.32
	一般会計	4.85	6.07	6.13	6.64	5.33
	病院事業会計	2.94	2.82	2.67	2.63	2.61
	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	0.16	0.09	0.15	0.20	0.19
	国民健康保険事業特別会計	0.06	0.26	0.47	0.14	0.16
	介護保険事業特別会計	0.92	1.33	0.64	0.72	0.15
	公設総合地方卸売市場事業特別会計	0.15	0.17	0.13	0.12	0.08
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.12	0.18	0.19	0.20	0.16

分析欄

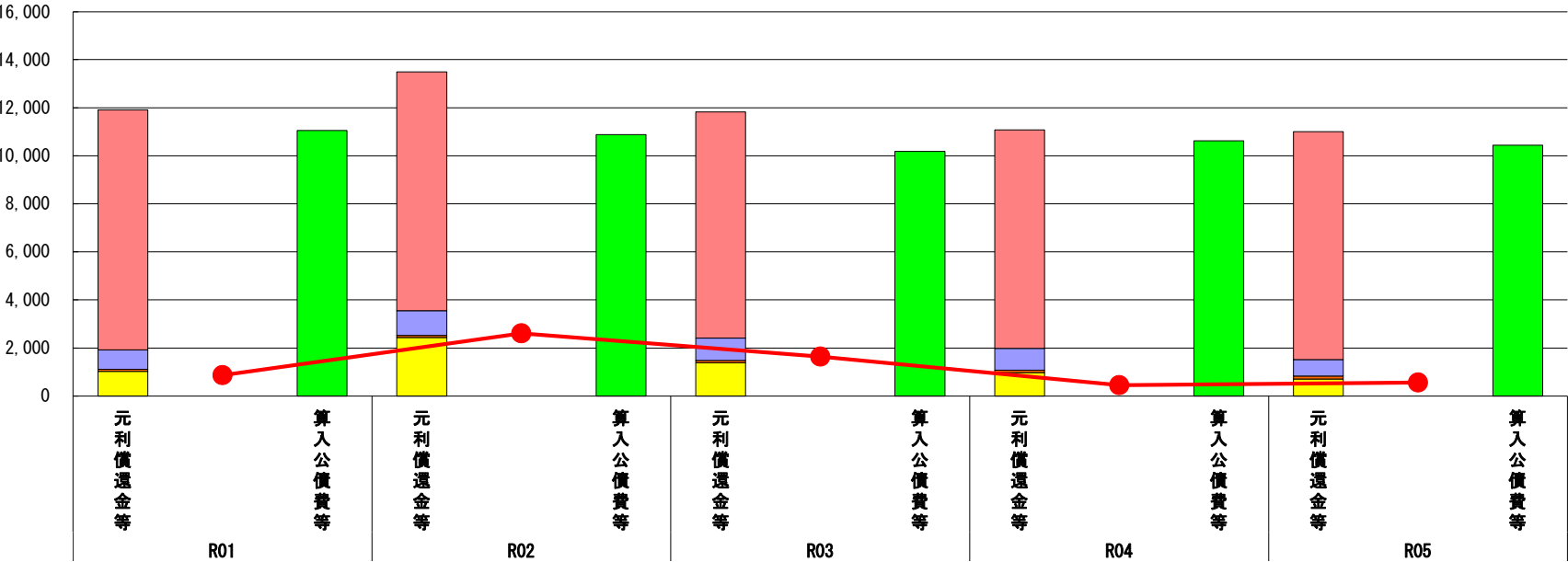
連結ならびにそれぞれの会計において赤字額は発生していない。  
今後も全会計において黒字を維持するとともに、特別会計等に対する基準外繰出金の抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県柏市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,001	9,942	9,414	9,098	9,486
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		813	1,029	927	894	694
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	90	94	105	127
	債務負担行為に基づく支出額		1,024	2,432	1,385	977	701
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,049	10,883	10,182	10,627	10,442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		868	2,610	1,638	447	566

分析欄

平成17年度以降、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑制してきたことにより、債務残高は減少し実質公債費比率の分子も減少傾向にあった。  
令和5年度は、元利償還額が増加した一方で基準財政需要額の算入公債費等が減少したため、実質公債費比率の分子は増加した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし














(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## 千葉県柏市

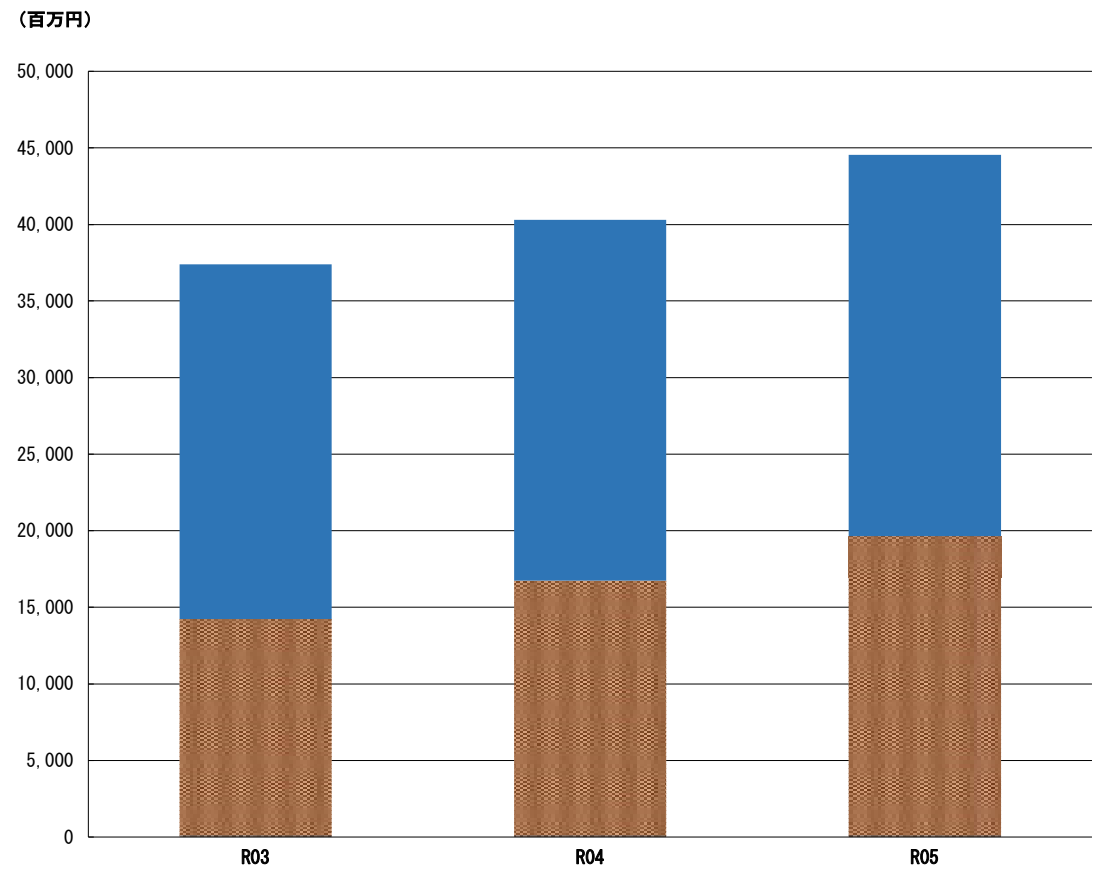
Figure 1 is a stacked bar chart comparing future liabilities and potential resources for five companies (R01 to R05). The Y-axis represents the amount, ranging from 0 to 180,000. The X-axis labels are '将来負担額' (Future Liabilities) and '充当可能財源等' (Potential Resources). Red dots on the X-axis indicate the balance point for each company.




Company	将来負担額 (Future Liabilities)	充当可能財源等 (Potential Resources)
R01	128,000	0
R02	125,000	152,000
R03	118,000	150,000
R04	115,000	152,000
R05	112,000	152,000

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	 一般会計等に係る地方債の現在高	89,275	87,840	86,229	84,752	81,131	
	 債務負担行為に基づく支出予定額	13,033	11,902	7,473	6,777	6,715	
	 公営企業債等繰入見込額	8,310	8,132	7,221	6,753	5,938	
	 組合等負担等見込額	756	765	1,224	1,589	1,442	
	 退職手当負担見込額	16,079	15,631	15,624	15,382	15,936	
	 設立法人等の負債額等負担見込額	793	830	833	812	791	
	 うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－	
	 連結実質赤字額	－	－	－	－	－	
	 組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－	
充当可能財源等 (B)	 充当可能基金	41,585	40,525	47,270	50,352	54,635	
	 充当可能特定歳入	19,263	18,546	13,120	13,624	13,024	
	 基準財政需要額算入見込額	91,842	90,524	90,861	88,154	83,879	
(A)－(B)	 将来負担比率の分子	▲ 24,444	▲ 24,494	▲ 32,648	▲ 36,065	▲ 39,586	

その結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は負数となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R03	R04	R05
	財政調整基金	14,230	16,734	19,641
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	23,158	23,563	24,899
	公共施設整備基金	17,581	17,589	17,596
	都市整備基金	3,009	3,285	4,035
	職員退職手当基金	1,700	1,700	2,078
	寄付基金	618	718	986
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	200	212	131
基金残高合計		37,388	40,296	44,541

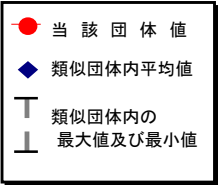
令和5年度	千葉県柏市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 令和4年度は市民税や固定資産税等の増加により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約29億円の増加となった。令和5年度は市税収入が増加したほか、普通交付税の追加交付等により、一般財源総額を確保できたことで基金の取崩を見送ったため、基金残高全体では約42億円の増加となった。</div> <div>(今後の方針) 公共施設の老朽化対策が本格化する中で、学校教育施設整備をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加などの財政需要への対応のほか、時勢に応じた喫緊の財政需要や市税収入への影響を懸念しながら、今後の各施設の個別施設計画を策定するとともに、改めて必要となる財源を整理していく。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 令和4年度実質収支の1/2以上となる29億円を積み立てた。令和4年度、令和5年度においては取崩しを見送ったため、積み立てた金額分の増加となった。</div> <div>(今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を目安としており、今後についても、適正な規模を維持するよう努める。</div>	
<div>減債基金</div> <div>(増減理由)</div> <div>(今後の方針)</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の用途)<ul style="list-style-type: none"><li>公共施設整備基金：公共施設の整備及び保全に要する経費の財源とする。</li><li>都市整備基金：良好な都市環境の整備図り、均衡と発展性のある機能的なまちづくりを推進するための経費の財源とする。</li><li>新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルスの影響で経営状況が悪化した中小企業者に対し交付する利子補給金の財源とする。</li></ul><div>(増減理由)<ul style="list-style-type: none"><li>都市整備基金：土地区画整理事業のため、約7億4,958万円を積み立て、取り崩しを見送ったため増加した。</li><li>新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：事業者への利子補給のため、約8,178万円を取り崩したため減少した。</li></ul><div>(今後の方針)<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：令和4年度までに積み立てた金額について、令和8年度末までの5年間で全額を財源に充当。</li></ul></div></div></div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

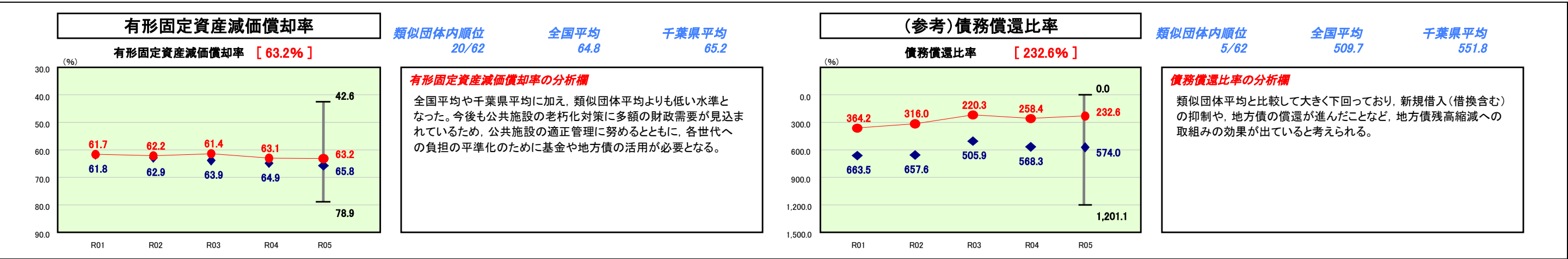
令和5年度

千葉県柏市

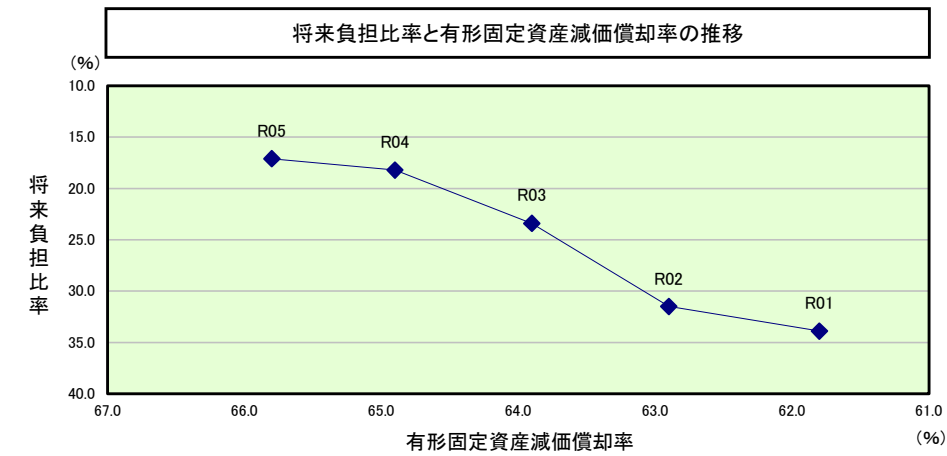
人	435,529	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	423,485	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	114.74	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	1.1
歳入総額	158,734,783	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	152,554,887	千円	市	町	村	類	型	R01	中核市	R02
実質収支	4,893,475	千円	(	年	度	毎	)	R04	中核市	R05
標準財政規模	86,901,162	千円								
地方債現在高	81,131,397	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



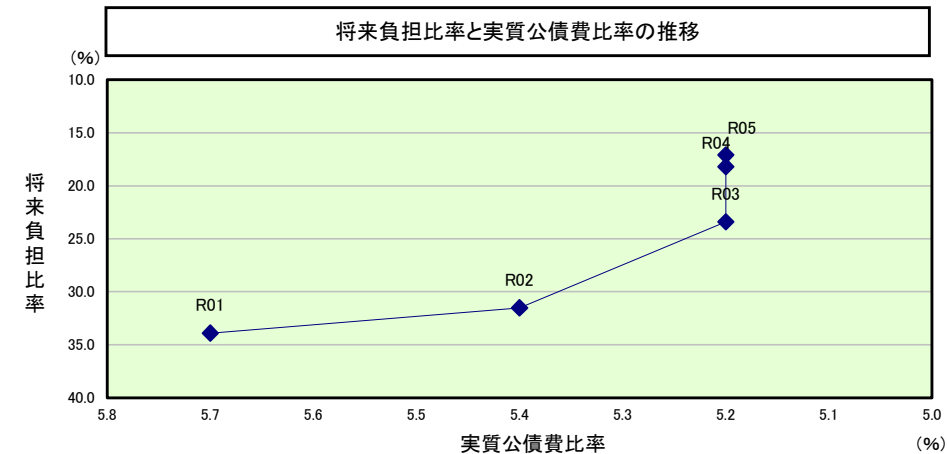
分析欄

将来負担比率は地方債残高縮減への取組みにより、類似団体平均と比較して大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準ではあるものの、緩やかな上昇傾向にある。今後も公共施設の老朽化対策に多額の財政需要が見込まれているため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や地方債の活用を図っていく。

( 参考 )

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.2	61.4	63.1	63.2
類似団体内平均値	将来負担比率	33.9	31.5	23.4	18.2	17.1
	有形固定資産減価償却率	61.8	62.9	63.9	64.9	65.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率どちらも類似団体平均を大きく下回っている。これは、新規借入(借換含む)の抑制などの地方債残高縮減に取り組んだことや、公共施設の老朽化など将来の財政需要に備え、基金の充実を図ってきた結果であると考えられる。令和5年度においては、地方債の償還が進んだことにより、地方債が36億円減少した。今後、公共施設の老朽化対策を要する状況が続く見通しではあるが、将来世代への負担が増加しないよう努めたい。

( 参考 )

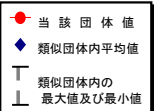
当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	2.2	2.5	2.3	2.0	1.1
類似団体内平均値	将来負担比率	33.9	31.5	23.4	18.2	17.1
	実質公債費比率	5.7	5.4	5.2	5.2	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県柏市

人口	435,529人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	423,485人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1%
歳入総額	158,734,783千円	将来負担比率	-%
歳出総額	152,554,887千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	4,893,475千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	86,901,162千円		
地方債現在高	81,131,397千円		

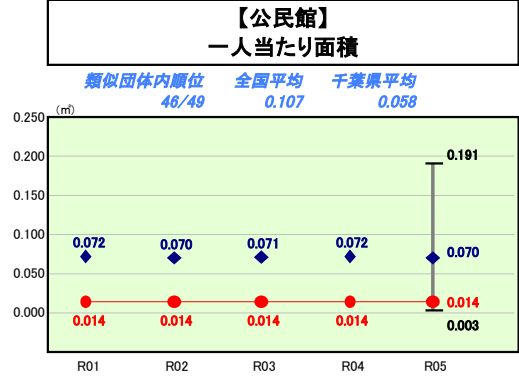
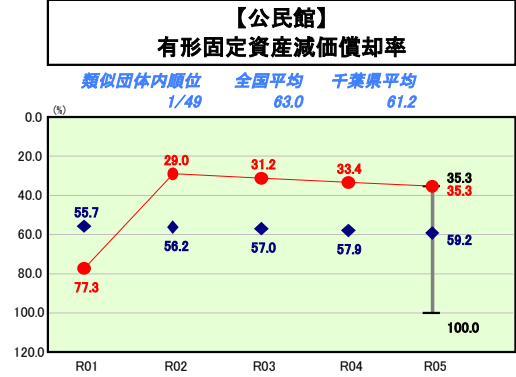
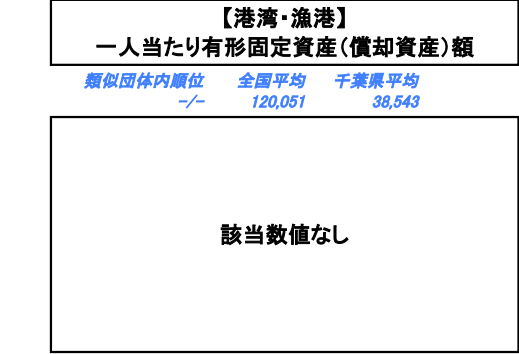
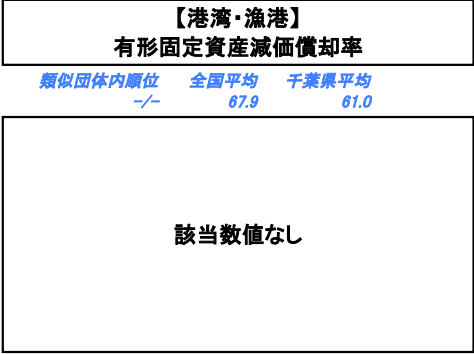
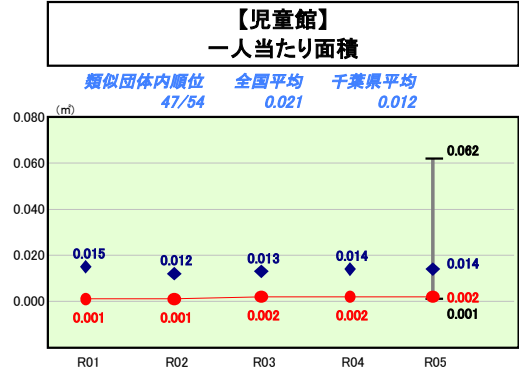
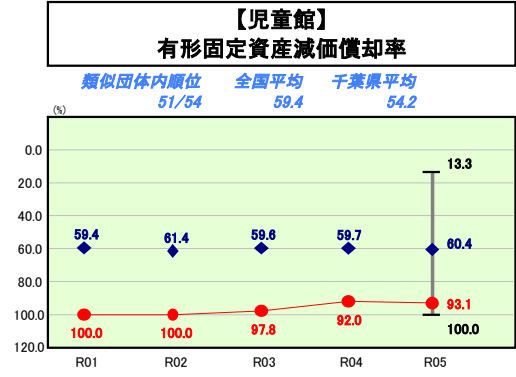
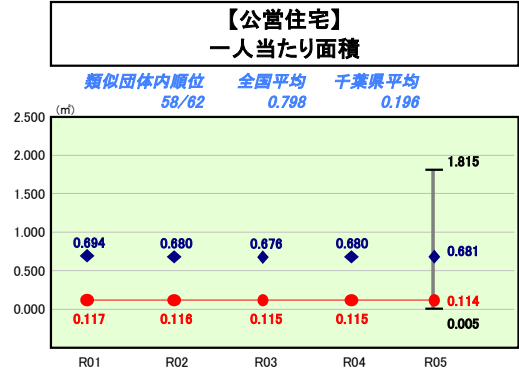
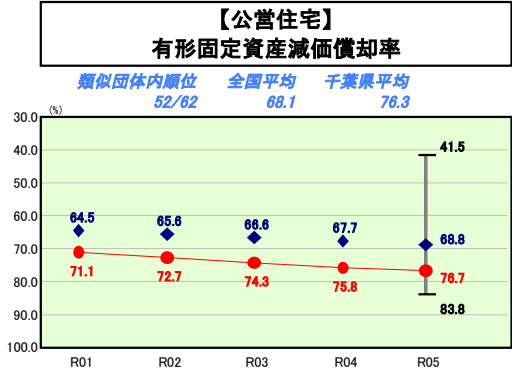
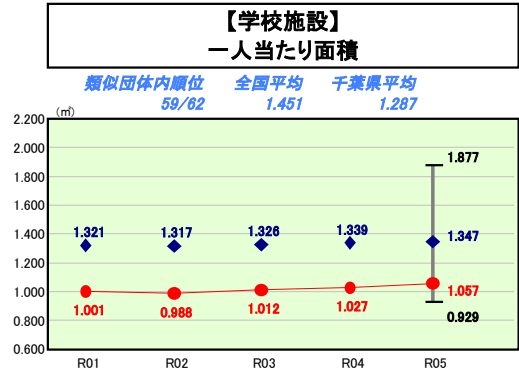
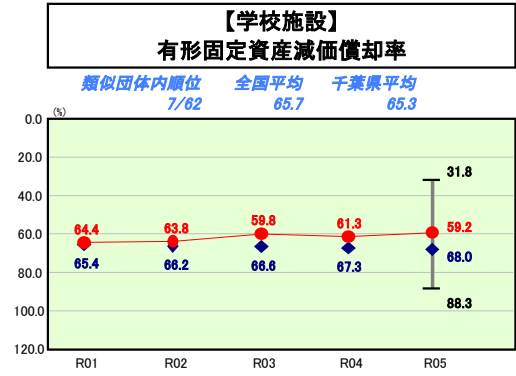
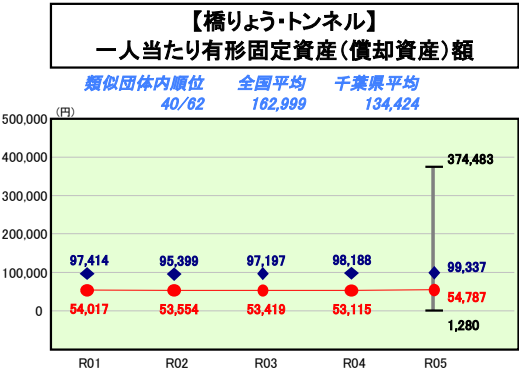
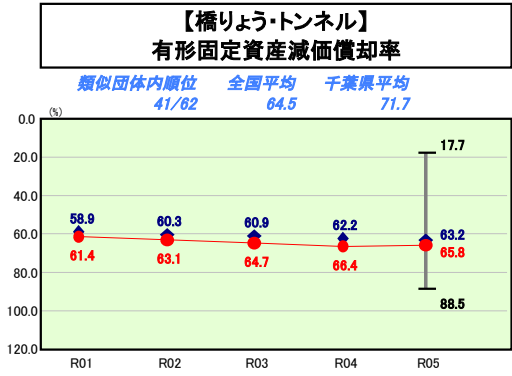
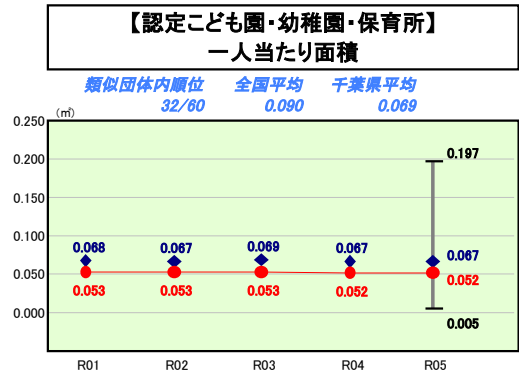
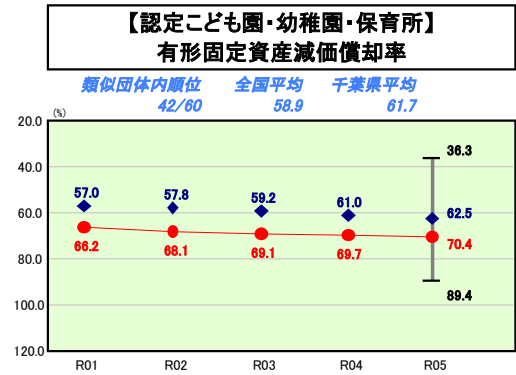
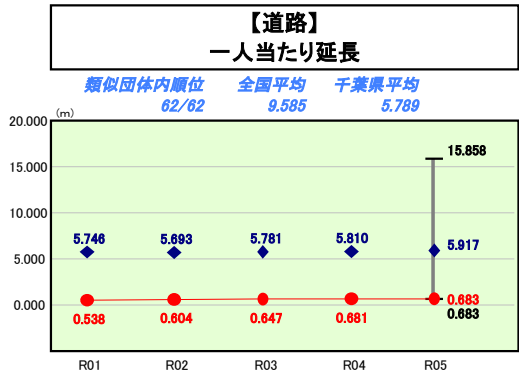
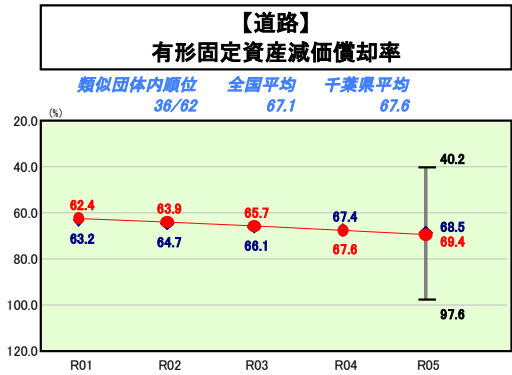


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

類似団体平均と比較して著しく有形固定資産減価償却率が高い施設は、「児童館」、「図書館」である一方で、特に低い施設は、「公民館」となった。

公民館については、令和元年度から令和2年度にかけて実施した大規模改修工事により、償却率が大幅に低下している。

その他の施設については、類似団体平均とほぼ同水準となっており、学校施設については、令和5年度に新設小学校工事が完了したことにより、減価償却率は改善が見られた。

今後も順次、長寿命化改良工事等を実施し、老朽化対策を進め、減価償却率の改善を図る。

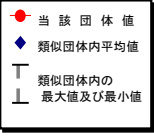


(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県柏市

人口	435,529人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	423,485人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.74km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.1	%
歳入総額	158,734,783千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	152,554,887千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	4,893,475千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	86,901,162千円			
地方債現在高	81,131,397千円			

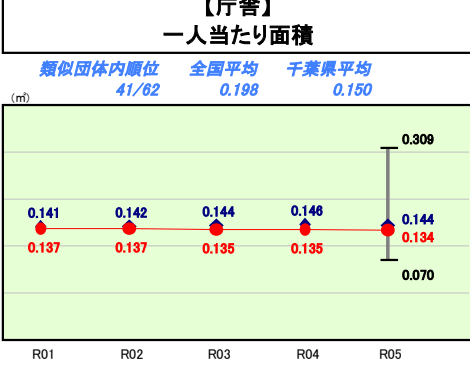
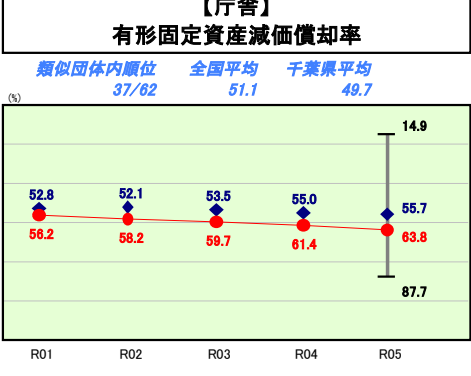
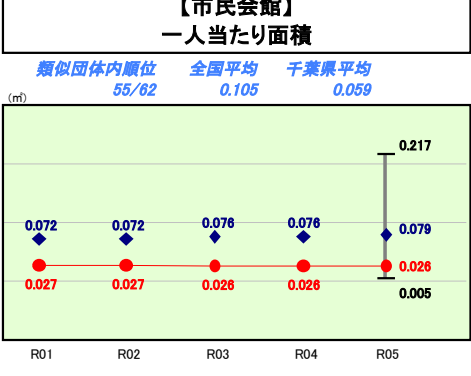
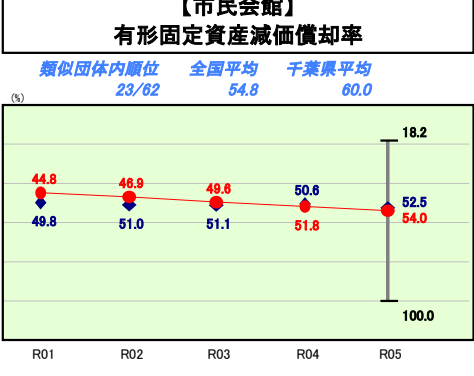
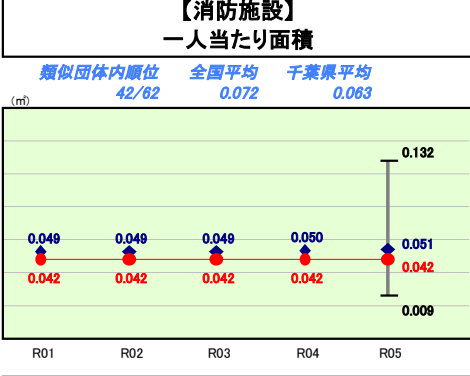
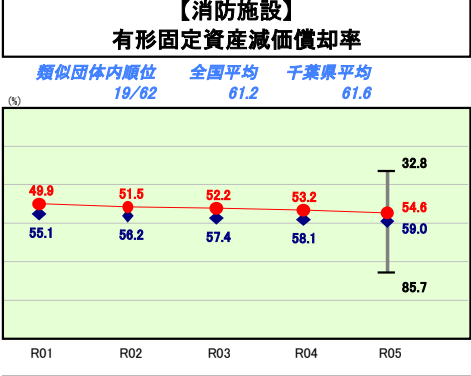
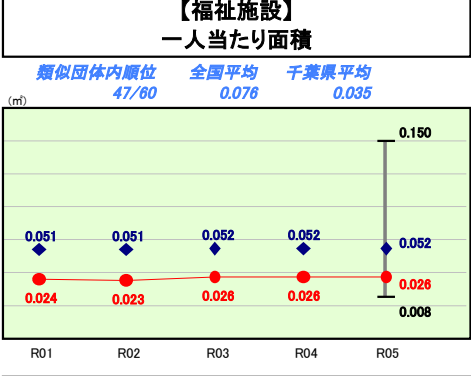
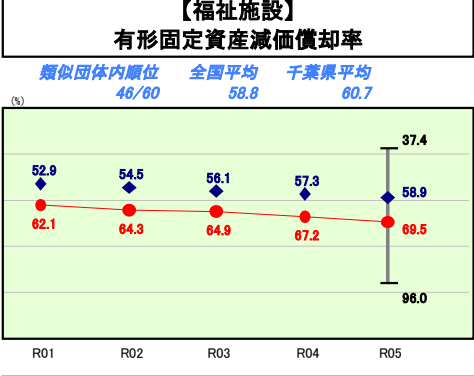
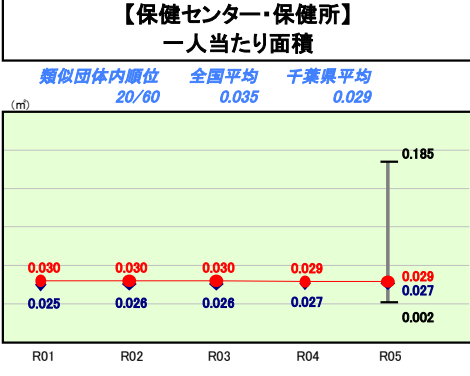
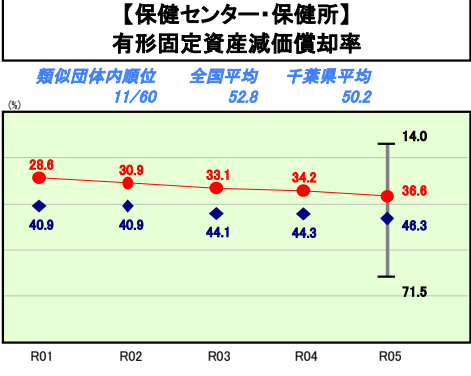
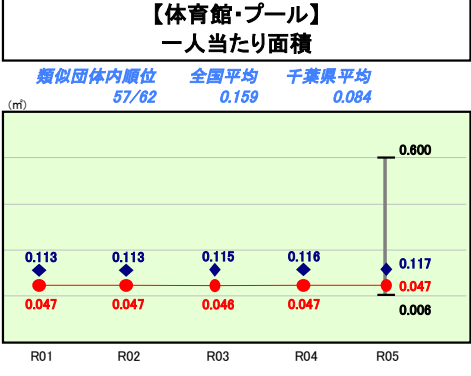
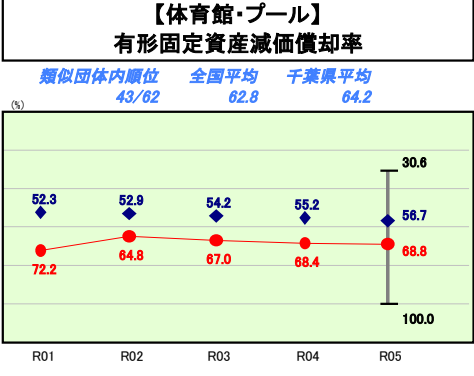
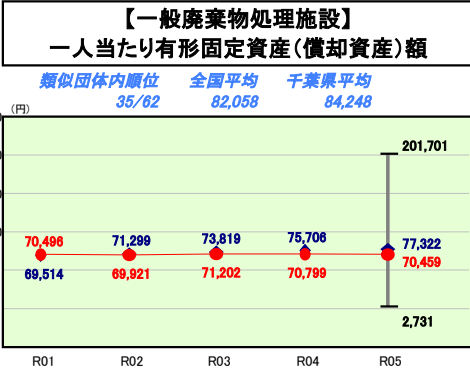
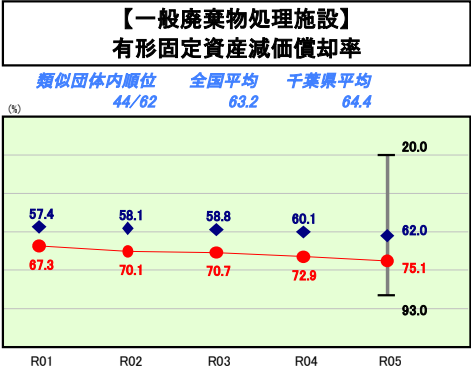
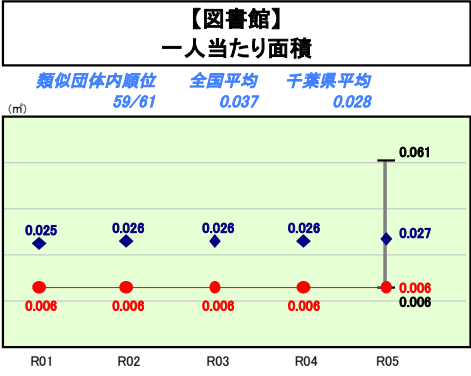
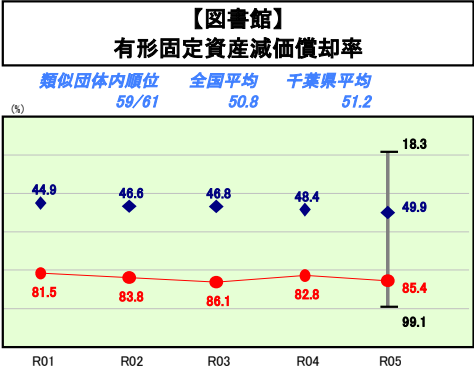


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

類似団体平均と比較して著しく有形固定資産減価償却率が高い施設は、「児童館」、「図書館」である一方で、特に低い施設は、「公民館」となった。

公民館については、令和元年度から令和2年度にかけて実施した大規模改修工事により、償却率が大幅に低下している。

その他の施設については、類似団体平均とほぼ同水準となっており、学校施設については、令和5年度に新設小学校工事が完了したことにより、減価償却率は改善が見られた。

今後も順次、長寿命化改良工事等を実施し、老朽化対策を進め、減価償却率の改善を図る。

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型		I－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																									
市町村名		勝浦市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等		×	歳入総額	18,923,598	19,311,718	実質収支比率		0.8		8.8																											
								財源超過		×	歳出総額	18,613,058	18,756,318	経常収支比率		99.8		94.9																											
								首都		×	歳入歳出差引	310,540	555,400	(※1)		( 100.4 )		( 96.3 )																											
								近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	265,944	73,112	標準財政規模		5,466,249		5,505,836																											
								中部		×	実質収支	44,596	482,288	財政力指数		0.47		0.47																											
人口		令和2年国調(人)		16,927		産業構造(※5)		過疎		○	単年度収支	-437,692	93,680	公債費負担比率		13.2		12.5																											
		平成27年国調(人)		19,248				山振		×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率																															
		増減率(%)		-12.1				積立金		7	357,632	実質赤字比率		-		-																													
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		15,663		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×	積立金取崩し額	423,853	406,783	連結実質赤字比率		-		-																							
		うち日本人(人)		15,451		第1次		650		830		指数表選定		×	実質単年度収支	-861,538	44,529	実質公債費比率		7.1		6.8																							
		令05.01.01(人)		16,097				8.8		9.8						将来負担比率		-		3.6																									
		うち日本人(人)		15,899		第2次		1,176		1,413						基準財政収入額		2,295,564		2,264,516		資金不足比率(※4)																							
		増減率(%)		-2.7				16.0		16.7								基準財政需要額		4,808,924								4,811,561																	
		うち日本人(%)		-2.8		第3次		5,522		6,205								標準税収収入額等		2,916,883								2,878,267																	
75.1								73.4						経常経費充当一般財源等				5,581,588		5,412,468																									
面積(k㎡)		93.96												歳入一般財源等		7,005,354		7,365,904																											
人口密度(人/㎢)		180																																											
世帯数(世帯)		8,192																																											
職員の状況(※8)																																													
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		7,840,326		8,191,053																									
	市区町村長		1		8,000			一般職員		220		695,420		3,161		うち公的資金		6,927,607		7,408,646																									
	副市区町村長		1		6,500			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		4,909,401		4,955,784																									
	教育長		1		6,100			うち技能労務職員		19		65,398		3,442		債務負担行為額(支出予定額)		1,166,672		927,605																									
	議会議長		1		3,330			教育公務員		-		-		-		収益事業収入		-		-																									
	議会副議長		1		3,060			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-																									
	議会議員		13		2,880			合計		220		695,420		3,161		積立金現在高		765,170		944,016																									
								ラスバイレス指数						100.2		減債基金		27,726		3,565																									
																その他特定目的基金		5,190,132		3,564,711																									
一般会計等の一覧																																													
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)																	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険特別会計		(5)		水道事業会計		(6)		千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(7)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(8)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(9)		千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(10)		千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(11)		千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(12)		夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)		(13)		南房総広域水道企業団(水道事業用水供給事業会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,338,003	12.4	2,338,003	42.1	普通税	2,313,554	99.0	-	
地方譲与税	77,139	0.4	77,139	1.4	法定普通税	2,313,554	99.0	-	
利子割交付金	818	0.0	818	0.0	市町村民税	796,573	34.1	-	
配当割交付金	11,624	0.1	11,624	0.2	個人均等割	34,966	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,921	0.1	13,921	0.3	所得割	664,452	28.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	62,931	2.7	-	
地方消費税交付金	415,431	2.2	415,431	7.5	法人税割	34,224	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	22,875	0.1	22,875	0.4	固定資産税	1,336,194	57.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,331,036	56.9	-	
自動車取得税交付金	828	0.0	828	0.0	軽自動車税	59,737	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,050	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	11,788	0.1	11,788	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	35,626	0.2	35,626	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,149	0.0	4,149	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,149	0.0	4,149	0.1	目的税	24,449	1.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	24,449	1.0	-	
地方交付税	2,844,722	15.0	2,513,554	45.2	入湯税	24,449	1.0	-	
普通交付税	2,513,554	13.3	2,513,554	45.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	331,157	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	5,776,924	30.5	5,445,756	98.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,158	0.0	2,158	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	76,314	0.4	276	0.0	合計	2,338,003	100.0	-	
使用料	74,478	0.4	16,766	0.3					
手数料	93,091	0.5	26	0.0					
国庫支出金	1,122,471	5.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	596,782	3.2	-	-					
財産収入	39,686	0.2	39,569	0.7					
寄附金	5,182,498	27.4	-	-					
繰入金	4,923,024	26.0	-	-					
繰越金	311,245	1.6	-	-					
諸収入	175,415	0.9	54,407	1.0					
地方債	549,512	2.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,812	0.2	-	-					
歳入合計	18,923,598	100.0	5,558,958	100.0					

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	133,543	0.7	-	133,477	
総務費	10,504,516	56.4	214,969	1,307,527	
民生費	3,008,243	16.2	11,510	1,962,942	
衛生費	1,066,632	5.7	220,446	701,783	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	459,288	2.5	229,575	184,079	
商工費	316,913	1.7	27,676	224,224	
土木費	566,172	3.0	360,234	251,020	
消防費	561,309	3.0	111,700	454,146	
教育費	1,014,760	5.5	125,983	535,129	
災害復旧費	53,693	0.3	-	18,163	
公債費	927,989	5.0	-	922,324	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,613,058	100.0	1,302,093	6,694,814	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,261,743	22.9	3,361,889	3,108,662	55.6
人件費	1,975,730	10.6	1,839,495	1,826,416	32.6
うち職員給	1,193,938	6.4	1,107,168	-	-
扶助費	1,358,024	7.3	600,070	359,922	6.4
公債費	927,989	5.0	922,324	922,324	16.5
元利償還金	927,989	5.0	922,324	922,324	16.5
うち元金	900,239	4.8	894,844	894,844	16.0
うち利子	27,750	0.1	27,480	27,480	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,995,529	69.8	3,044,431	2,472,926	44.2
物件費	4,807,251	25.8	1,350,802	1,075,436	19.2
維持補修費	73,539	0.4	48,724	35,142	0.6
補助費等	1,001,414	5.4	813,779	610,685	10.9
うち一部事務組合負担金	449,807	2.4	449,807	446,760	8.0
繰出金	954,986	5.1	788,480	742,008	13.3
積立金	6,148,684	33.0	32,991	-	-
投資・出資金・貸付金	9,655	0.1	9,655	9,655	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,355,786	7.3	288,494	-	-
うち人件費	70,342	0.4	70,342	-	-
普通建設事業費	1,302,093	7.0	270,331	-	-
うち補助	130,185	0.7	25,489	-	-
うち単独	1,151,810	6.2	235,345	-	-
災害復旧事業費	53,693	0.3	18,163	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,613,058	100.0	6,694,814	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,934	18,624	310	44	4,923	7,840	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

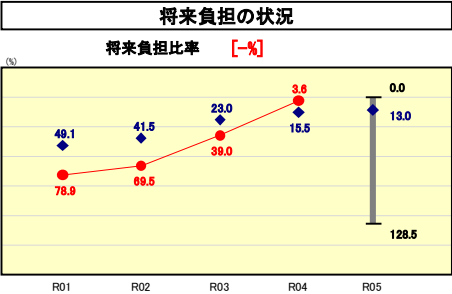
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県勝浦市

人	口	15,663	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		15,451	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		93.96	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	7.1%
歳入総額		18,923,598	千円	特	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		18,613,058	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1
実質収支		44,566	千円	(	年	度	毎	)		R02	I-1
標準財政規模		5,466,249	千円							R03	I-3
地方債現在高		7,840,326	千円							R04	I-3
										R05	I-3

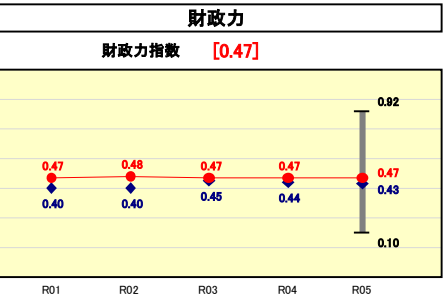
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/52 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

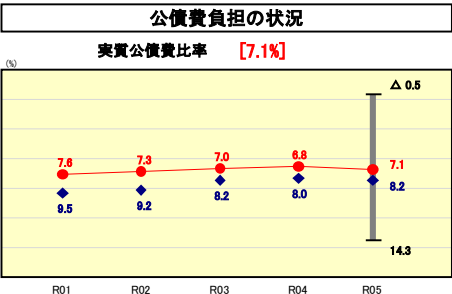
将来負担比率は、前年度と比較して3.6%減少し、類似団体内平均値と比較すると13.0%下回っている。改善要因は、主にふるさと応援基金、公共施設等整備基金などの充当可能基金が前年度と比較して1,207,163千円増加したこと等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。しかしながら今後も充当可能基金の増加が継続していくことは不確定であり、引き続き新規地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 18/52 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

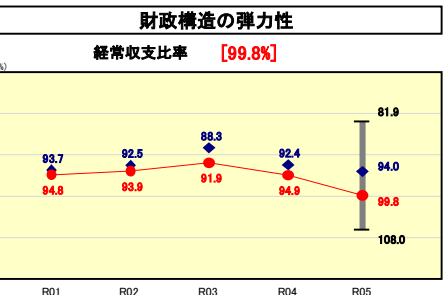
財政力指数は、前年度と比較し同率、類似団体内平均値と比較すると0.04%上回っており、昨年と比べても現状維持の状況にあるが、本市においては「人口減少」と「少子高齢化」が今後ますます進展し、依然厳しい状況が続くことが想定されることから、財政の根幹である市税について、課税客体の把握と、より一層の滞納整理の強化による収納率の向上を図り、歳入確保に努める。



類似団体内順位 20/52 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

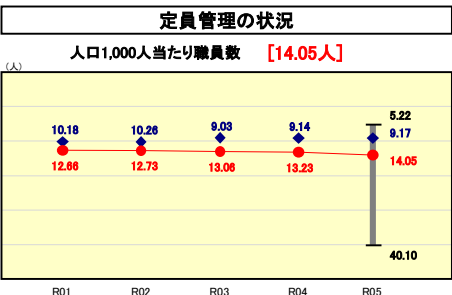
実質公債費比率は、前年度と比較し0.3%増加し、類似団体内平均値と比較すると1.1%下回っている。前年度比較における悪化要因は、令和5年度における単年度実質公債費比率は令和4年度と比較して、臨時財政対策債発行可能額が約45,000千円減少したことによる標準財政規模の縮小等により0.7%上昇した。今後においても、公債費においては高水準で推移していくことが見込まれるため、更なる改善が図れるよう、引き続き新規地方債発行の抑制



類似団体内順位 48/52 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

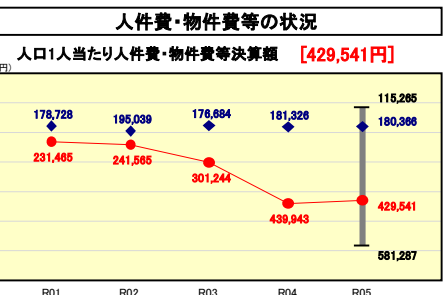
歳出について、人件費及び扶助費の増加、また公債費の元金については大規模事業の元金償還が開始されたことにより増加となり、経常経費充当一般財源が増加となった。歳入について、地方税、地方交付税が減少となったため経常一般財源が減少となり、経常収支比率が4.9%の増加となった。今後の社会情勢、本市の人口減少及び少子高齢化を助長するに経常経費充当一般財源は物件費及び扶助費が増加となり、経常一般財源は地方税等が減少していくことが見込まれ、今後も経常収支比率が増加していくことが考えられるため、経常経費充当事業費の削減を図る一方、地



類似団体内順位 47/52 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

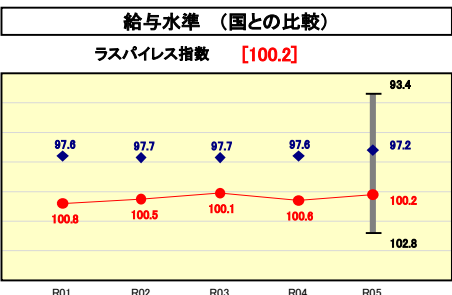
人口1,000人当たり職員数は、前年度と比較し0.82人増加し、類似団体内平均値と比較すると4.88人上回っている。当市は、市域が広いうえ私立の保育園がなく、市内にある3か所すべての保育所を公立にて運営を行っているため、分子となる保育所職員がすべて市の職員となってしまうことが原因としてあげられる。また、前年度比較における増加した要因は、母母となる市の人口が年々大きく減少していることが影響していると考えられる。今後についても、指定管理者制度等を活用しながら定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 50/52 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比較し10,402円減少したが、類似団体内平均値と比較すると249,175円上回っている。高止まりとなっている主な要因として、ふるさと応援寄附特産品等贈呈事業等の物件費が増加となったことが主な要因と考えられる。今後はより効率的な行政運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討するなど、その他事務事業全般にわたり行財政改革を推進し、削減を図る。



類似団体内順位 48/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

ラスバイレス指数は、前年度と比較し0.4%減少したが、類似団体内平均値と比較すると3.0%上回っている。減少した要因は、大卒35年以上勤務の職員の退職によるものの影響が挙げられる。今後については高年齢層の職員が退職することにより改善が図られるものと考えられ、更なる給与制度の適正化に努める。

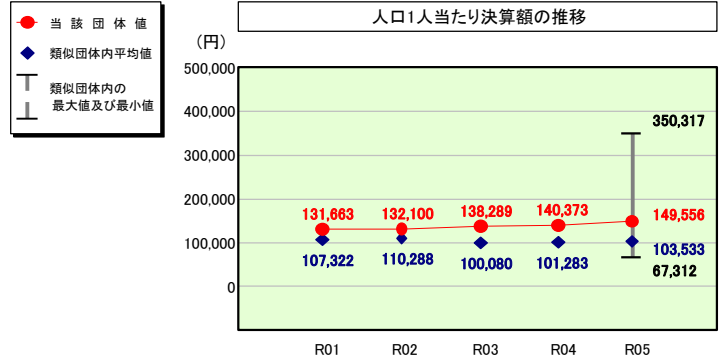


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県勝浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

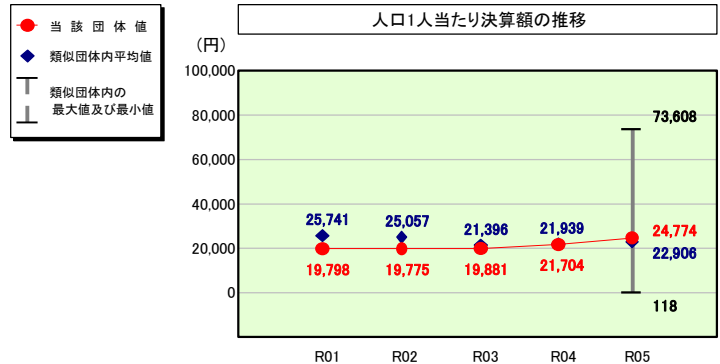
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,975,730	126,140	90,724	39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	347,534	22,188	11,342	95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,000	1,596	1,033	54.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,864	7,844	3,647	115.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,342	4,491	1,693	165.3
▲退職金	▲198,968	▲12,703	▲4,922	158.1
合計	2,342,502	149,556	103,533	44.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.05	9.17	4.88
ラスパイレス指数	100.2	97.2	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

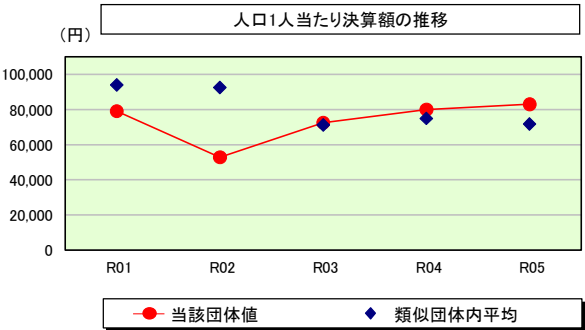
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	927,989	59,247	59,793	▲0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,228	206	14,599	▲98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,986	1,021	2,530	▲59.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	188	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲5,665	▲362	▲4,866	▲92.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲553,501	▲35,338	▲49,341	▲28.4
合計	388,037	24,774	22,906	8.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,363,936	79,197	64.1	94,081	10.5
うち単独分	377,534	21,922	31.5	48,949	11.5
R02	889,389	52,886	▲33.2	92,632	▲1.5
うち単独分	657,515	39,098	78.4	47,978	▲2.0
R03	1,190,055	72,626	37.3	71,279	▲23.1
うち単独分	746,984	45,587	16.6	36,731	▲23.4
R04	1,288,084	80,020	10.2	74,994	5.2
うち単独分	938,929	58,329	28.0	36,188	▲1.5
R05	1,302,093	83,132	3.9	71,849	▲4.2
うち単独分	1,151,810	73,537	26.1	36,144	▲0.1
過去5年間平均	1,206,711	73,572	16.5	80,967	▲2.6
うち単独分	774,554	47,695	36.1	41,198	▲3.1

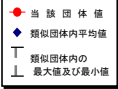


(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県勝浦市

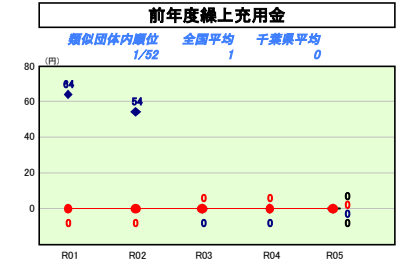
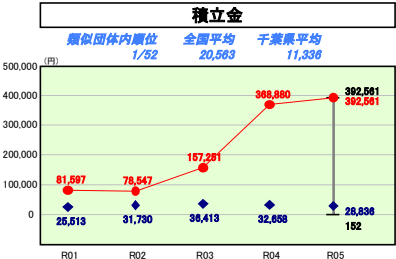
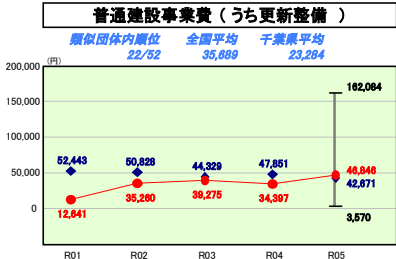
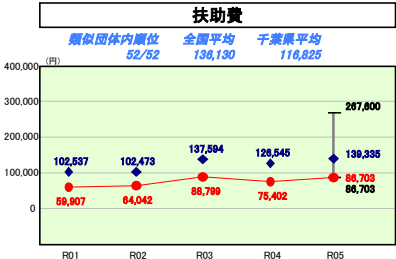
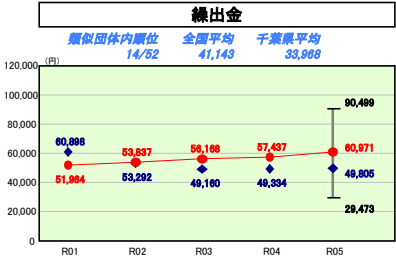
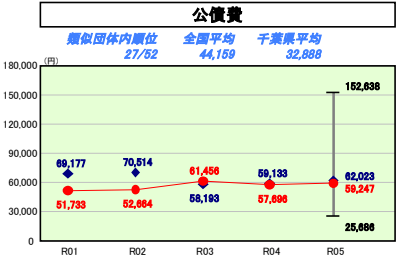
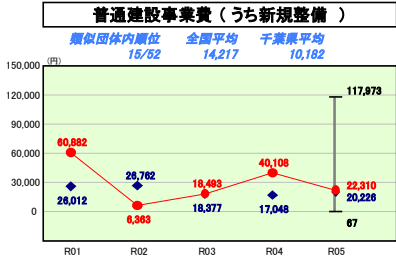
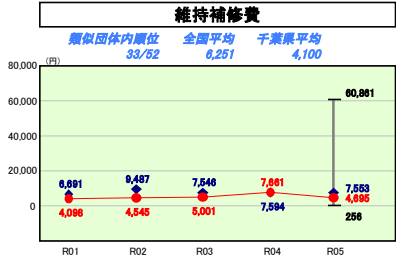
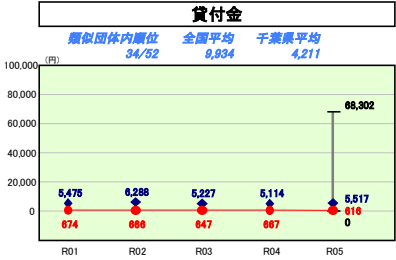
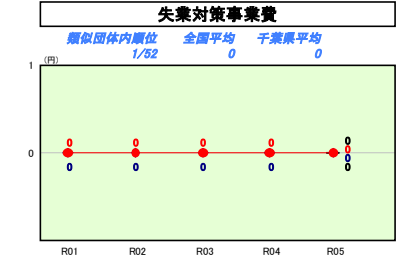
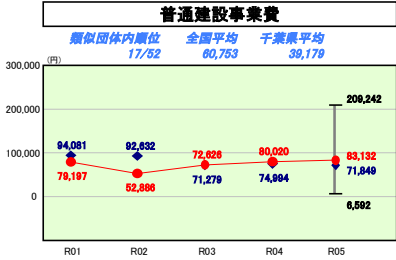
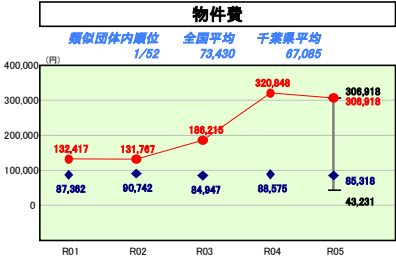
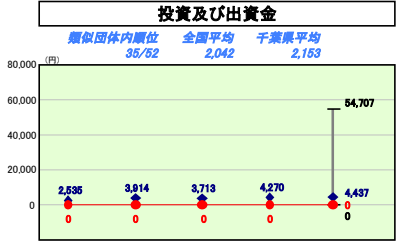
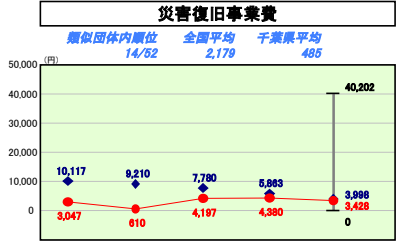
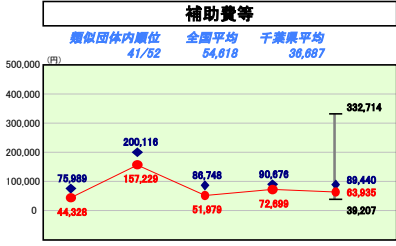
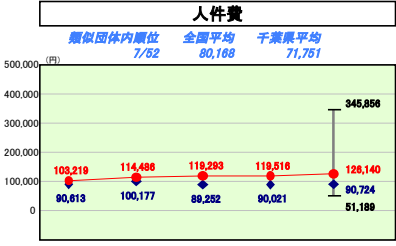
人	口	15,663	人(86.1.1現在)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												</
---	---	--------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出総額を人口で割った住民一人当たりの歳出総額は、一人当たり1,188,346円となっており、主な構成項目は以下のことと考えている。

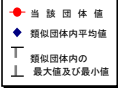
人件費は、住民一人当たり126,140円となり、前年度と比較し6,624円の増加、類似団体内平均値と比較すると35,416円上回っている。平成26年度以降、増加しているが、主な増加要因として、毎年の人事委員勧告によるもの、勤続30年から35年の階層職員の給料が国の水準を上回っていることが影響し、また市立保育所等の人件費により類似団体よりも上回る要因となっている。今後については高齢階層の職員が退職することにより改善が図られると考えるが、更なる給与制度の適正化を行い人件費の抑制に努める。物件費は住民一人あたり306,918円となり、前年度と比較し13,930円の減少、類似団体内平均値と比較すると221,600円上回っている。類似団体内平均値と大きく乖離している要因として、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業が考えられ、この事業費は物件費全体の多数を占めていることが影響している。積立金については、住民一人当たり392,561円となっており、前年度と比較し23,681円の増加、類似団体内平均値と比較すると363,725円上回っている。類似団体内平均値と大きく乖離している要因として、ふるさと納税の寄附額が増加していることによるふるさと応援基金積立金の増加が考えられる。今後、制度改正が行われる影響や他団体の状況により寄付額は変動していくことから、ふるさと応援寄附金及び基金繰入金額のみ

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県勝浦市

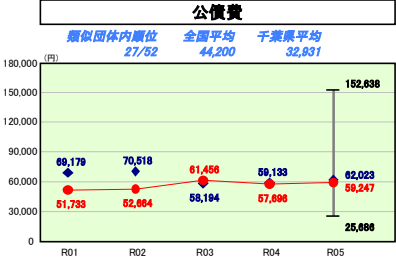
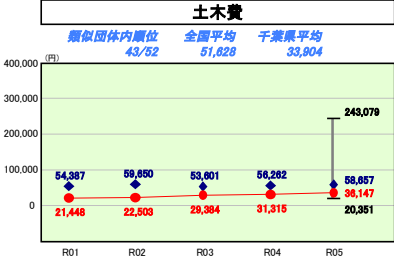
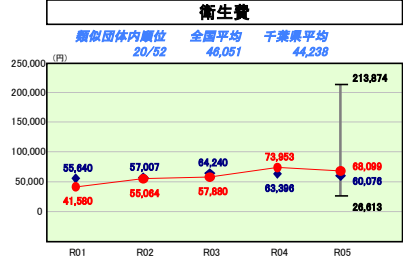
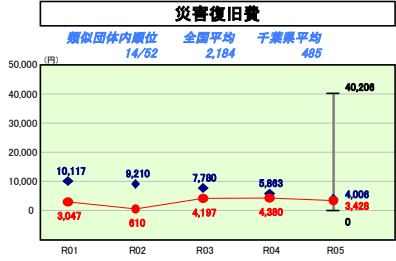
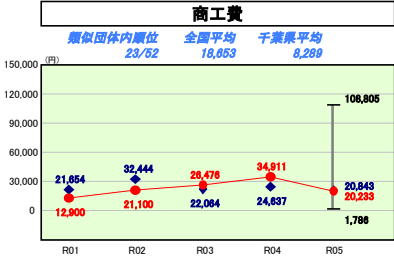
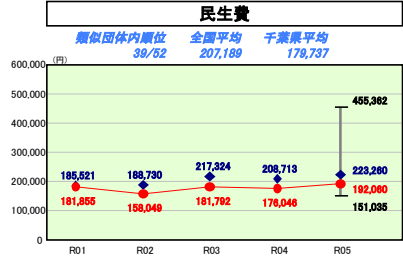
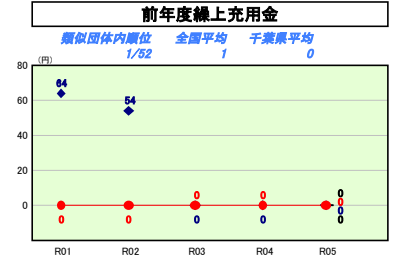
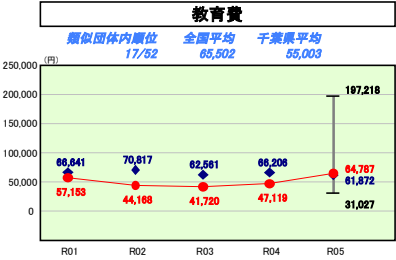
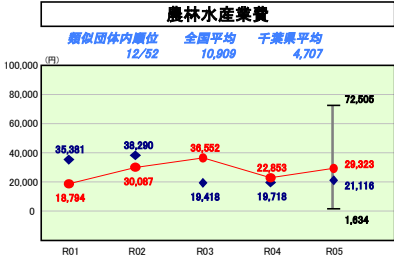
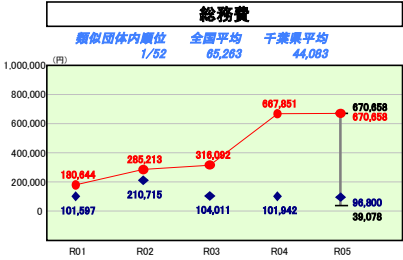
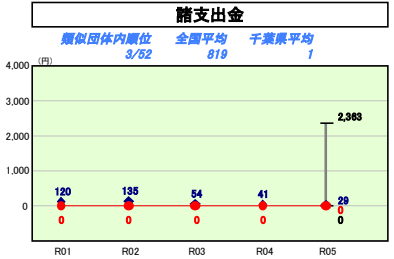
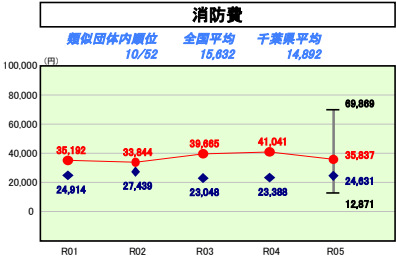
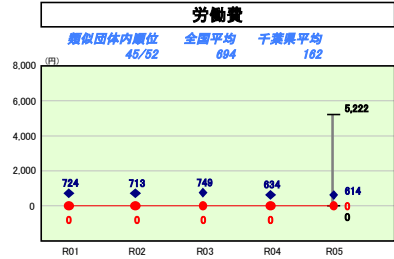
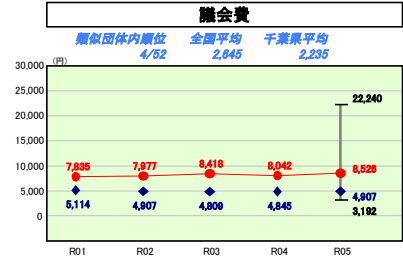
人口	15,663人(国6.11現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	15,451人(国6.11現在)	通船実収赤字比率	-	%
面積	99.96km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
世帯数	18,923,598千円	未償還比率	-	%
出生数	18,613,058千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実収収支	44,596千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	5,466,249千円			
地方債現在高	7,840,326千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出総額を人口で割った住民一人当たりの歳出総額は、一人当たり1,188,346円となっており、主な構成項目は以下のことと考えている。

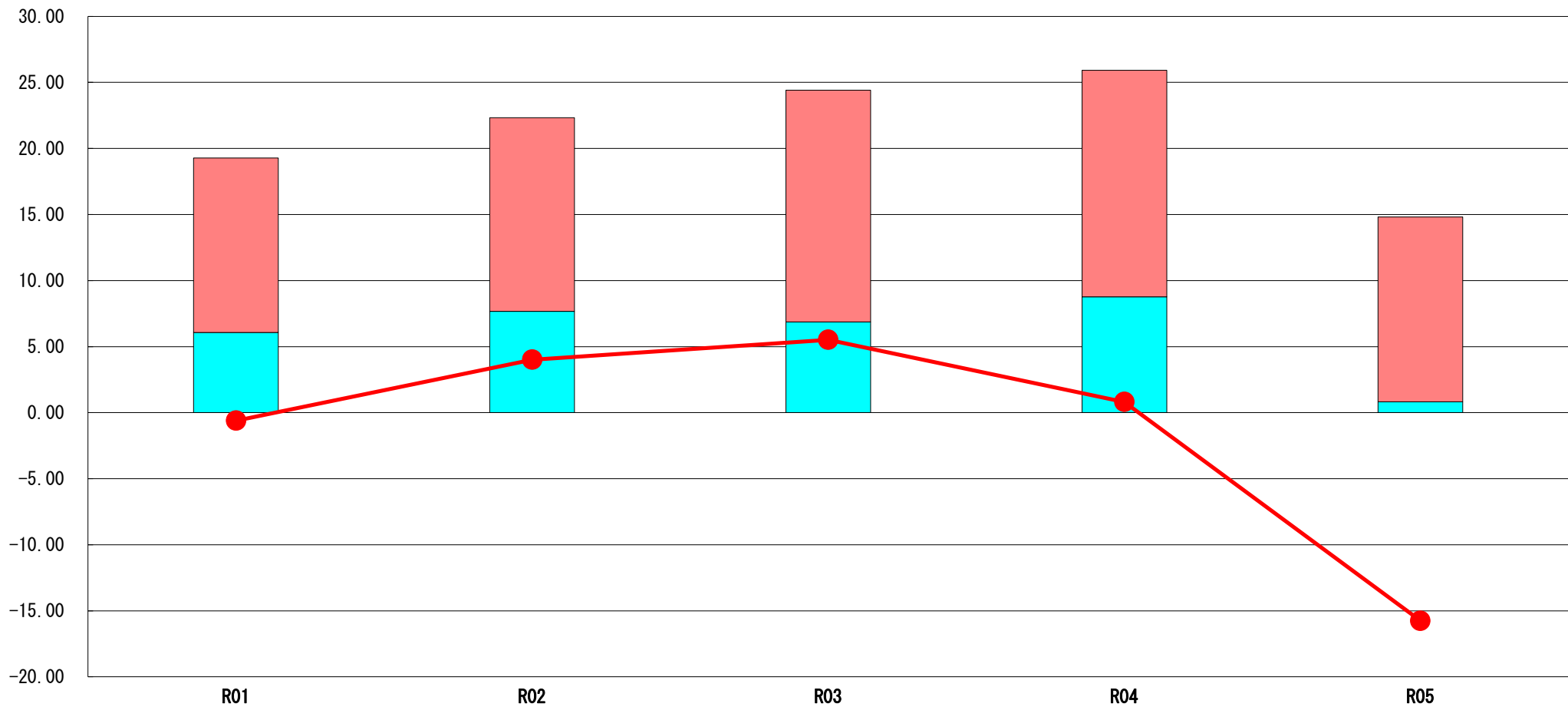
総務費は住民一人当たり670,658円で、前年度と比較し2,807円の増加、類似団体内平均値と比較すると、573,858円上回っている。類似団体内平均値と大きく乖離している要因として、ふるさと応援寄附金が他団体と比較して多額であるため、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業及びふるさと応援基金積立金が多額であることが考えられる。衛生費は住民一人あたり68,099円で、前年度と比較し5,854円の減少、類似団体内平均値と比較すると8,023円上回っている。主な減少要因として、水道事業会計補助金(経営基盤安定化支援分)による減少があげられる。農林水産業費は住民一人当たり29,323円で、前年度と比較し6,470円の増加、類似団体内平均値と比較すると8,207円上回っている。主な増加要因として、拠点漁港機能強化事業に対する補助金の増加によるものがあげられ、過年度から行ってきた拠点漁港機能強化事業については令和5年度事業にて完了となった。商工費は住民一人当たり20,843円で、前年度と比較し14,068円の減少、類似団体内平均値と比較すると610円上回っている。主な減少要因として、(仮称)かつら海中公園再生計画事業に係る事業費の減少によるものがあげられる。教育費は住民一人当たり64,787円で、前年度と比較し17,668円の増加、類似団体内平均値と比較すると2,915円上回っている。主な増加要因と

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		13.20	14.65	17.54	17.15	14.00
<div></div> 実質収支額		6.07	7.67	6.86	8.76	0.82
<div></div> 実質単年度収支		▲ 0.61	4.01	5.51	0.81	▲ 15.76

**分析欄**

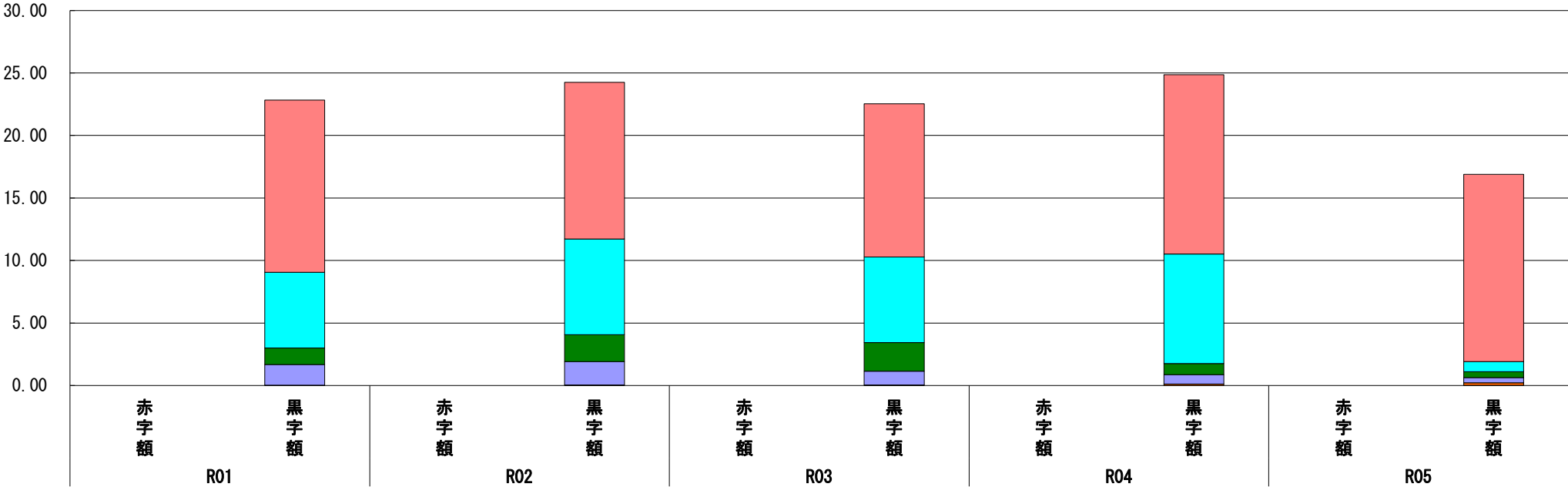
財政調整基金は決算余剰金のうち純繰越金の1/2以上の積立てを行い、令和5年度財政調整基金残高は、前年度と比較し標準財政規模比3.15%減少となっているが、標準財政規模の10.0%以上を維持しており、基金繰入に関しては他基金を活用しながら最低額となるよう努めている。実質収支額は標準財政規模比0.82%と平成30年度以降、初めて5.0%以下となったが、令和4年度には歳入歳出差引が例年に比べて大きく減少したことが要因となっている。今後基金残高の状況により予算編成に影響を及ぼさないよう、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県勝浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		13.77	12.55	12.25	14.35	14.97
一般会計		6.06	7.66	6.85	8.76	0.80
国民健康保険特別会計		1.33	2.14	2.30	0.90	0.48
介護保険特別会計		1.66	1.88	1.11	0.74	0.43
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.02	0.12	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

**分析欄**

令和5年度の決算では一般会計のほか、水道事業会計や国民健康保険特別会計などを含めた全ての会計で黒字を達成した。前年度との比較においては、全体で0.799%の減少となっているが、過去5年間で概ね20.0%以上を維持しており、財政的には健全な状態を維持している状態にあると考えられる。

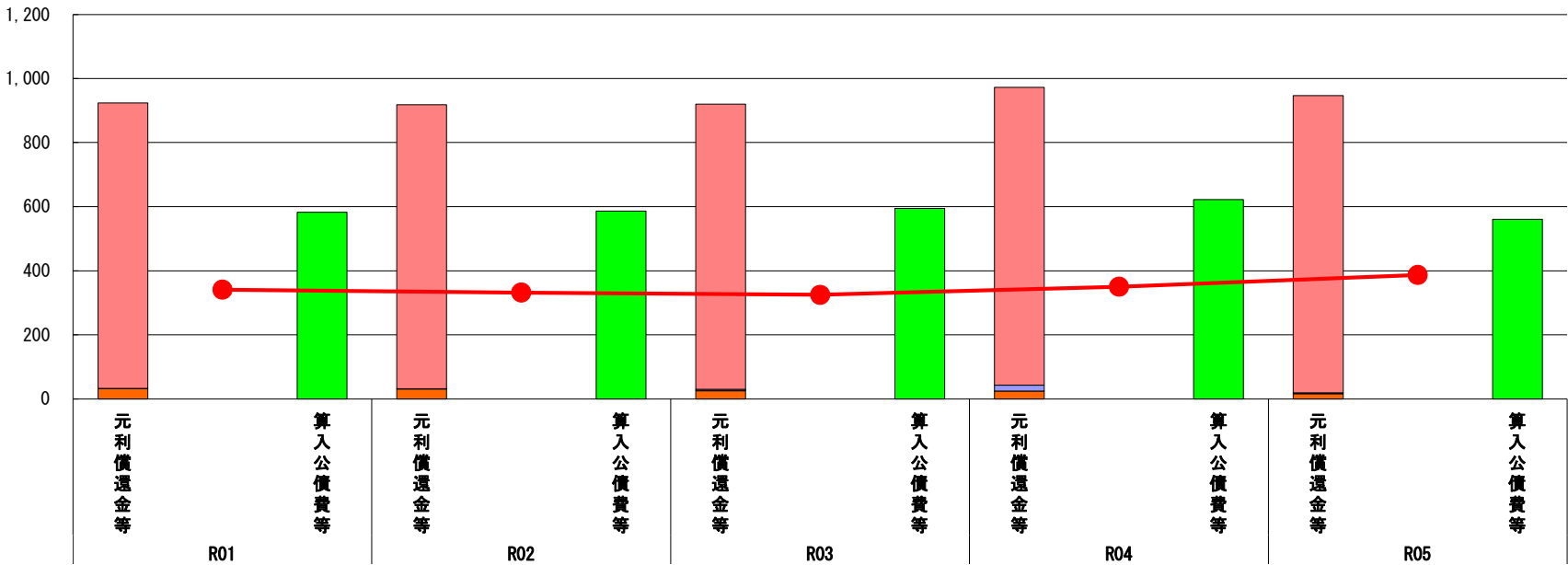
しかしながら今後についても、引き続き歳入の確保に努め、全ての会計において更なるコスト削減等の推進をより一層図り、各会計において健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県勝浦市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		891	886	890	929	928
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1	1	5	19	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	31	25	24	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			583	586	595	622	560
(A) - (B)			341	332	325	350	387

**分析欄**

元利償還金について、平成14年度に借入を行った臨時財政対策債、平成6年度に借入を行った上水道事業一般会計出資等の元利償還が終了したことにより前年度と比較し1百万円の減少となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、国民健康保険事業及び水道事業に関する繰入金に対するものとなり、令和4年度の水道事業への繰入金が減額となっていることから16百万円の減額となっている。

算入公債費等について、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減額によるものとなっている。

今後においても、交付税措置のある起債を活用し、地方債を財源として事業実施する場合は、事業の必要性や優先度を十分精査のうえ、地方債発行の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るものがない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

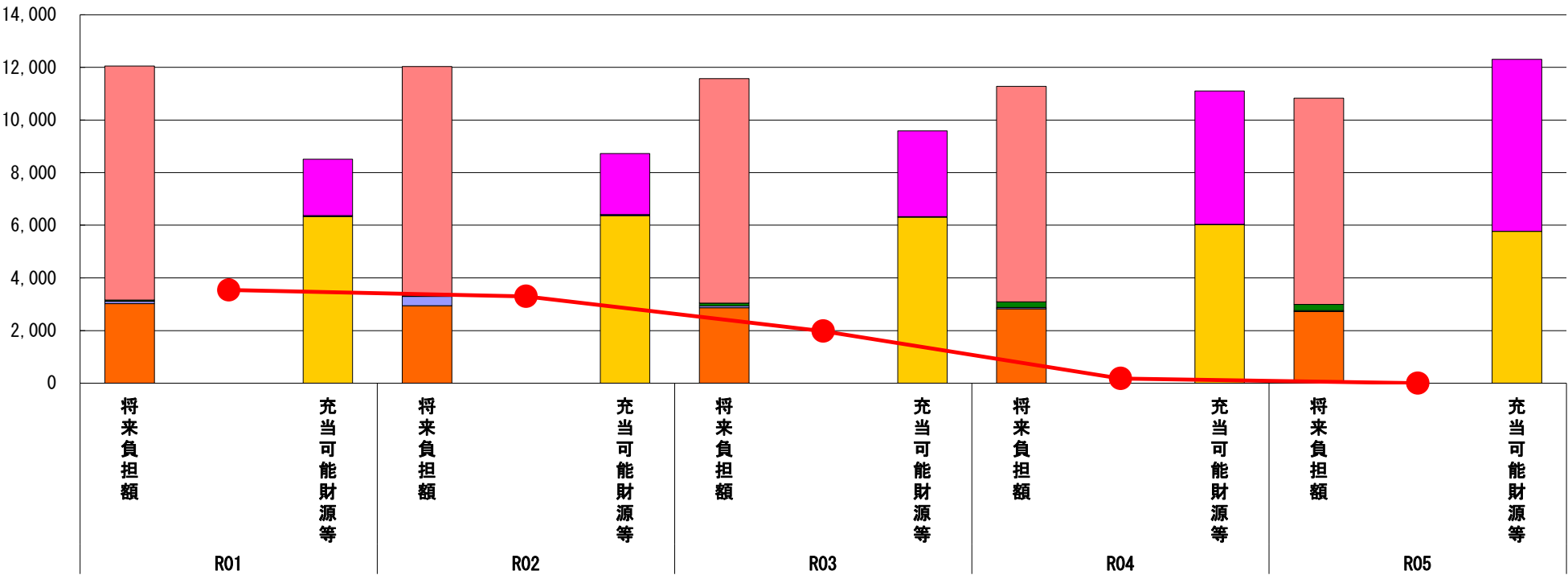
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県勝浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,894	8,701	8,524	8,191	7,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		40	28	109	213	231
	組合等負担等見込額		94	362	72	52	49
	退職手当負担見込額		3,023	2,939	2,864	2,825	2,712
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,141	2,322	3,258	5,063	6,532
	充当可能特定歳入		47	32	22	12	5
	基準財政需要額算入見込額		6,324	6,375	6,308	6,027	5,771
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,540	3,301	1,982	179	▲ 1,477

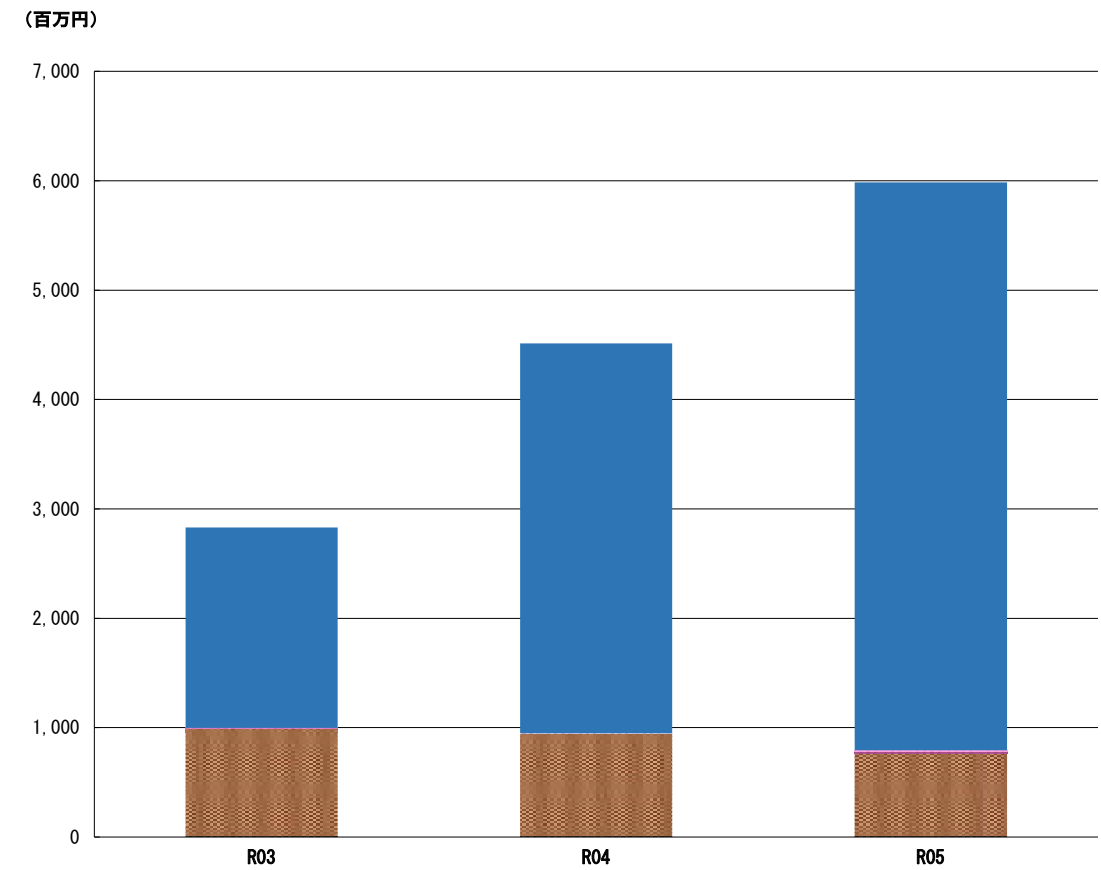
**分析欄**




令和5年度の将来負担比率のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、平成5年度及び平成7年度に借入を行った上水道一般会計出資債、平成10年度に借入を行った郁文小学校改築事業、平成15年度に借入を行った臨時財政対策債等の償還終了等の影響で前年度と比較し449百万円の減少となった。また、主にふるさと応援基金が増加したことにより、充当可能財源等が前年度と比較し、1,206百万円の増加となった。

これらにより分子全体として、1,656百万円の減少となった。

今後についても財政調整基金残高を確保できるよう、引き続き事業の優先度を調査し、地方債の新規発行の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	993	944	765
	減債基金	4	4	28
	その他特定目的基金	1,831	3,565	5,190
	勝浦市ふるさと応援基金	1,314	3,031	3,729
	公共施設等整備基金	0	0	796
	小高御代福祉基金	351	337	320
	勝浦市学校教育施設整備基金	0	37	126
	勝浦市の地方創生に係る基金	64	64	64
基金残高合計		2,828	4,512	5,983

令和5年度	千葉県勝浦市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>基金全体としての増加要因として、前年度に引き続き増加の一途をたどっているふるさと応援寄附金を原資とするふるさと応援基金が挙げられる。</li></ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>個々の基金の使途の明確化するため、令和6年度にふるさと応援基金を財源とし「デジタル化推進基金」「こども未来応援基金」を創設し、また既存基金については使途に沿った事業に活用していく。</li></ul>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>財政調整基金繰入金の積立額以上に取り崩し額が多かったことにより減少した。</li></ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>財政調整基金は、災害等への備えのため、5億円程度(標準財政規模の10%)を目途に積み立てることとしているが、予算編成により取り崩しを行っていることから、内容を精査し、他基金による取り崩しを含め検討を行う。</li></ul>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>R05については、普通交付税（交付税臨時財政対策償還基金費）の積立てを行ったことによる増。</li></ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>毎年度の計画的な積み立てや取り崩しは想定していないが、令和6年度においても令和5年度と同様に普通交付税（交付税臨時財政対策償還基金費）の積立てを予定している。</li></ul>	

<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ふるさと応援基金：勝浦市に対する寄付者の思いを実現するため各種事業の財源として活用し、多様な人々の参加による活力あるふるさとづくりに資することを目的とする基金。</li><li>公共施設等整備基金：公共施設等の整備のために必要な資金を積み立てることを目的とする基金。</li><li>小高御代福祉基金：母子及び父子家庭に対する児童の入学祝い金及び就職祝金の支給並びに心身障害者児に対する福祉手当の支給並びに高齢者の福祉に資する事業に充て、もって市民福祉の向上を図ることを目的とする基金。</li><li>勝浦市学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備のために必要な資金を積み立てることを目的とする基金。</li></ul> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ふるさと応援基金：各種事業の財源として4,448百万円を取り崩し、寄附金により5,146百万円を積み立てたことにより基金残高は698百万円増加している。</li><li>公共施設等整備基金：令和5年度中に基金を創設し、800百万円積立て、3百万円取り崩しを行ったことから基金残高は796百万円となっている。</li><li>小高御代福祉基金：各福祉事業への財源として、11百万円を取り崩し、利子による積み立てを行ったが、取崩し額と比較し少額であったことから、基金残高は17百万円減少している。</li><li>勝浦市学校教育施設整備基金：学校施設の整備への財源として、11百万円を取り崩し、100百万円積み立てを行ったことから、基金残高は89百万円増加している。</li></ul> <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>ふるさと応援基金：令和5年10月制度改正による返礼率や返礼品の見直しに伴い、今後の寄附金は減少となる見込みであり、大幅な増加は見込めないため、現在の基金残高の有効活用を検討し、ふるさと応援寄附金に依存した予算編成とならないよう留意していく。</li><li>公共施設等整備基金：清掃センター等の今後迎える延命化工事等に対応するため、必要に応じ積み立てを行い、基金残高を維持、増加させていく。</li><li>小高御代福祉基金：積み立てによる基金残高の増加は見込めないことから、基金の使途に沿った事業充当に努める。</li><li>勝浦市学校教育施設整備基金：築60年を迎える勝浦中学校校舎及び各小学校校舎への整備等のため、必要に応じ積み立てを行い、基金残高を維持、増加させていく。</li></ul>
---



(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

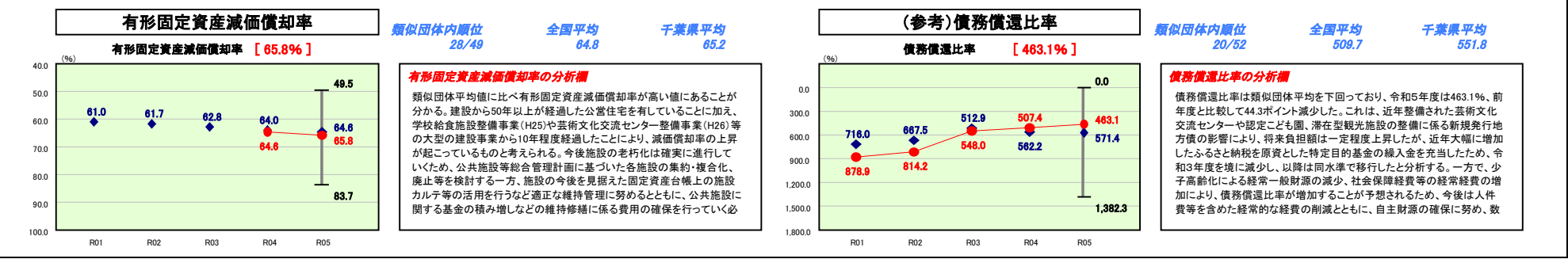
令和5年度

千葉県勝浦市

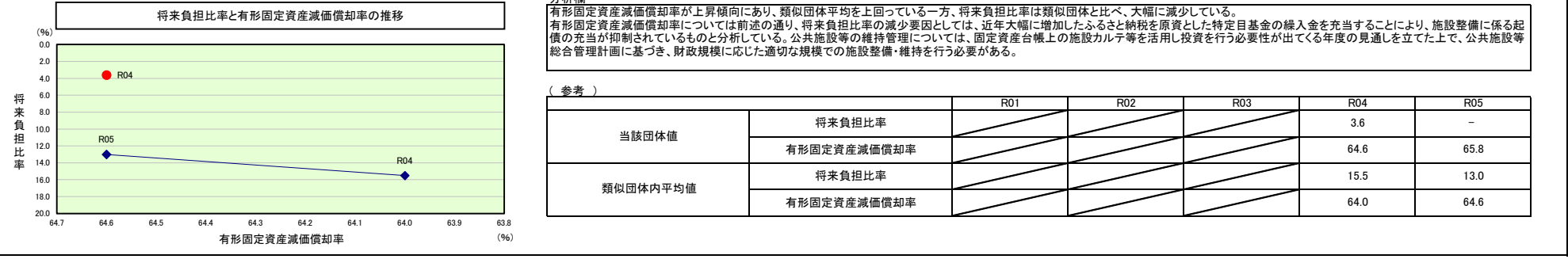
人口	15,663	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,451	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	18,923,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,058	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	44,596	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	5,466,249	千円			
地方債現在高	7,840,326	千円			



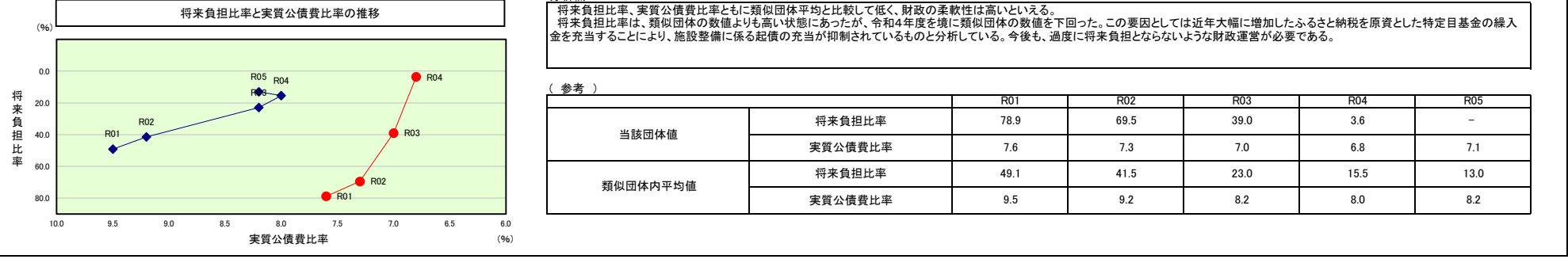
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県勝浦市

人口	15,663	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,451	人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	83.96	km <sup>2</sup>	実質全資産比率	7.1	%
歳入総額	18,923,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,058	千円	市町村施設	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	44,596	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	5,466,249	千円			
地方債現在高	7,840,326	千円			



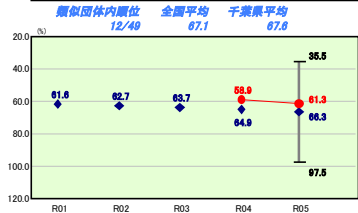
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

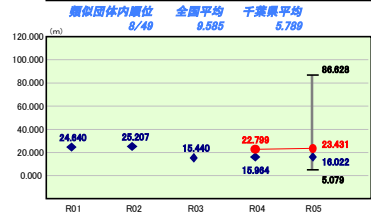
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

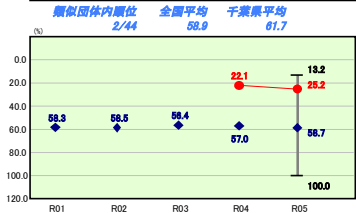
【道路】  
有形固定資産減価償却率



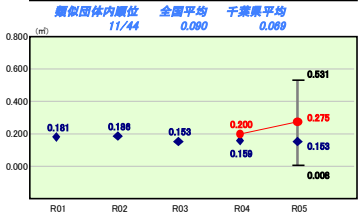
【道路】  
一人当たり延長



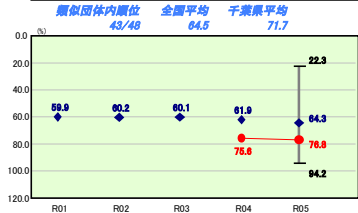
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



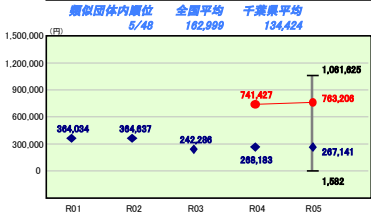
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



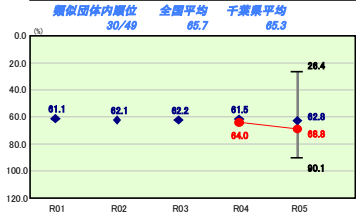
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



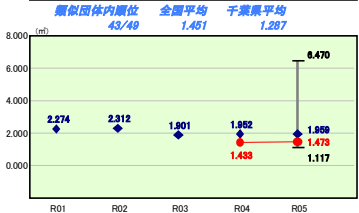
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



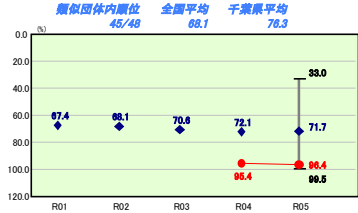
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



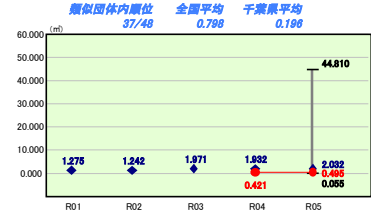
【学校施設】  
一人当たり面積



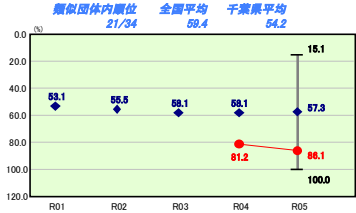
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



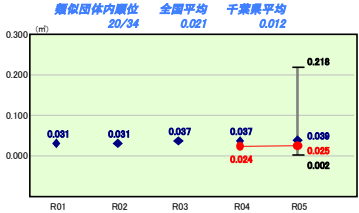
【公営住宅】  
一人当たり面積



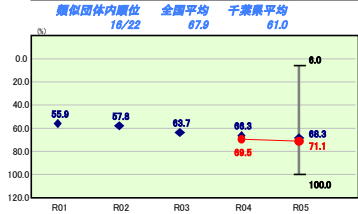
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



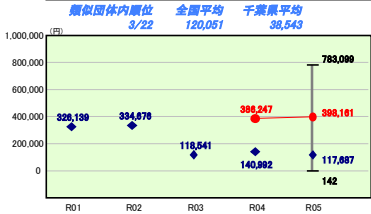
【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、橋りょう・トンネル、港湾・漁港、公営住宅、学校施設、児童館の有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に、公営住宅と児童館の値が著しく高い状況にある。  
公営住宅に関しては、順次除却を進めて方向性であるため、大規模な修繕等を行っていないため、また児童館についても不具合等見受けられないことから、こちらも大規模な修繕等を行っておらず、類似団体に比べ減価償却率が高い傾向にある。橋りょう・トンネルは施設点検等を行い、順次更新・修繕等を行っている状況であり、また港湾・漁港についても管理計画に基づき維持管理を行っている。道路については国交付金や公共施設当適正管理推進事業を活用し、計画に基づき舗装修繕・打ち換え等を行い長寿命化等を図っている。認定こども園・幼稚園・保育所については、認定こども園新規建築及びそれに伴う旧保育所の解体等により減価償却率が減少した。  
一人当たりの数値に着目すると、橋りょう・トンネル、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所の数値が類似団体比較で高くなっているが、橋りょう・トンネル、港湾・漁港については本市の地形・産業に起因するものと考えられ、認定こども園・幼稚園・保育所については、人口減少に伴う少子化の影響と分析する。  
今後の方針としては、人口減少・少子高齢化の現状を再度認識し、市内各公共施設の集約化・複合化の検討とともに、固定資産台帳の再点検により施設の状態を適切に把握し、計画的な老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県勝浦市

人口	15,663	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,451	人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	83.96	km <sup>2</sup>	実質全農産物比率	7.1	%
歳入総額	18,923,598	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,613,058	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-3	
実質収支	44,596	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	5,466,249	千円			
地方債現在高	7,840,328	千円			



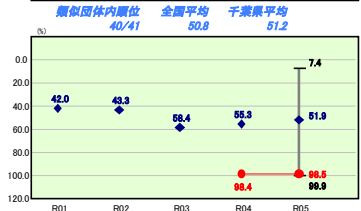
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

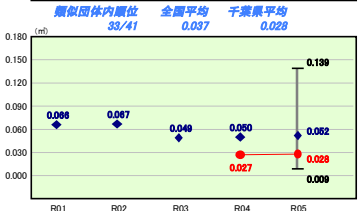
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

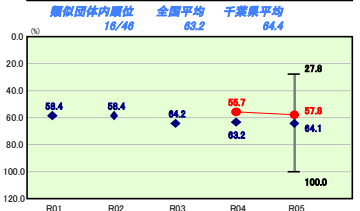
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



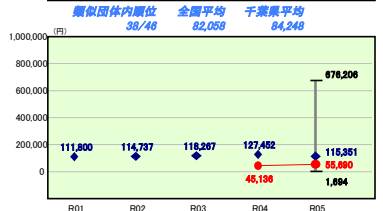
【図書館】  
一人当たり面積



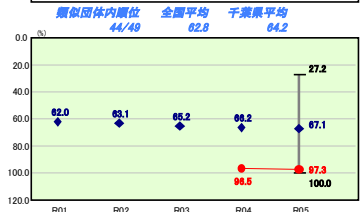
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



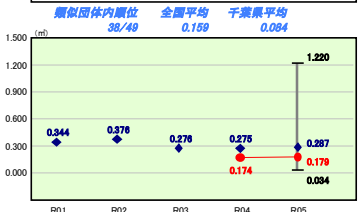
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



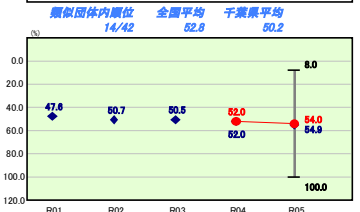
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



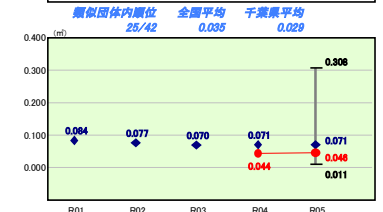
【体育館・プール】  
一人当たり面積



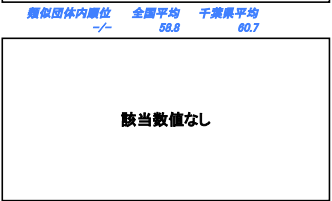
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



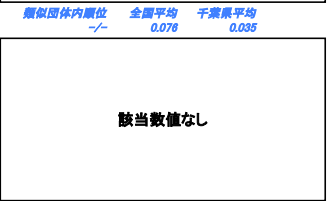
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



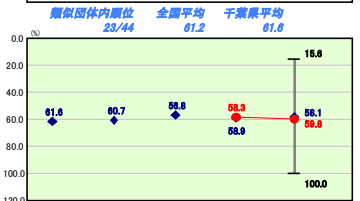
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



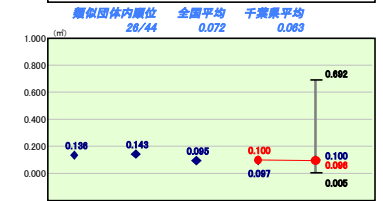
【福祉施設】  
一人当たり面積



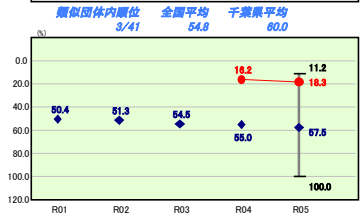
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



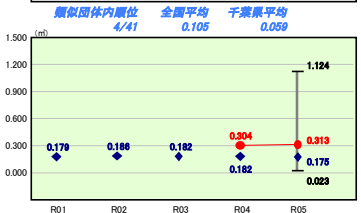
【消防施設】  
一人当たり面積



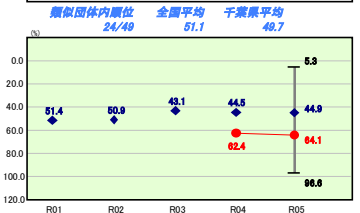
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



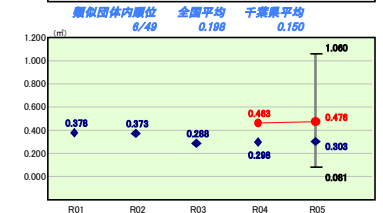
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較し、図書館、体育館・プール、庁舎の減価償却率が高くなっている。  
図書館については旧市役所庁舎を改装したものであるが、改修から年数が経過しており、類似団体と比較しても著しく減価償却率が高いため、公共施設等総合管理計画に基づいた他の公共施設との一体運用を検討する必要がある。  
体育館・プールについては類似団体と比較して著しく老朽化が進んでいることが分かり、公共施設等総合管理計画をもとに施設の適正管理を推進していく必要がある。  
庁舎については、令和4年度末現在において、建設以降大規模修繕等を行っていないという状況であり、施設の長寿命化を行いつつ維持管理を図る必要がある。  
市民会館については平成26年度に新規に建設を行ったため、築年数が浅いことから類似団体よりも償却率が低いが、建築から年数が経過しているため、適切に維持管理を行い長寿命化を図る必要がある。  
一人当たりの数値に著目すると、庁舎の面積数値が類似団体比較で高くなっているため、施設の複合化を含めて検討を行う必要がある。

**総括表（市町村）**

(注釈) ※1 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5 産業構造の比率は、母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8 職員の状態については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	52,674,816	45.0	49,559,487	82.5	普通税	49,535,649	94.0	820,250
地方譲与税	1,153,748	1.0	1,153,748	1.9	法定普通税	49,535,649	94.0	820,250
利子割交付金	20,192	0.0	20,192	0.0	市町村民税	20,631,908	39.2	820,250
配当割交付金	286,212	0.2	286,212	0.5	個人均等割	448,018	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	342,570	0.3	342,570	0.6	所得割	16,036,069	30.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	848,084	1.6	-
地方消費税交付金	6,681,094	5.7	6,681,094	11.1	法人税割	3,299,737	6.3	820,250
ゴルフ場利用税交付金	683,503	0.6	683,503	1.1	固定資産税	25,637,027	48.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	25,588,381	48.6	-
自動車取得税交付金	9,333	0.0	9,333	0.0	軽自動車税	770,045	1.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,496,669	4.7	-
自動車税環境性能割交付金	132,841	0.1	132,841	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	597,227	0.5	597,227	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	298,276	0.3	298,276	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	258,074	0.2	258,074	0.4	目的税	3,139,167	6.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,202	0.0	40,202	0.1	法定目的税	3,139,167	6.0	-
地方交付税	167,574	0.1	-	-	入湯税	23,838	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	167,323	0.1	-	-	都市計画税	3,115,329	5.9	-
震災復興特別交付税	251	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	63,047,386	53.9	59,764,483	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	29,011	0.0	29,011	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	387,165	0.3	-	-	合計	52,674,816	100.0	820,250
使用料	1,193,768	1.0	235,738	0.4				
手数料	772,396	0.7	-	-				
国庫支出金	24,227,258	20.7	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	8,066,070	6.9	-	-				
財産収入	101,972	0.1	64,479	0.1				
寄附金	1,251,796	1.1	-	-				
繰入金	5,791,565	4.9	-	-				
繰越金	3,526,336	3.0	-	-				
諸収入	3,832,893	3.3	-	-				
地方債	4,816,600	4.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	117,044,216	100.0	60,093,711	100.0				

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	534,386	0.5	-	534,374	
総務費	10,451,600	9.4	530,406	8,425,509	
民生費	49,604,230	44.8	1,647,396	22,588,101	
衛生費	10,037,734	9.1	351,133	7,689,714	
労働費	19,050	0.0	-	19,050	
農林水産業費	1,230,010	1.1	224,089	999,489	
商工費	3,761,344	3.4	45,060	1,824,082	
土木費	13,021,560	11.8	4,527,904	9,461,970	
消防費	4,136,211	3.7	496,347	3,567,471	
教育費	11,500,850	10.4	2,848,938	7,155,882	
災害復旧費	589,591	0.5	-	589,048	
公債費	5,886,426	5.3	-	5,798,121	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	110,772,992	100.0	10,671,273	68,652,811	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	56,409,836	50.9	33,086,936	31,102,840	51.8
人件費	17,969,437	16.2	16,953,151	16,890,547	28.1
うち職員給	12,131,318	11.0	11,363,670	-	-
扶助費	32,553,973	29.4	10,335,664	8,414,172	14.0
公債費	5,886,426	5.3	5,798,121	5,798,121	9.6
元利償還金	5,886,426	5.3	5,798,121	5,798,121	9.6
うち元金	5,717,718	5.2	5,634,753	5,634,753	9.4
うち利子	168,708	0.2	163,368	163,368	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	43,102,292	38.9	32,478,947	22,817,899	38.0
物件費	17,909,324	16.2	12,837,528	11,201,035	18.6
維持補修費	1,860,388	1.7	1,610,689	1,610,642	2.7
補助費等	8,164,336	7.4	7,034,022	2,603,345	4.3
うち一部事務組合負担金	75,305	0.1	75,305	59,474	0.1
繰出金	8,761,422	7.9	7,148,840	6,587,719	11.0
積立金	3,885,924	3.5	3,032,710	-	-
投資・出資金・貸付金	2,520,898	2.3	815,158	815,158	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,260,864	10.2	3,086,928	-	-
うち人件費	568,054	0.5	568,054	-	-
普通建設事業費	10,671,273	9.6	2,497,880	-	-
うち補助	4,526,621	4.1	159,989	-	-
うち単独	6,083,272	5.5	2,322,711	-	-
災害復旧事業費	589,591	0.5	589,048	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	110,772,992	100.0	68,652,811	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	118,184	111,913	6,271	4,748	5,792	42,150	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	※一般会計等(純計)	117,044	110,773	6,271	4,748		42,150	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	26,413	26,384	29	29	2,192	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	23,699	22,976	723	723	3,488	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	3,964	3,962	2	2	637	-	-	-	
4	水道事業会計	2,578	2,577	0	1,800	1,613	11,607	8,786	-	法適用企業
5	下水道事業会計	5,911	5,911	0	803	980	19,576	4,405	-	法適用企業
6	農業集落排水事業会計	78	78	0	16	44	242	181	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
57	※公営企業会計等				3,373		31,425	13,372		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	市町村総合(一般)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2	市町村総合(自治会館)	187	162	26	26	-	-	-	
3	市町村総合(研修センター)	104	94	10	10	1	-	-	
4	市町村総合(交通災害)	100	62	37	37	-	-	-	
5	高齢者医療連合(一般)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
6	高齢者医療連合(特会)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,205				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	5,727,631	6,071,171	5,886,426	10.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	30,000	30,000	30,000	0.1	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,223,381	1,196,783	1,312,579	2.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	87,855	95,837	85,015	0.2	
一時借入金の利子	439	226	1,251	0.0	
合計	(A) 7,069,306	7,394,017	7,315,271		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	3,598	10,997	-		
利子補給に係るもの	84,257	84,840	85,015	0.2	
特定財源の額	(B) 1,069,542	860,894	880,513		
標準財政規模	(C) 53,604,309	56,700,996	57,336,904		
算入公債費等の額	(D) 3,564,390	3,416,221	3,191,752		
	(C)-(D) 50,039,919	53,284,775	54,145,152		
実質公債費比率	(単年度) 4.9	5.8	6.0		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 5.3	5.4	5.5		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	44,129,755	43,051,018	42,149,900	77.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	12,190,944	12,918,997	13,372,428	24.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	10,317,131	9,231,434	8,558,831	15.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	40,659	22,719	25,924	0.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	66,678,489	65,224,168	64,107,083		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	20,222,394	24,451,545	24,507,501	45.3	企業債等繰入見込額	水道事業会計	8,204,429	8,071,790	8,786,447	16.2
	充当可能特定歳入	8,473,719	8,361,970	8,168,672	15.1		下水道事業会計	3,738,733	4,592,865	4,404,506	8.1
	基準財政需要額算入見込額	31,991,789	32,004,331	30,130,092	55.6		農業集落排水事業会計	-	-	181,475	0.3
	合計	(F)	60,687,902	64,817,846	62,806,265		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		11.9	0.7	2.4		その他の会計	247,782	254,342	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	11.25	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	実質公債費比率	5.5	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	40,659	22,719	25,924	0.0	
	将来負担比率	2.4	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県市原市

人	口	268,517	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		261,620	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積		368.16	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	5.5 %
歳入総額		117,044,216	千円	将	来	負	担	比	率	2.4 %	
歳出総額		110,772,992	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅳ-2
実質収支		4,748,175	千円							R02	Ⅳ-2
標準財政規模		57,336,904	千円							R03	Ⅳ-3
地方債現在高		42,149,900	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅳ-3
										R05	Ⅳ-3

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

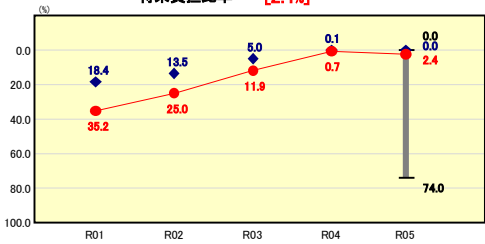
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

将来負担比率 [2.4%]



類似団体内順位 19/36 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、分母となる単年度の標準財政規模が6.4億円の増加、分子となる将来負担額が、地方債残高や退職手当負担見込額等で11.2億円減少したことにより、1.7ポイント増加(悪化)し2.4%となった。依然として類似団体の平均値を上回っており、今後も市債発行額の適正管理や基金残高の確保などにより、更なる改善を目指していく。

財政力

財政力指数 [1.06]

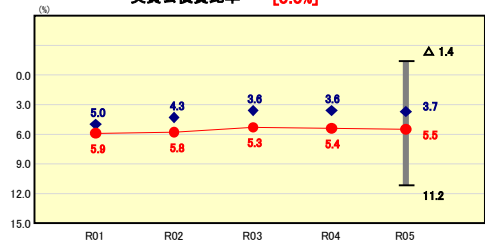
類似団体内順位 9/36 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

本市は、臨海部に日本有数の石油化学コンビナート群を擁しており、償却資産等の固定資産税や法人市民税等の税收により、財政力指数は類似団体と比較上位に位置している。  
令和5年度は、分母となる基準財政需要額は民生費の増などにより5.6億円増加、分子となる基準財政収入額については、新型コロナウイルス感染症の影響減による市民税等の増などにより5.8億円増加した。  
財政力指数は前年度から0.01ポイント増加し、1.06となった。引き続き厳しい財政状況であるため、歳入確保や歳出の抑制による財政基盤の強化に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]



類似団体内順位 26/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、元利償還金に充当可能な特定財源や基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率は0.1ポイント増加(悪化)した。  
近年は増加傾向で推移しており、依然として類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、事業の選択と集中により、新規市債発行額の上限設定や発行事業の厳選を行い、健全な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

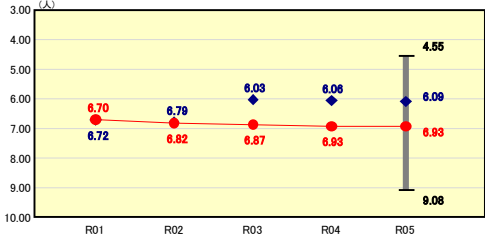
類似団体内順位 9/36 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、分母の経常一般財源が市税や株式譲渡所得割交付金などの増加により2.2 億円増加したが、分子の経常経費充当一般財源が人件費や扶助費、繰出金などの増加により11.2 億円増加したため、1.5ポイント上昇の89.7%となった。  
前年度と比較すると、令和5年度は悪化し、財政硬直化の主要因となる扶助費は、今後も増加が見込まれることから、制度のあり方、所得制限の導入などの視点から見直しを行い、その抑制を図るとともに、経常経費の削減を図るべく、事務事業の見直しや民間活力の活用など柔軟な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.93人]



類似団体内順位 28/36 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数については、前年と同様6.93となっており、類似団体の平均を0.84人上回っている。引き続きICTの活用などBPRを推進し、事務の効率化と行政サービスの向上を図り、今後の人口減少や厳しい財政状況を見据え、中長期的な視点で人件費の適正化を図るため、毎年度の定員・組織管理を着実に実行する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,103円]

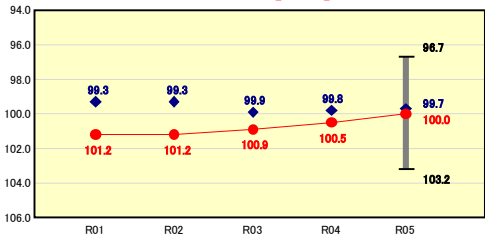
類似団体内順位 24/36 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は人事院勧告に基づく給与改定の反映等により、令和5年度の決算額は前年度比1.1%の増となっている。  
物件費は新型コロナウイルスワクチンの接種対応の縮小等により2.8%の減となった。  
維持補修費は公共施設包括管理委託等により前年度比5.3%の増となった。本市は市域が広大である上、各種公共施設の老朽化も進行していることから、公共資産マネジメントに基づいた対応を図り、経費の抑制に努める。

給与水準（国との比較）

ラスバイレス指数 [100.0]



類似団体内順位 22/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

職員構成の変動により前年度から0.5ポイント減少し、国と同じ給与水準となった。  
引き続き人事管理や人事院勧告に準拠した給与制度の見直し等を行い、現在の給与水準を維持できるよう努める。

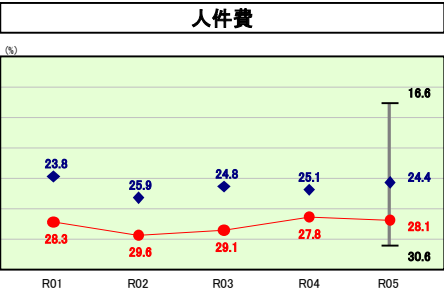


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	268,517	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	261,620	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	368.16	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.5	%
歳入総額	117,044,216	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	110,772,992	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-3	
実収収支	4,748,175	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	57,336,904	千円			
地方債現在高	42,149,900	千円			

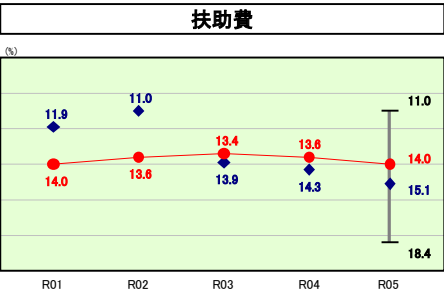
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

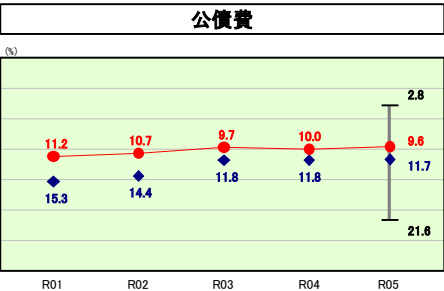
本市の経常収支比率に占める人件費は類似団体に比べ高率で推移しているが、給料表の繰ぎ足し部分があることやごみ処理等を市直営事業で行っていることが類似団体と比較して高い要因と考えられる。  
今後も計画的な人事管理や人事院勧告に準拠した給与制度の見直しを行うとともに、指定管理者制度や民間委託等を活用し、適正な支出に努めていく。



類似団体内順位 12/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

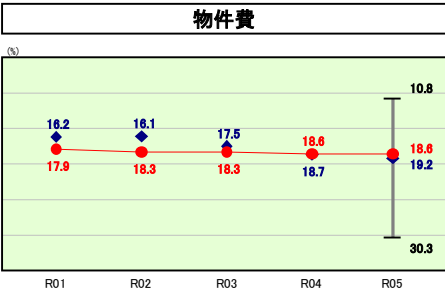
扶助費は、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金事業費の増加などにより、全体として0.4ポイント増となった。また、生活保護費などが増加し続けており、今後についても増加が見込まれることから、財政状況の更なる硬直化が懸念される。  
そのため、引き続き生活保護の自立支援への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより、健全な財政運用に向けて努めていく。



類似団体内順位 11/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

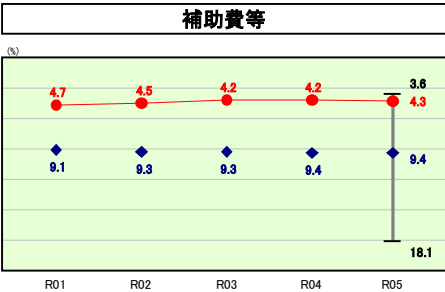
公債費は、長期借債還元金が減少したことにより、前年度から0.4ポイント減となった。類似団体平均や千葉県平均を下回っていることから、引き続き事業の選択と集中を行うとともに、活用可能な地方債については、後年度負担に十分留意しながら積極的な活用を図る。



類似団体内順位 16/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

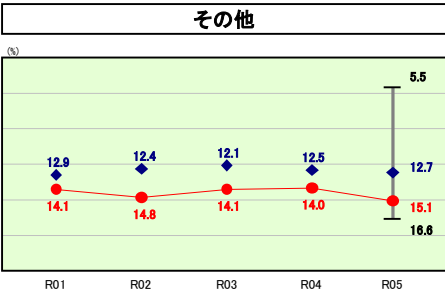
物件費は、前年度と同率であった。  
今後も公共資産マネジメントの観点に基づき、公共施設配置の最適化の検討などによって歳出の抑制を図るほか、公共施設の使用料の適正化を推進し、充当一般財源の縮減を図っていく。



類似団体内順位 2/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

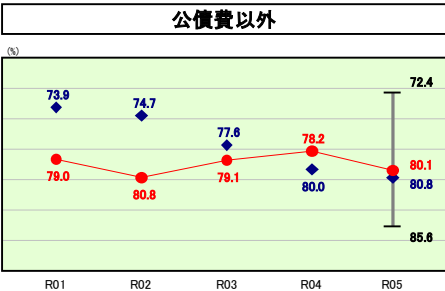
補助費等は、新産業導入促進事業費の増加などにより、全体として0.1ポイント増となった。  
本市は、市直営事業が多く一部事務組合への負担金が少ないといった理由から、類似団体平均に比べ低率で推移しているが、引き続き経常的な補助金支出については、適正な支給額となるよう予算編成時に効果を確認するとともに、適正化の推進を図っていく。



類似団体内順位 30/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他については、公共施設包括管理委託事業等に係る維持補修費の増加などにより、1.1ポイント増となった。  
依然として類似団体平均を大きく上回っているため、公共資産マネジメントに基づいた適正な維持管理を行うとともに、特別・企業会計の経営改善による繰出金の抑制など、経常経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 16/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

公債費以外の分析欄

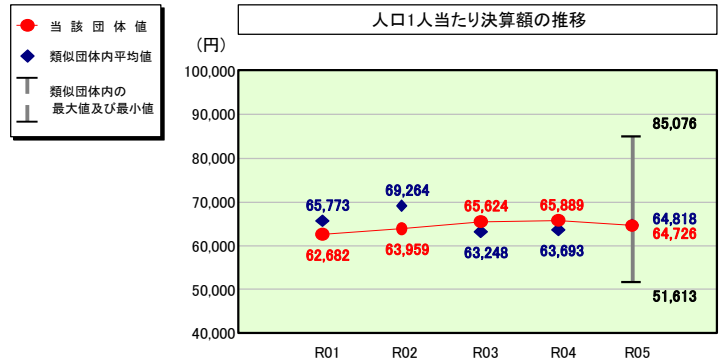
公債費以外については、本市の人件費で類似団体平均の数値を上回っており、本年度は前年度と比べ1.9ポイント増となったが、類似団体平均を下回った。  
これからも、公共施設の配置の最適化や事務事業の徹底した見直し、経常的な補助金の適正な支給額の判断など、行財政改革の取り組みにより、義務的経費ほか経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県市原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

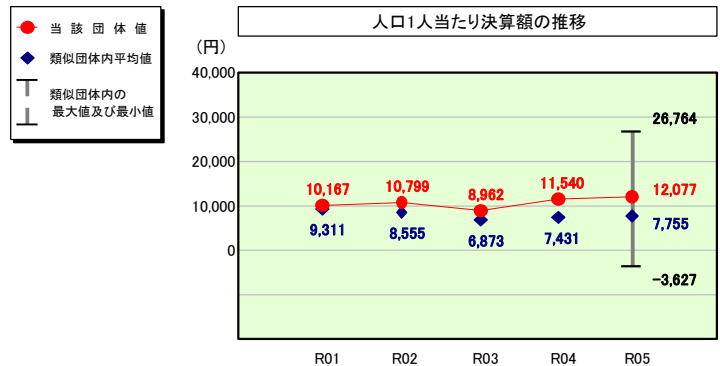
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,969,437	66,921	61,513	▲ 8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	5,237	20	1,262	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	363,086	1,352	1,079	▲ 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	233,402	869	46	▲ 1,789.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,848	7	2,016	▲ 99.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	568,054	2,116	1,290	▲ 64.0
▲退職金	▲ 1,761,156	▲ 6,559	▲ 2,388	▲ 174.7
合計	17,379,908	64,726	64,818	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	6.09	0.84
ラスパイレズ指数	100.0	99.7	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

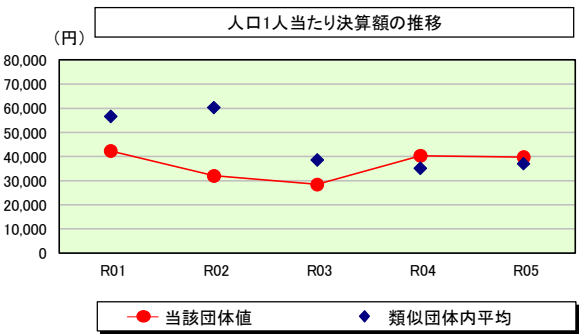
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,886,426	21,922	26,619	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	112	28	300.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,312,579	4,888	5,266	▲ 7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	468	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,015	317	985	▲ 67.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,251	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 880,513	▲ 3,279	▲ 7,209	▲ 54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,191,752	▲ 11,887	▲ 18,404	▲ 35.4
合計	3,243,006	12,077	7,755	55.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		11,653,222	42,316	81.9	56,662	17.9	64.0
	うち単独分	7,662,021	27,823	83.1	34,709	14.3	68.8
R02		8,770,723	32,037	▲ 24.3	60,285	6.4	▲ 30.7
	うち単独分	5,468,237	19,974	▲ 28.2	36,445	5.0	▲ 33.2
R03		7,748,541	28,515	▲ 11.0	38,566	▲ 36.0	25.0
	うち単独分	4,525,071	16,652	▲ 16.6	24,059	▲ 34.0	17.4
R04		10,882,222	40,292	41.3	35,156	▲ 8.8	50.1
	うち単独分	5,964,621	22,084	32.6	22,430	▲ 6.8	39.4
R05		10,671,273	39,742	▲ 1.4	37,029	5.3	▲ 6.7
	うち単独分	6,083,272	22,655	2.6	23,232	3.6	▲ 1.0
過去5年間平均		9,945,196	36,580	17.3	45,540	▲ 3.0	20.3
	うち単独分	5,940,644	21,838	14.7	28,175	▲ 3.6	18.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県市原市

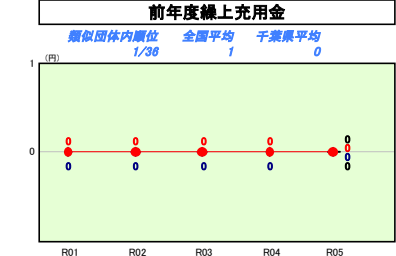
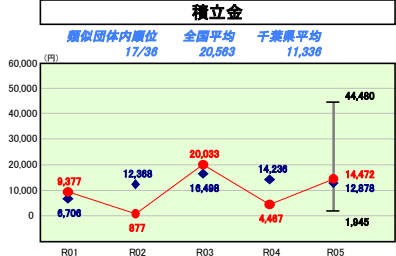
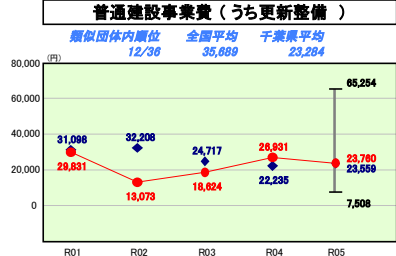
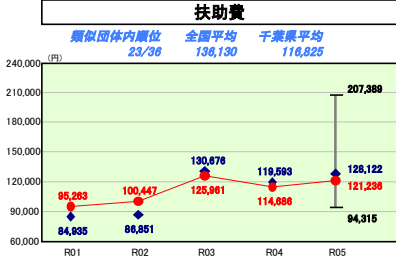
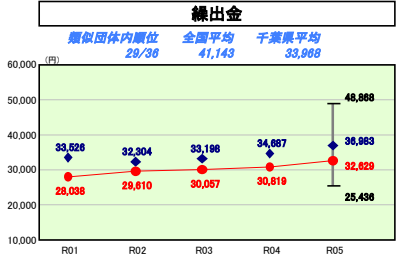
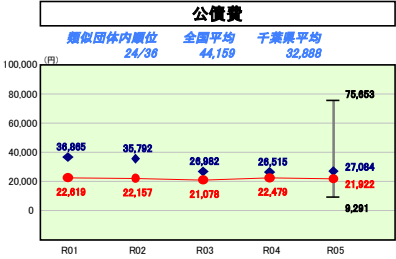
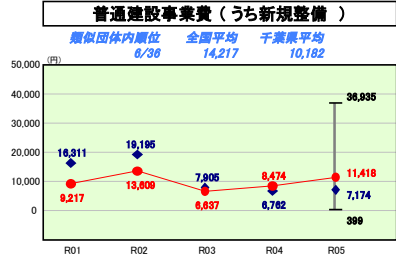
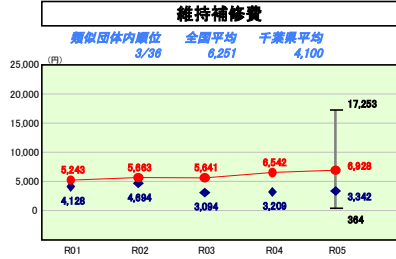
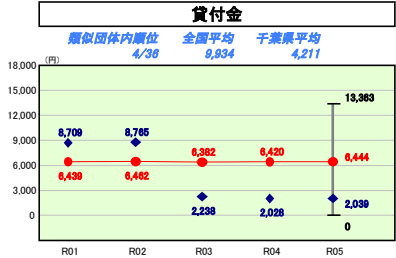
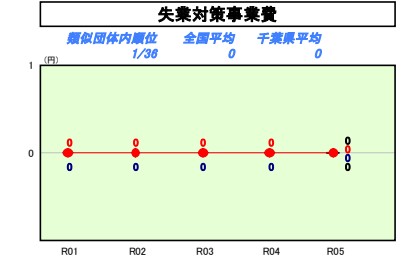
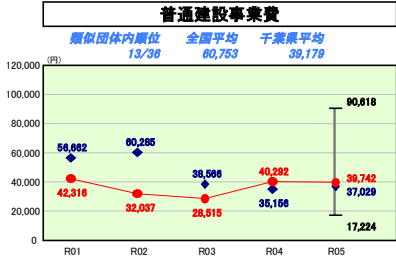
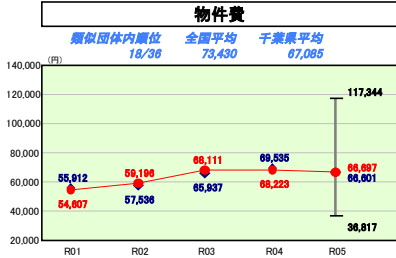
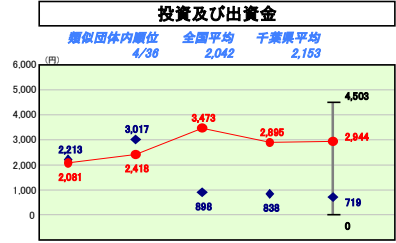
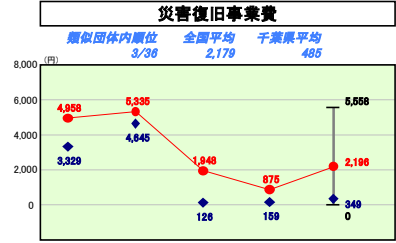
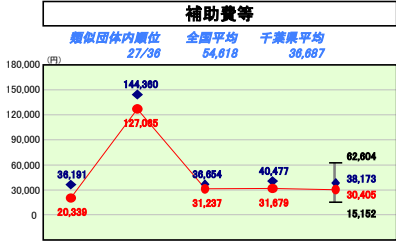
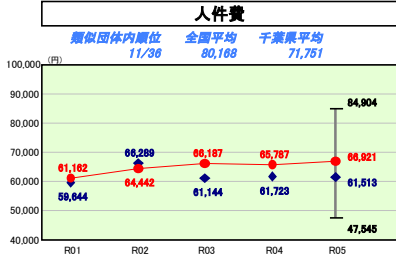
人口	268,517人(第6.1.1項注)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,020人(第6.1.1項注)	通算実質赤字比率	-	%
面積	308.16km <sup>2</sup>	実質公費負担比率	5.5	%
世帯数	117,044,216千円	未償還比率	2.4	%
出生数	110,772,982千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
実質収支	4,748,175千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
標準財政規模	57,336,904千円			
地方債現在高	42,140,900千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり412,536円である。類似団体と比較して本市の人口規模は大きく、1人あたりコストは類似団体平均額よりも低くなる傾向にある。

主な構成項目について比較すると、人件費、物件費、維持補修費、普通建設事業費は類似団体平均額を上回っているが、これは類似団体の他市に比べて本市の市域が広域であり、市内各地域に施設及び人員を配置していることが要因である。また普通建設事業費は、八幡津線(平田)整備事業等の実施により増加しているが、その他の現有施設についても老朽化が著しいことから、今後も改修に多くの経費を要することが想定される。物件費は、維持管理費の高騰や業務のアウトソーシング化等により増加傾向である。これらについては、公共施設配置の最適化の検討とともに、行財政改革大綱による支出の合理化、効率化を推進し、歳出の適正化を図っていく。

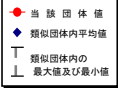
扶助費は国費を財源とする給付事業があったため増加しているが、その他の扶助費についても年々増加している状況であるため、生活保護の自立助長への取り組みや市単独扶助費の見直しなどにより引き続き適正化を図っていく。積立金の増加は、拠点形成の推進のため拠点整備備基金に積み立てたものである。投資及び出資金は、農業集落排水事業の企業会計移行による出資金の増によるものである。貸付金は例年実施している中小企業安定化経営基盤強化等に係るものである。その他の項目は類似団体と比較して低い数値である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県市原市

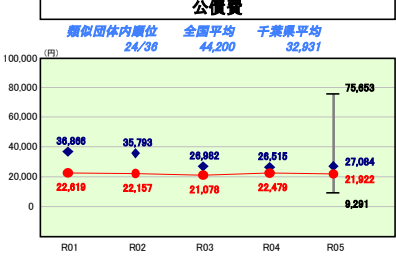
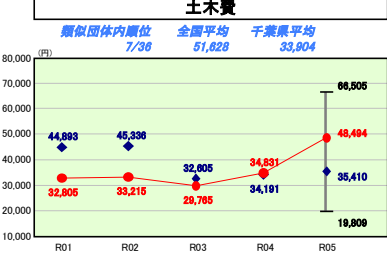
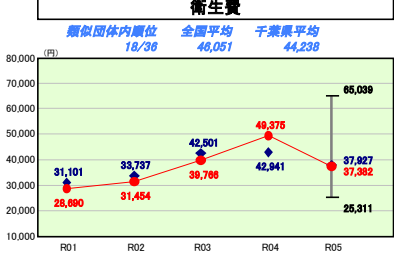
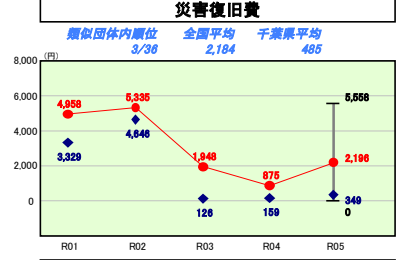
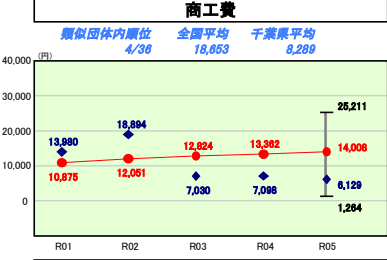
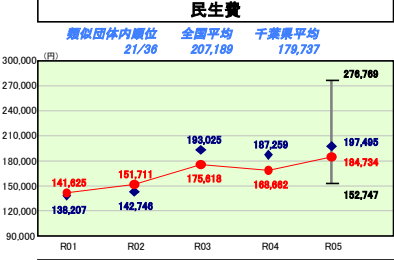
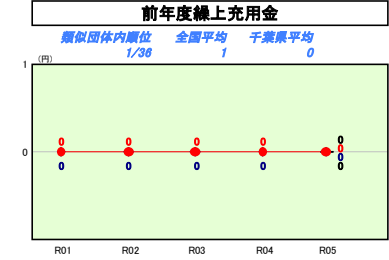
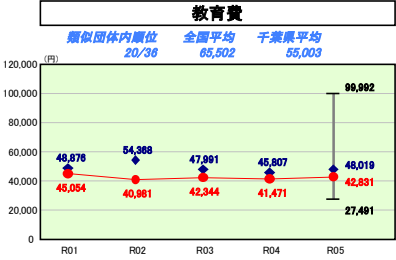
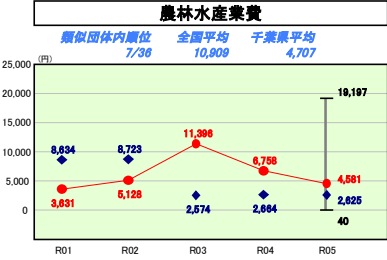
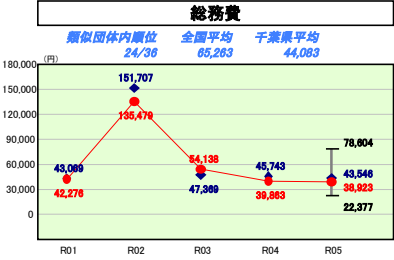
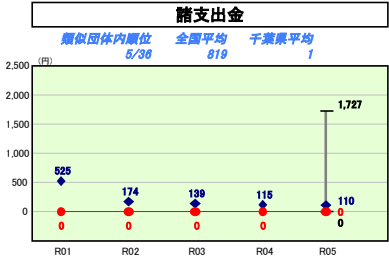
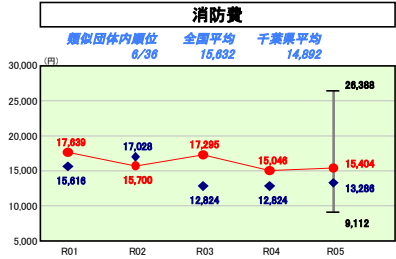
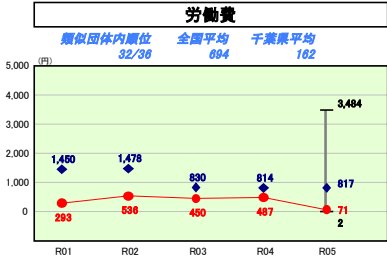
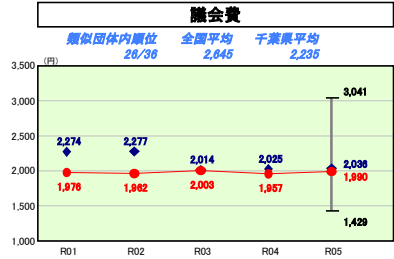
人口	268,517人(第6.1.1項注)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,020人(第6.1.1項注)	通算実質赤字比率	-	%
外国人	308,16人	実質公費負担比率	5.5	%
出生数	117,044,216千円	未償還比率	2.4	%
出生数	110,772,982千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
実質収支	4,748,175千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
標準財政規模	57,336,904千円			
地方債現在高	42,140,900千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり412,536円であるが、類似団体と比較して本市の人口規模は大きく、1人あたりコストは類似団体平均額よりも低くなる傾向にある。

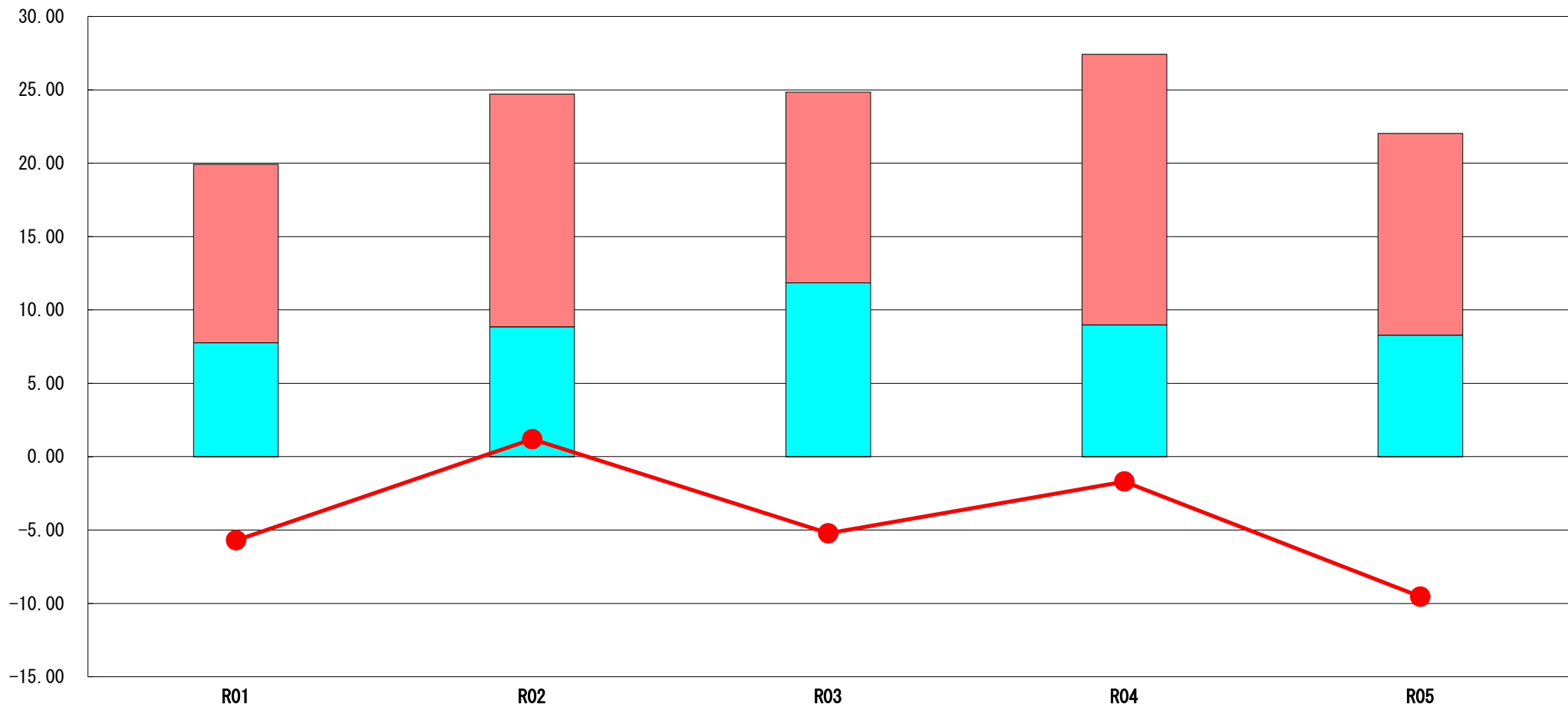
主な区分の特徴として総務費は、住民一人当たり38,923円と昨年度に引き続きさらに減少したが、施設の老朽化に備えた公共施設整備基金への積立金の減によるものである。民生費は、住民一人当たり184,734円に増加しているが、主な要因は物価高騰に対する支援給付金給付事業の増によるものである。また、生活保護費をはじめとする各扶助費等も伸びているため、生活保護の自立助長への取り組みや単独扶助費の見直しなどにより適正化を図っていく。衛生費は、住民一人当たり37,382円に減少した。これは汚泥再生処理整備事業の完了に伴う皆減などによるものである。農林水産業費は、住民一人当たり4,581円と昨年度に引き続きさらに減少した。これは畜産施設の整備費補助事業の皆減によるものである。また、商工費は、住民一人当たり14,008円に増加した。これは企業の設備投資の増加による奨励金などの増加によるものである。土木費は、住民一人当たり48,494円と大幅に増加したが、これは都市計画道路・八幡椎津線整備事業等の大規模事業の工事進捗による事業費の増によるものである。消防費は、住民一人当たり15,404円に増加しているが、これは消防車両整備によるものである。また、本市の広域性から、市内各地域に施設や職員を配置していることにより、各平均値よりも高い傾向が続いている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県市原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		12.15	15.84	12.99	18.43	13.74
<div></div> 実質収支額		7.77	8.85	11.84	8.99	8.28
<div></div> 実質単年度収支		▲ 5.70	1.19	▲ 5.22	▲ 1.70	▲ 9.54

**分析欄**

標準財政規模に対する実質収支比率の割合は、0.71ポイント減の8.28%、実質単年度収支の割合は7.84ポイント減の▲9.54%で前年度に引き続き赤字となった。これは拠点形成の推進を的確に行うため、財政調整基金を取り崩し拠点形成基金へ積み立てたこと等による。

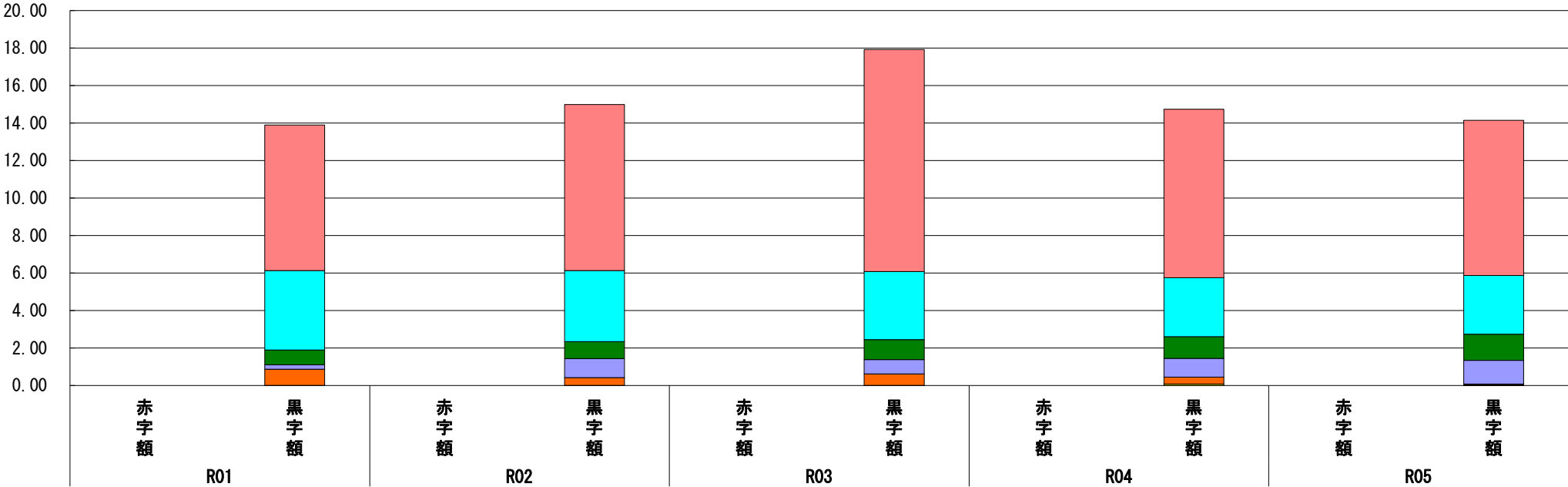
令和5年度の財政調整基金残高は、25.7億円減の78.8億円となった。後年度の財政需要を踏まえ歳出全体の縮減に努め、安定的な財政運営、今後も健全な財政運営を目指していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県市原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		7.76	8.85	11.84	8.98	8.28
水道事業会計		4.24	3.79	3.63	3.15	3.13
下水道事業会計		0.79	0.91	1.07	1.16	1.40
介護保険事業特別会計		0.24	1.01	0.77	0.99	1.26
国民健康保険事業特別会計		0.86	0.42	0.61	0.38	0.05
農業集落排水事業会計		0.00	0.00	0.00	0.07	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度の黒字額は標準財政規模の14.14%であり、前年度と比較し0.59ポイントの減少となっている。

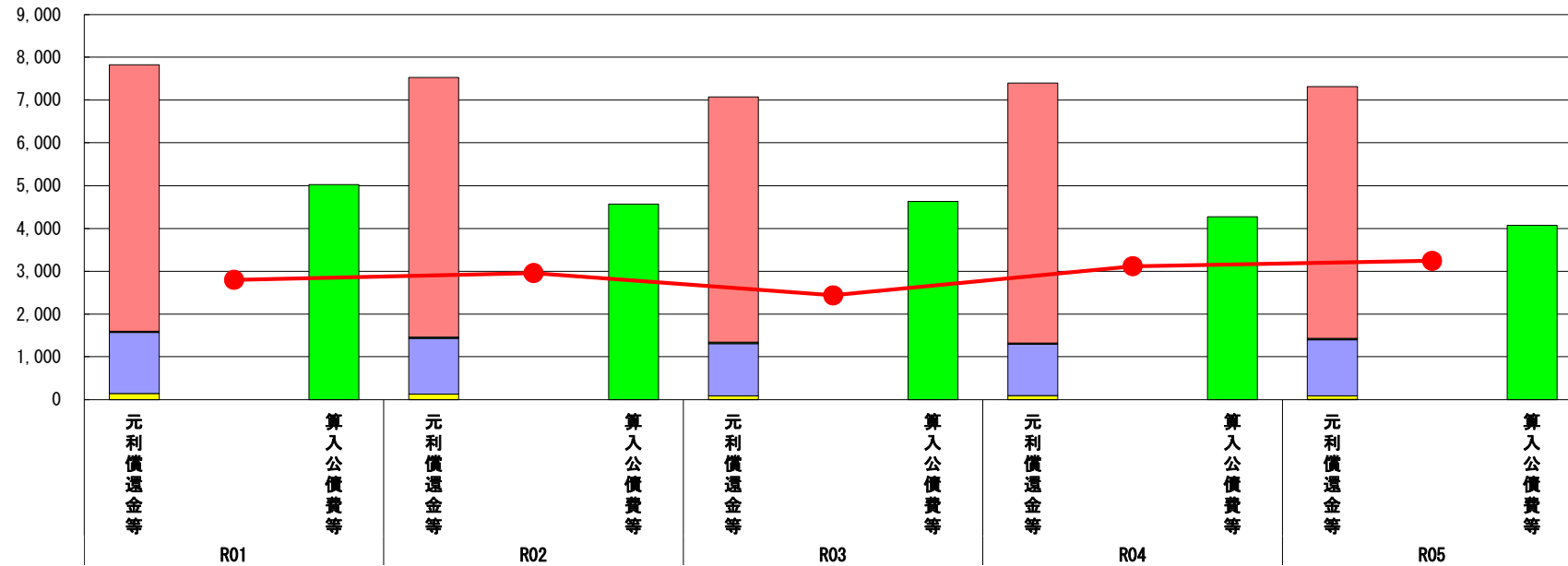
すべての特別・企業会計は一般会計からの繰入により黒字を保っている。財政状況を維持すべく、市税収入等の財源確保を図るとともに、一般会計の歳出抑制、特別・企業会計の歳入歳出面からの経営改善、自立化への取り組みを強化し、一般会計からの繰出額の縮減を図っていく。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県市原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,226	6,066	5,728	6,071	5,886
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	30	30	30	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,421	1,303	1,223	1,197	1,313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		146	127	88	96	85
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)			5,023	4,570	4,634	4,277	4,073
(A) - (B)			2,800	2,956	2,435	3,117	3,242

## 分析欄

財政運営上の過重な負担とならないよう、適正な範囲での債務負担行為の設定や、市債及び公営企業債の発行額の抑制及び厳選に努めていることなどから、横ばいで推移している。

令和5年度決算においては、元利償還金に充当可能な特定財源や基準財政需要額算入額の減少により、実質公債費比率は0.1ポイント増の5.5%となったが、今後も健全な財政運営に向けて、事業の選択と集中により、新規市債の発行については、交付税措置のある市債の活用を優先し、資金手当債については抑制を図るなど厳選していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		180	210	240	270	270

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## 分析欄

平成30年度をもって満期一括償還地方債の償還が完了したことから、今後は地方債償還計画を踏まえ必要額を積み立ていく。

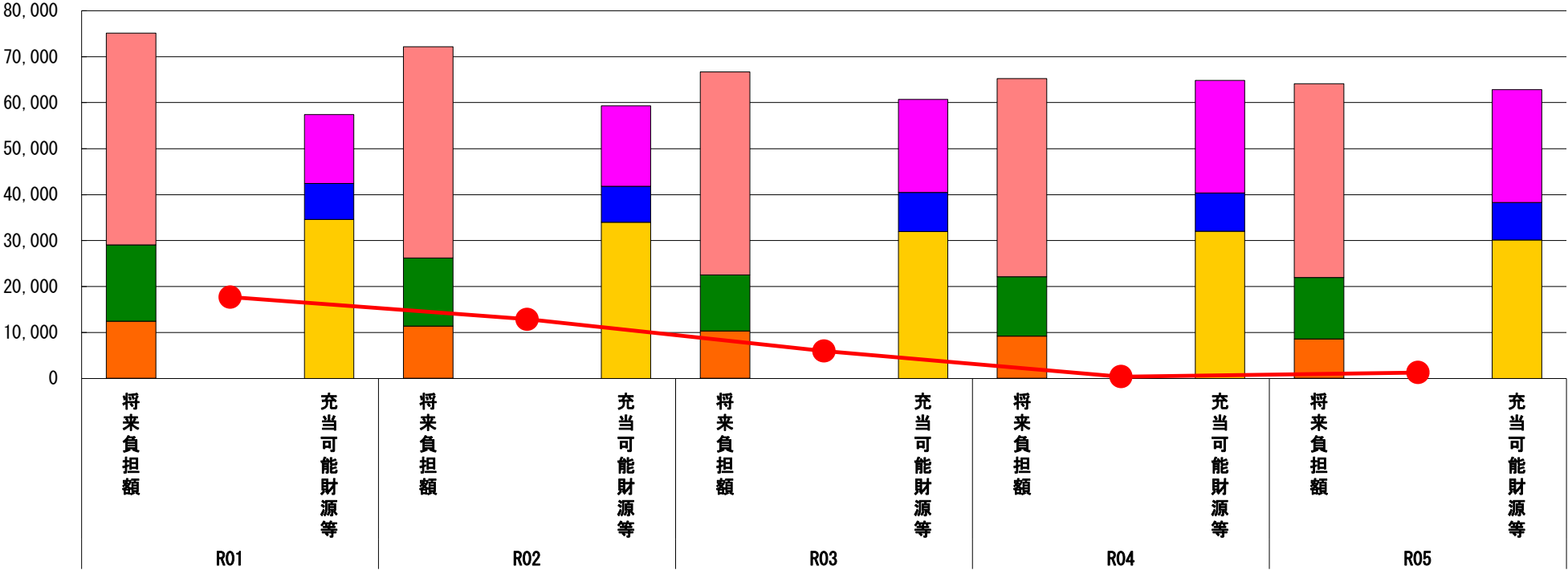


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉縣市原市

(百万円)



(百万円)

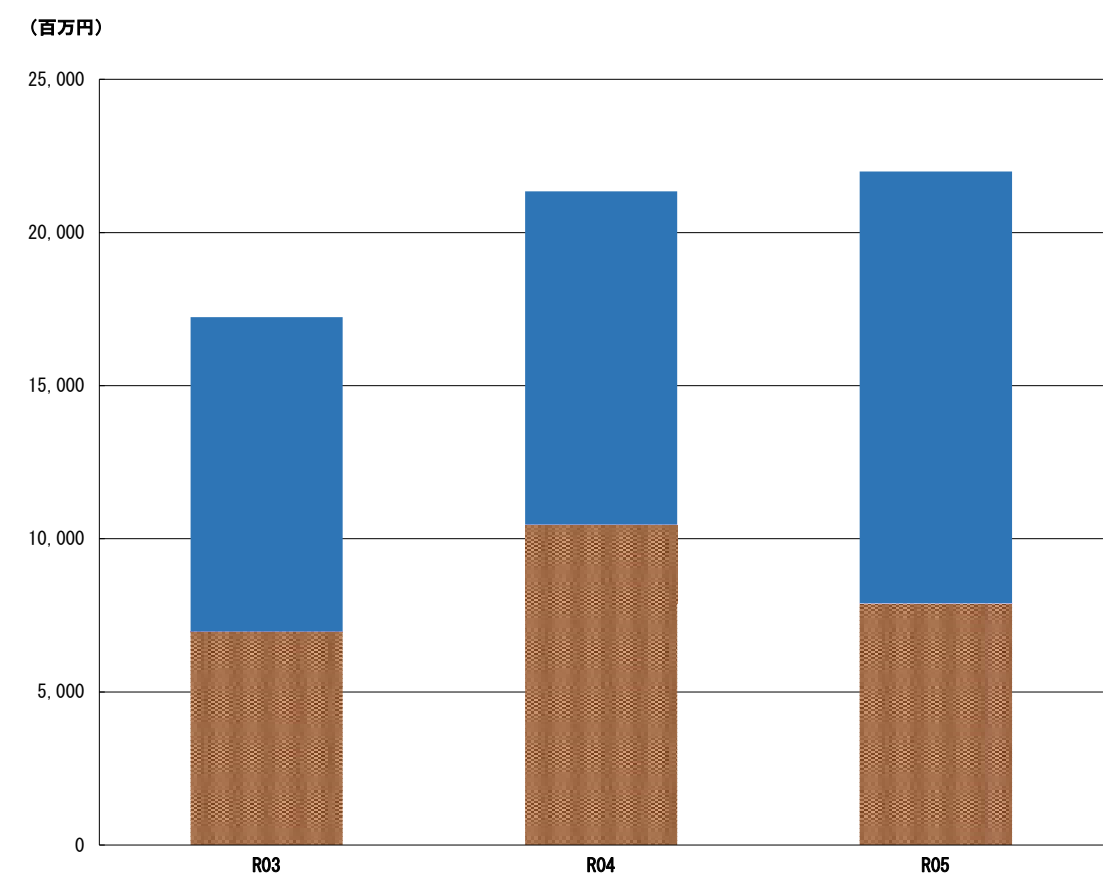
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,041	45,980	44,130	43,051	42,150
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16,595	14,781	12,191	12,919	13,372
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,445	11,397	10,317	9,231	8,559
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	35	41	23	26
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,961	17,497	20,222	24,452	24,508
	充当可能特定歳入		7,820	7,811	8,474	8,362	8,169
	基準財政需要額算入見込額		34,622	34,008	31,992	32,004	30,130
(A) - (B)		将来負担比率の分子	17,705	12,876	5,991	406	1,301




**分析欄**

地方債の現在高、退職手当負担見込額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。令和5年度決算においては、退職手当負担見込額（6.72億円減）は減少したが、公営企業債等繰入見込額（4.53億円増）が増加したため、1.7ポイント増の2.4%となった。

今後も市債の発行額抑制や適正な範囲での債務負担行為の設定による将来負担額の抑制のほか、基金残高の確保、交付税措置のある市債活用による充当可能財源の確保に努めるなど、人口減少を踏まえ次世代への負担を極力減らせるよう取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		6,962	10,451	7,878
 減価基金		8	8	8
 その他特定目的基金		10,258	10,881	14,099
	公共施設整備基金	8,769	9,364	9,371
	拠点形成基金	—	—	3,000
	子ども未来基金	—	—	493
	緑化基金	562	434	465
	国際交流基金	188	189	183
基金残高合計		17,228	21,341	21,985

令和5年度	千葉県市原市
<div>基金全体</div> <div>(増減理由) 財政調整基金に決算剰余金などを26.5億円、拠点形成基金に30.0億、その他特定目的基金を7.9億円積立した一方で、財政調整基金を52.3億、福祉基金を4.2億、その他特定目的基金の取り崩しを1.5億円行ったことなどから、基金全体としては6.4億円の増となった。</div> <div>(今後の方針) 各基金について、積極的な活用を図るほか、公共施設整備基金については、公共施設の大規模改修や更新に要する財政負担の平準化を図るため、貸借対照表の建物に係る減価償却累計額の10%相当である100億円を目標額として、引き続き計画的な積み立てと残高の確保に努める。</div>	
<div>財政調整基金</div> <div>(増減理由) 決算剰余金25.5億円、寄付金及び預金利子1.0億円を積立てた一方で、財源対策や拠点形成基金への積替えのため52.3億円を取崩したことによる減少。</div> <div>(今後の方針) 扶助費の増加や公共施設の老朽化対策など、今後も財政需要の増大が確実であり、また自然災害などへの緊急的な財政需要への的確な対応が求められる中、生産年齢人口の減少や景気の動向による影響を受けやすい本市の産業構造から、年度間の収支均衡に対応できるよう、標準財政規模の約10%となる50億円以上の残高を確保するよう努める。</div>	
<div>減価基金</div> <div>(増減理由) 増減なし</div> <div>(今後の方針) 満期一括償還の地方債の償還が終了したことから最低限の積立額としているが、今後の地方債償還計画を踏まえ必要額を積み立てていく。</div>	
<div>その他特定目的基金</div> <div>(基金の使途) 公共施設整備基金：大規模公共施設整備及び改修 拠点形成基金：市原市拠点まちづくりビジョンの実現に向けた、拠点形成の推進 子ども未来基金：子ども・子育て支援に係る施策の推進 緑化基金：緑化の推進と緑地の拡大 国際交流基金：国際交流の振興</div> <div>(増減理由) 公共施設整備基金：今後の公共施設の整備や改修に備えるための積立額（701万円）の増加（取崩しは無し） 拠点形成基金（新規）：拠点形成の推進のための積立額（30億円）の増加 子ども未来基金（新規）：子ども・子育て支援に係る施策の推進のための積立額（4億9,305万円）の増加 緑化基金：公園リフレッシュ事業等への財源としての取崩し額（1,772万円）よりも寄附金及び預金利子による積立額（4,832万円）が上回ることによる増加 国際交流基金：寄附金及び預金利子による積立額（486万円）よりも青少年海外留学支援事業等への財源としての取崩し額（1,049万円）が上回ることによる減少</div> <div>(今後の方針) 公共施設整備基金：貸借対照表の建物に係る減価償却累計額の10%相当である100億円を目標額として、計画的な積み立てと残高の確保に努める。</div>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

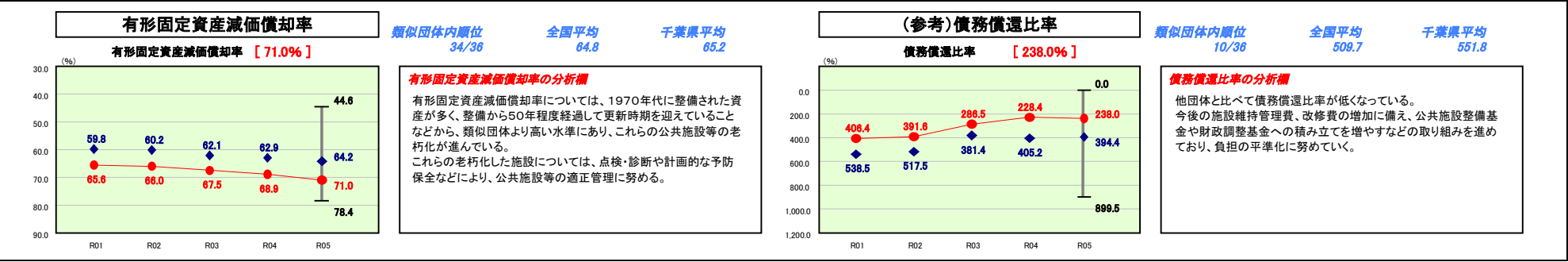
令和5年度

千葉県市原市

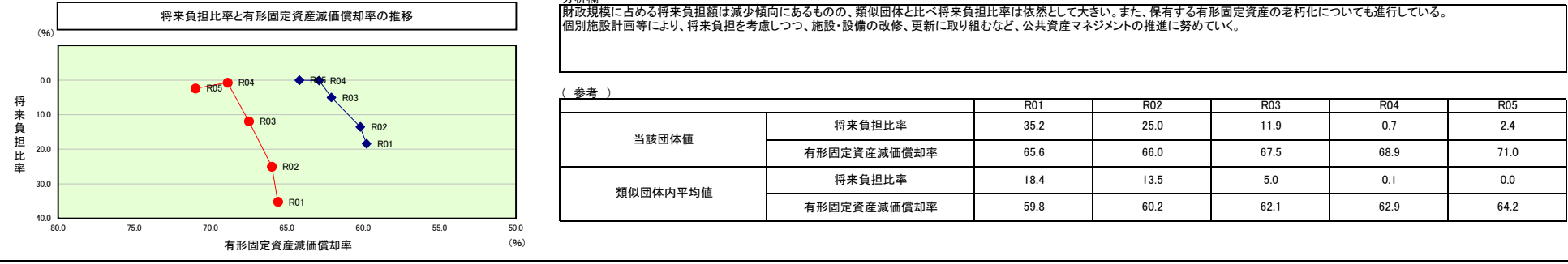
人	口	268,517	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	261,620	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	368.16	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	5.5	%					
歳	入	総	額	117,044,216	千円	将	来	負	担	比	率	2.4	%				
歳	出	総	額	110,772,992	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-3	
実	質	収	支	4,748,175	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3			
標	準	財	政	規	模	57,336,904	千円										
地	方	債	現	在	高	42,149,900	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

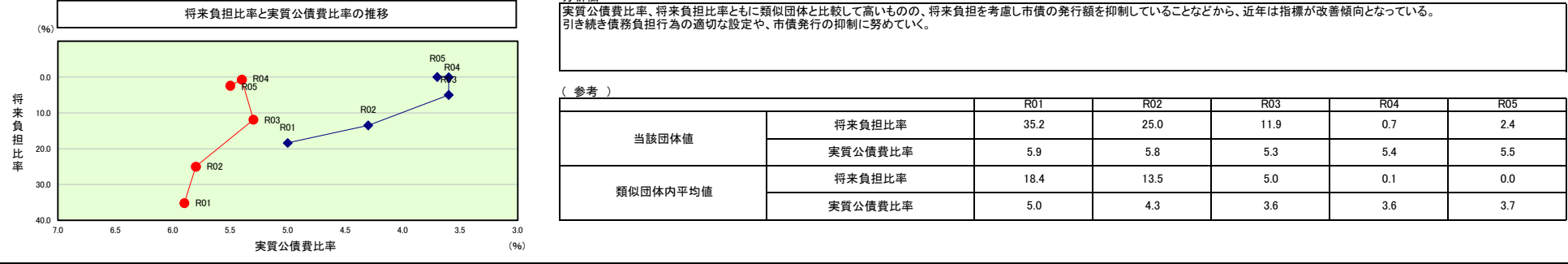


将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



( 参考 )

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



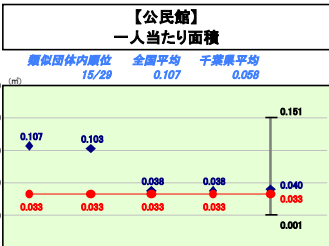
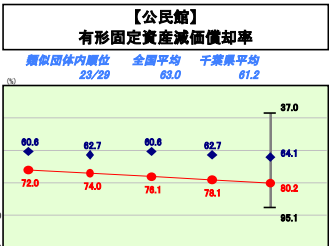
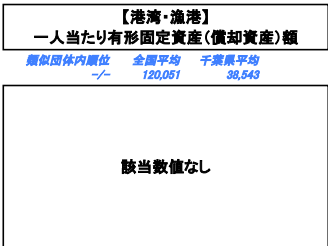
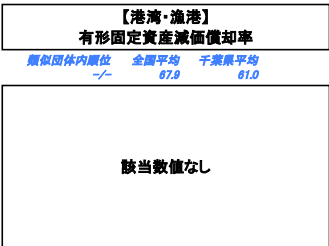
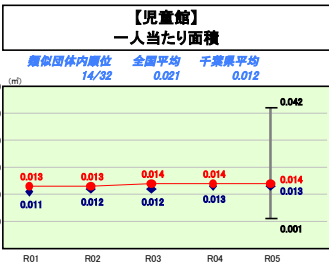
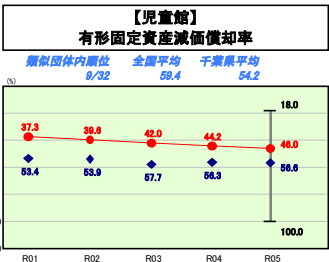
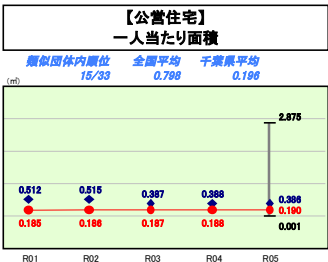
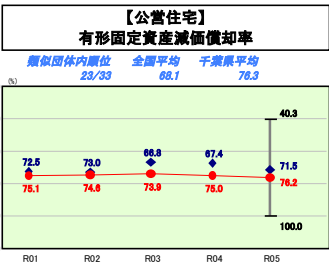
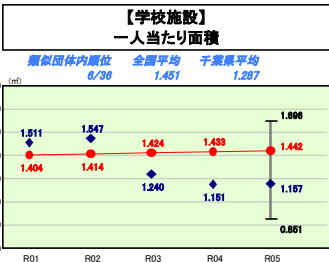
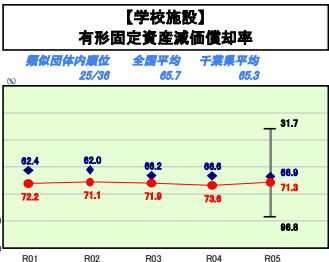
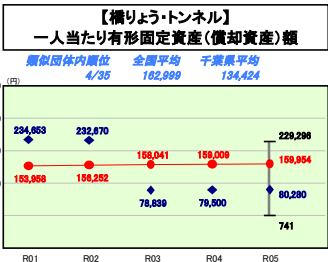
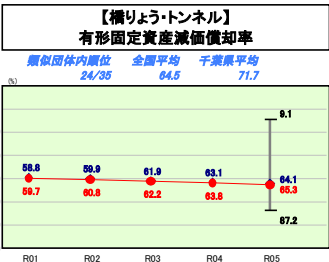
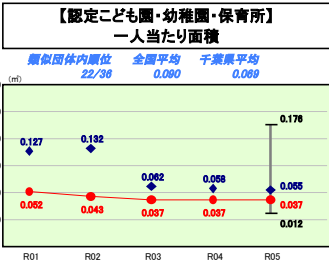
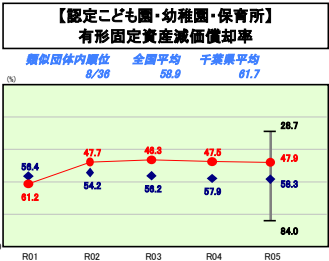
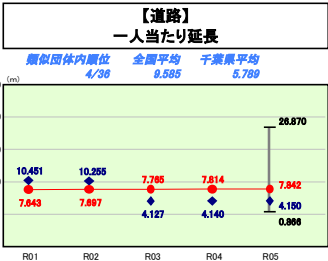
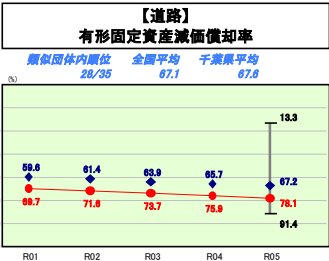
( 参考 )

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	289,617	人(国.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,620	人(国.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	368.16	km <sup>2</sup>	実質公営費比率	5.5	%
歳入総額	117,044,216	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	110,772,992	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-3	
実質収支	4,748,175	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	57,336,904	千円			
地方債現在高	42,149,900	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

全体的に、固定資産減価償却率が高めであり、施設・設備更新が進んでおらず、老朽化が進行している。一人当たりの面積は、他団体と比べ少なめである。  
認定こども園・保育所は、民間代替施設への移行が進み、公立施設の建て替えも計画されていることから、減価償却率は低下する見込みである。  
学校施設は、統廃合を進めてきており、あわせて施設・設備の改修、更新計画を策定し計画的に事業に取り組んでいることから、減価償却率はさらに低下する見込みである。  
他の施設等も、個別施設計画により、計画的に改修、更新に取り組むなど、公共資産マネジメントの推進に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

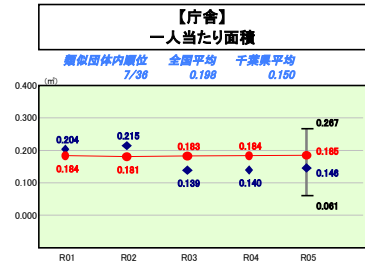
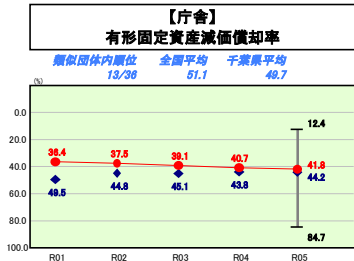
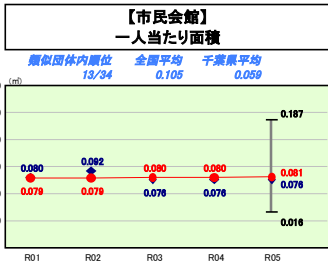
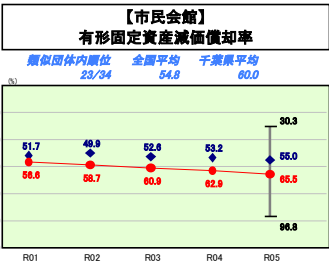
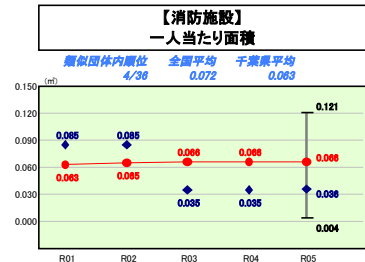
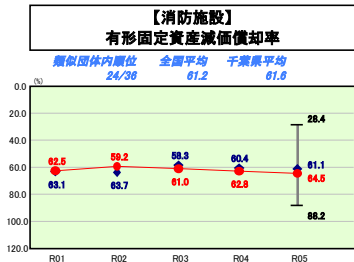
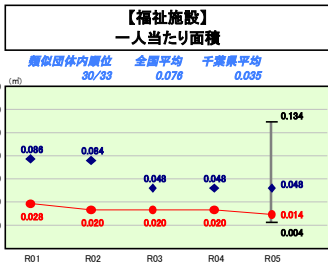
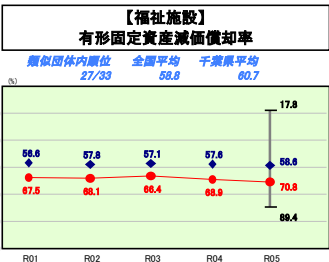
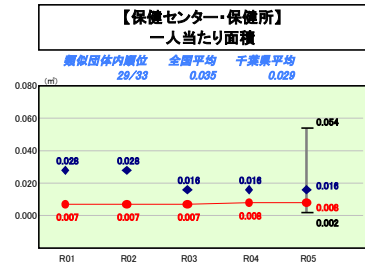
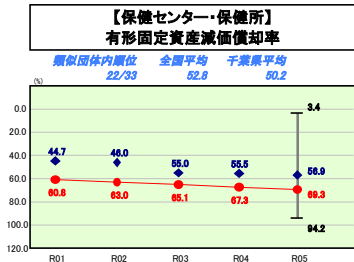
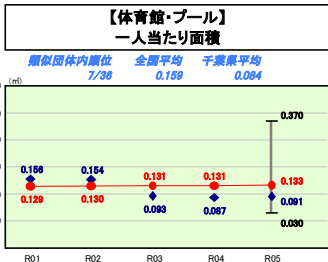
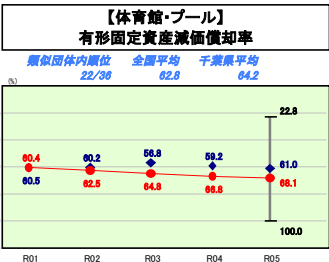
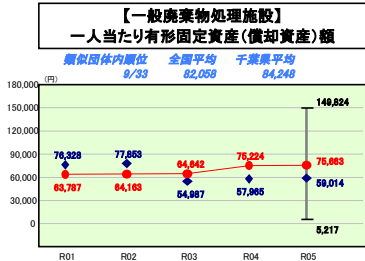
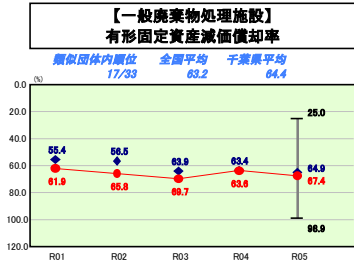
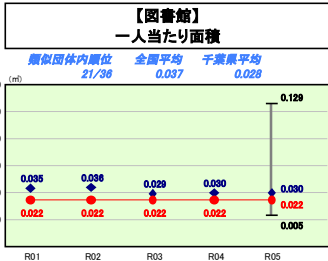
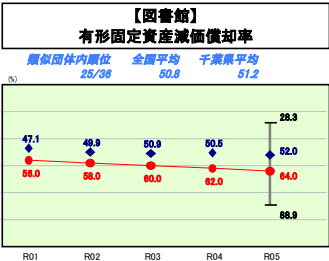
令和5年度

千葉県市原市

人口	289,617	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	261,620	人(06.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	368.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	117,044,216	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	110,772,992	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-3	
実質収支	4,748,175	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	57,336,904	千円			
地方債現在高	42,149,900	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

全体的に、固定資産減価償却率が高めであり、施設・設備更新が進んでおらず、老朽化が進行している。  
一人当たりの面積については、大きく変化していないが一部平均値が低下したことにより類似団体平均を上回る施設がみられる。  
個別施設計画に基づき、計画的に改修・更新に取り組んでいく。

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	93,967,659	80,068,744	実質収支比率	6.0	5.9		
市町村名		流山市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳出総額	90,498,803	77,037,826	経常収支比率	89.8	88.1		
							首都	○	歳入歳出差引	3,468,856	3,030,918	(※1)	( 90.2 )	( 89.2 )		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,104,891	799,381	標準財政規模	39,304,423	37,654,501		
								×	実質収支	2,363,965	2,231,537	財政力指数	0.92	0.93		
人口		令和2年国調(人)	199,849 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>132,428</td> <td>-910,874</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.6</td> <td>8.8</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	132,428	-910,874	公債費負担比率	8.6	8.8		
		平成27年国調(人)	174,373 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>0</td> <td>434</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	0	434	健全化判断比率				
		増減率(%)	14.6 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令和06.01.01(人)	210,733 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>580,000</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	580,000	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	207,023 <th rowspan="2">第1次</th> <td>631</td> <td>702<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-447,572</td><td>-910,440</td><th>実質公債費比率</th><td>2.2</td><td>1.4</td></td>	第1次	631	702 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-447,572</td> <td>-910,440</td> <th>実質公債費比率</th> <td>2.2</td> <td>1.4</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-447,572	-910,440	実質公債費比率	2.2	1.4		
		令和05.01.01(人)	208,401 <td>0.7</td> <td>0.9<th></th><td><th>将来負担比率</th><td>49.2</td><td>36.6</td></td></td>		0.7	0.9 <th></th> <td><th>将来負担比率</th><td>49.2</td><td>36.6</td></td>		<th>将来負担比率</th> <td>49.2</td> <td>36.6</td>	将来負担比率	49.2	36.6					
		うち日本人(人)	204,979 <th rowspan="2">第2次</th> <td>15,084</td> <td>15,359<th></th><td><th>基準財政収入額</th><td>29,068,206</td><td>27,166,041</td><th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td></td></td>	第2次	15,084	15,359 <th></th> <td><th>基準財政収入額</th><td>29,068,206</td><td>27,166,041</td><th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td></td>		<th>基準財政収入額</th> <td>29,068,206</td> <td>27,166,041</td> <th rowspan="6">資金不足比率(※4)</th> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td>	基準財政収入額	29,068,206	27,166,041	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	1.1 <td>17.7</td> <td>19.7<th></th><td><th>基準財政需要額</th><td>30,974,731</td><td>29,462,716</td></td></td>		17.7	19.7 <th></th> <td><th>基準財政需要額</th><td>30,974,731</td><td>29,462,716</td></td>		<th>基準財政需要額</th> <td>30,974,731</td> <td>29,462,716</td>	基準財政需要額	30,974,731	29,462,716					
		うち日本人(%)	1.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>69,713</td> <td>62,007<th></th><td><th>標準税収入額等</th><td>37,232,483</td><td>34,850,723</td></td></td>	第3次	69,713	62,007 <th></th> <td><th>標準税収入額等</th><td>37,232,483</td><td>34,850,723</td></td>		<th>標準税収入額等</th> <td>37,232,483</td> <td>34,850,723</td>	標準税収入額等	37,232,483	34,850,723					
面積(km <sup>2</sup> )	35.32	81.6	79.4 <th></th> <td><th>経常経費充当一般財源等</th><td>36,294,579</td><td>34,752,090</td></td>			<th>経常経費充当一般財源等</th> <td>36,294,579</td> <td>34,752,090</td>	経常経費充当一般財源等	36,294,579	34,752,090							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,658 <th colspan="3"></th> <th></th> <td><th>歳入一般財源等</th><td>50,269,081</td><td>46,690,018</td></td>					<th>歳入一般財源等</th> <td>50,269,081</td> <td>46,690,018</td>	歳入一般財源等	50,269,081	46,690,018							
世帯数(世帯)	83,115 <th colspan="3"></th> <th></th> <td><th colspan="2"></th><td></td><td></td><td></td><td></td></td>					<th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	67,588,179	62,293,695					
	市区町村長	1	9,265 <th>一般職員</th> <td>1,053</td> <td>3,141,099</td> <td>2,983<th>うち公的資金</th><td>51,967,989</td><td>46,797,057</td><th colspan="5"></th></td>		一般職員	1,053	3,141,099	2,983 <th>うち公的資金</th> <td>51,967,989</td> <td>46,797,057</td> <th colspan="5"></th>	うち公的資金	51,967,989	46,797,057					
	副市区町村長	1	8,000 <th>うち消防職員</th> <td>212</td> <td>598,476</td> <td>2,823<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>49,816,782</td><td>42,873,285</td><th colspan="5"></th></td>		うち消防職員	212	598,476	2,823 <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>49,816,782</td> <td>42,873,285</td> <th colspan="5"></th>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	49,816,782	42,873,285					
	教育長	1	7,413 <th>うち技能労務職員</th> <td>70</td> <td>218,050</td> <td>3,115<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>21,114,009</td><td>23,198,748</td><th colspan="5"></th></td>		うち技能労務職員	70	218,050	3,115 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>21,114,009</td> <td>23,198,748</td> <th colspan="5"></th>	債務負担行為額(支出予定額)	21,114,009	23,198,748					
	議会議長	1	5,479 <th>教育公務員</th> <td>34</td> <td>128,778</td> <td>3,788<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><th colspan="5"></th></td>		教育公務員	34	128,778	3,788 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="5"></th>	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,881 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>1,304,357</td> <td>1,304,357</td> <th colspan="5"></th>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,304,357	1,304,357					
	議会議員	26	4,583 <th>合計</th> <td>1,087</td> <td>3,269,877</td> <td>3,008<th>積立金現在高</th><td>3,953,761</td><td>4,533,761</td><th colspan="5"></th></td>		合計	1,087	3,269,877	3,008 <th>積立金現在高</th> <td>3,953,761</td> <td>4,533,761</td> <th colspan="5"></th>	積立金現在高	3,953,761	4,533,761					
									減債基金	1,031,531	867,230					
									その他特定目的基金	4,503,428	5,511,921					
									ラスバイレス指数	102.6						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公団・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	土地区画整理事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	流山市土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	株式会社流山ツーリズムデザイン					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(12)	東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)							
								(13)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)							
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	34,673,696	36.9	32,074,877	79.7	普通税	32,074,877	92.5	207,092	
地方譲与税	412,212	0.4	412,212	1.0	法定普通税	32,074,877	92.5	207,092	
利子割交付金	18,269	0.0	18,269	0.0	市町村民税	17,281,973	49.8	207,092	
配当割交付金	260,298	0.3	260,298	0.6	個人均等割	387,906	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	313,752	0.3	313,752	0.8	所得割	15,737,877	45.4		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	429,879	1.2		
地方消費税交付金	4,376,825	4.7	4,376,825	10.9	法人税割	726,311	2.1	207,092	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,572,831	39.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,525,608	39.0		
自動車取得税交付金	4,754	0.0	4,754	0.0	軽自動車税	239,374	0.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	980,699	2.8		
自動車税環境性能割交付金	67,660	0.1	67,660	0.2	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	250,408	0.3	250,408	0.6	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	318,597	0.3	318,597	0.8	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	316,433	0.3	316,433	0.8	目的税	2,598,819	7.5		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,164	0.0	2,164	0.0	法定目的税	2,598,819	7.5		
地方交付税	2,185,549	2.3	1,906,525	4.7	入湯税	-	-		
普通交付税	1,906,525	2.0	1,906,525	4.7	事業所税	-	-		
特別交付税	278,864	0.3	-	-	都市計画税	2,598,819	7.5		
震災復興特別交付税	160	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	42,882,020	45.6	40,004,177	99.4	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	17,518	0.0	17,518	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	1,360,790	1.4	-	-	合計	34,673,696	100.0	207,092	
使用料	348,035	0.4	115,038	0.3					
手数料	554,242	0.6	-	-					
国庫支出金	22,207,669	23.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	6,681,889	7.1	-	-					
財産収入	101,367	0.1	86,671	0.2					
寄附金	1,250,137	1.3	-	-					
繰入金	2,688,923	2.9	-	-					
繰越金	3,030,418	3.2	-	-					
諸収入	3,462,651	3.7	6,921	0.0					
地方債	9,382,000	10.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	165,400	0.2	-	-					
歳入合計	93,967,659	100.0	40,230,325	100.0					

（注釈）  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	376,458	0.4	-	376,366	
総務費	4,715,625	5.2	124,636	4,109,650	
民生費	39,559,273	43.7	1,172,367	18,189,716	
衛生費	10,116,213	11.2	1,967,181	5,973,743	
労働費	19,190	0.0	-	16,089	
農林水産業費	215,129	0.2	19,266	205,023	
商工費	1,168,286	1.3	484,735	349,212	
土木費	6,417,059	7.1	3,042,505	3,115,974	
消防費	2,514,906	2.8	524,129	2,041,992	
教育費	21,071,625	23.3	11,761,417	8,097,421	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,325,039	4.8	-	4,325,039	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	90,498,803	100.0	19,096,236	46,800,225	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,833,403	46.2	22,593,698	19,009,118	47.1
人件費	10,740,603	11.9	10,030,592	8,210,951	20.3
うち職員給	6,615,993	7.3	6,060,126	-	-
扶助費	26,767,761	29.6	8,238,067	6,476,062	16.0
公債費	4,325,039	4.8	4,325,039	4,322,105	10.7
元利償還金	4,325,039	4.8	4,325,039	4,322,105	10.7
うち元金	4,087,516	4.5	4,087,516	4,084,582	10.1
うち利子	237,523	0.3	237,523	237,523	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	29,569,164	32.7	21,400,694	17,285,461	42.8
物件費	14,957,377	16.5	10,754,631	8,684,033	21.5
維持補修費	681,164	0.8	573,536	406,635	1.0
補助費等	6,557,525	7.2	4,865,983	3,456,354	8.6
うち一部事務組合負担金	180,064	0.2	180,064	179,546	0.4
繰出金	5,742,217	6.3	4,953,030	4,738,439	11.7
積立金	1,264,233	1.4	185,546	-	-
投資・出資金・貸付金	366,648	0.4	67,968	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,096,236	21.1	2,805,833	-	-
うち人件費	321,708	0.4	321,708	-	-
普通建設事業費	19,096,236	21.1	2,805,833	-	-
うち補助	8,830,763	9.8	300,597	-	-
うち単独	9,432,909	10.4	2,468,490	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	90,498,803	100.0	46,800,225	-	-



(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	94,076	90,607	3,469	2,364	2,689	67,588	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	94,076	90,607	3,469	2,364		67,588	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	14,781	14,695	86	86	1,369	-	-	-	
2 介護保険特別会計	14,093	13,973	120	120	2,300	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,894	2,880	14	14	400	-	-	-	
4 水道事業会計	3,687	3,019	668	3,433	12	5,130	5	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,793	3,580	213	1,130	449	15,285	4,555	-	法適用企業
6 土地区画整理事業特別会計	42	37	5	3	24	-	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,786		20,415	4,560	-	通結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	100	62	37	37	-	-	-	
4 東葛中部地区総合開発事務組合(一般会計)	811	656	155	81	80	769	769	
6 千葉県広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	12,199	11,350	848	5,621	2	-	-	
7 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	-	-	
8 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17,907		769	769	

## 公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		3,917,379	4,122,866	4,325,039	11.9
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	15,000	15,000	15,000	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	549,506	454,951	373,651	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,465	22,321	28,889	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	176,269	137,675	247,721	0.7
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計（A）		4,677,619	4,752,813	4,990,300	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	34,353	34,399	34,447	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	88,055	88,055	88,055	0.2
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	53,861	15,221	125,219	0.3
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B)	1,137,888	1,069,747	873,273
標準財政規模		(C)	37,119,272	37,654,501	39,304,423
算入公債費等の額		(D)	3,039,454	2,988,114	2,953,346
		(C)-(D)	34,079,818	34,666,387	36,351,077
実質公債費比率（単年度）			1.5	2.0	3.2
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100 (3年平均)			1.1	1.4	2.2

### 将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	60,939,869	62,293,696	67,588,179	185.9	PFI事業に係るもの	924,738	792,788	660,791	1.8		
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,452,145	4,624,688	3,582,407	9.9	いわゆる五省協定等に係るもの	1,045,192	970,483	894,801	2.5		
	公営企業債等繰入見込額	5,110,850	4,758,580	4,560,090	12.5	国営土地改良事業に係るもの	29,952	29,952	29,952	0.1		
	組合等負担等見込額	268,729	240,536	207,494	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	4,493,461	4,541,288	4,577,777	12.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,452,263	2,831,465	1,996,863	5.5		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
合計	(E)	76,265,054	76,458,788	80,515,947		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
充当可能財源等	充当可能基金	10,699,964	12,672,783	11,618,476	32.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	5,104,771	4,753,083	4,554,960	12.5	
	充当可能特定歳入	13,596,310	13,977,887	13,432,102	37.0		水道事業会計	6,079	5,497	5,130	0.0	
	基準財政需要額算入見込額	36,571,078	37,116,679	37,578,763	103.4		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	60,867,352	63,767,349	62,629,341		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$	45.1	36.6	49.2			その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	11.48	20.00									
連結実質赤字比率	-	16.48	30.00									
実質公債費比率	2.2	25.0	35.0									
将来負担比率	49.2	350.0										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県流山市

人口	210,733	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,023	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.32	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	93,967,659	千円	将来負担比率	49.2	%
歳出総額	90,498,803	千円	市町村類型	R01Ⅳ-3 R02Ⅳ-3 R03Ⅳ-3	
実質収支	2,363,965	千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3 R05Ⅳ-3	
標準財政規模	39,304,423	千円			
地方債現在高	67,588,179	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

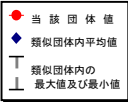
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

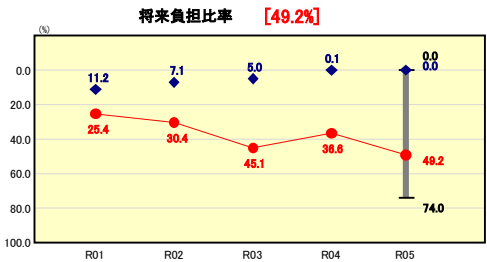
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



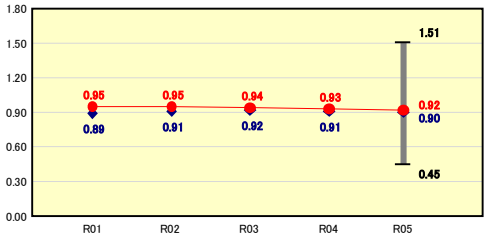
類似団体内順位 32/36 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

・小学校の新設及び中学校の移転等の事業に係る学校教育施設等整備事業債等の発行に伴う地方債現在高の増加等により、将来負担額が増加したため、12.6ポイントの増となった。  
・今後も廃棄物処理施設延命化事業などの大型事業が見込まれることを勘案し、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.92]



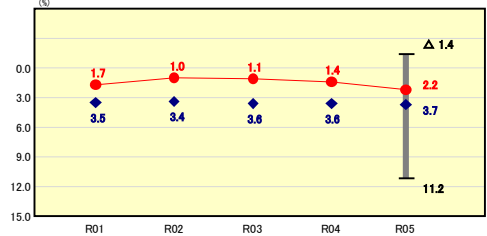
類似団体内順位 12/36 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

・つくばエクスプレス沿線開発事業や、マーケティング活動等により、住民誘致や企業誘致による個人市民税や、法人市民税、固定資産税等の確保、さらには、誘致企業による市民雇用により住民税の増収等を心がけており、全国平均を大きく上回っている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.2%]



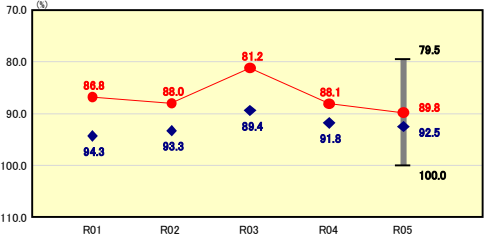
類似団体内順位 13/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

・市内小中学校の建設・増設による学校教育施設等整備事業債の償還元金増に伴い、元利償還金の額が3か年平均で2.4億円増加したことにより0.8ポイントの増となった。  
・流山市総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り、適量・適切な事業実施により、引き続き水準を抑えとともに、起債に多く頼ることのない財政運営を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]



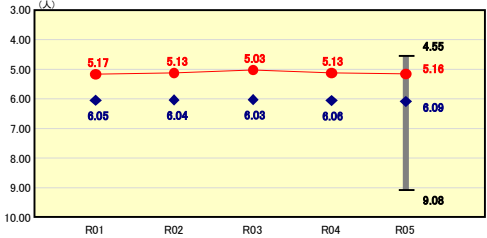
類似団体内順位 10/36 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

・分母となる経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の合計が前年と比較し増加したものの、分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や補助費等の増加により、分母の増加額を上回ったため、昨年度より経常収支比率は増加した。  
・前年同様、全国平均を下回っているが、引き続き事業の見直し等を図り、経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.16人]



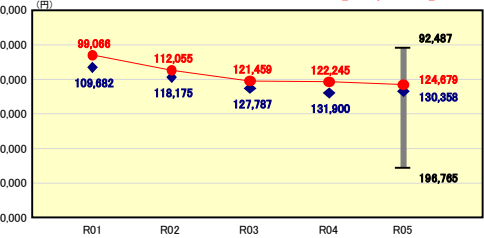
類似団体内順位 8/36 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・定員適正化計画を推進し、アウトソーシングの拡大や組織の見直しを行っているため、類似団体と比較しても少ない人数で推移している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,679円]



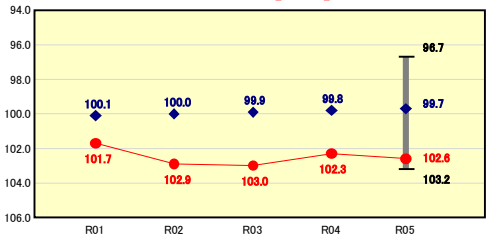
類似団体内順位 17/36 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

主として新設小学校建設事業及び中学校移転事業に係る教育用備品購入費や校内LANネットワーク構築業務委託料等の増加により物件費が増加した。  
・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等を背景とし職員人件費の抑制に努めているため、全国平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [102.6]



類似団体内順位 35/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

大学卒で経験年数1年以上2年未満及び15年以上の階層、短大卒で経験年数15年以上20年未満及び25年以上の階層、高校卒で経験年数25年以上の階層が国の水準を上回っている。  
国家公務員においては、高校卒業の職員が課長になることは少ないと考えられるが、本市では高校・短大卒の職員であっても職員本人の意欲や人事評価の結果、職務遂行能力に応じて部・課長に昇任させているため、高校・短大卒の職員に係るラスバイレス指数が高い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

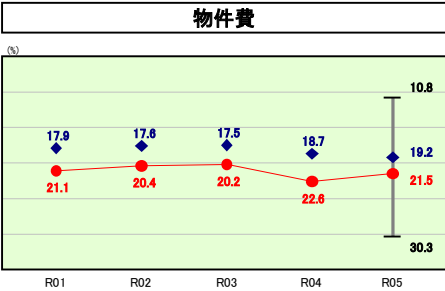
令和5年度

千葉県流山市

経常収支比率の分析

人口	210,733	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	207,023	人(R6.1.1現在)			
面積	35.32	km <sup>2</sup>			
歳入総額	93,967,659	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	90,498,803	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	2,363,965	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.2	%
標準財政規模	39,304,423	千円	得 来 負 担 比 率	49.2	%
地方債現在高	67,588,179	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
			( 年 度 毎 )	R04 IV-3 R05 IV-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



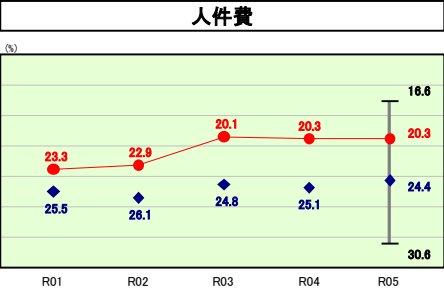
類似団体内順位  
28/36

全国平均  
15.2

千葉県平均  
18.4

**物件費の分析欄**

・ごみ焼却施設整備事業における保守点検業務委託料等の減額により、物件費における経常収支比率が昨年度より1.1ポイント下がったが、備品購入等の増加もあり、全国平均・類似団体内平均を上回っており、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の上昇の抑制を図っていく。



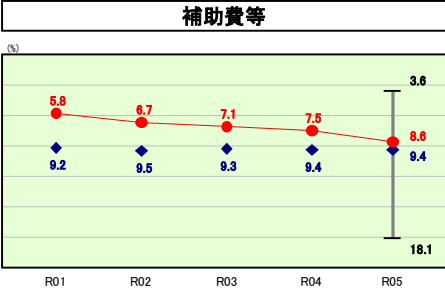
類似団体内順位  
7/36

全国平均  
25.5

千葉県平均  
27.3

**人件費の分析欄**

・人件費は定員適正化計画に基づき、若手職員の増加等職員人件費の抑制に努めているため、全国平均を下回っている。



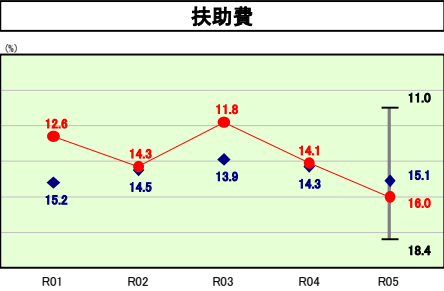
類似団体内順位  
14/36

全国平均  
10.7

千葉県平均  
8.6

**補助費等の分析欄**

・人口増を背景とした私立保育所等運営事業補助金や下水道事業会計負担金等の増加により、昨年度より1.1ポイント上がっているが、全国平均・類似団体内平均は下回っている。



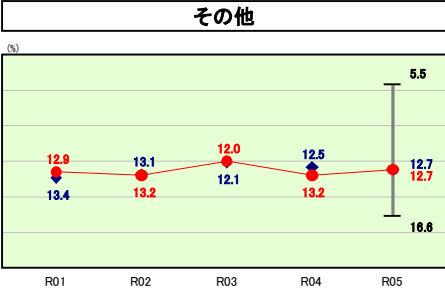
類似団体内順位  
26/36

全国平均  
13.2

千葉県平均  
13.3

**扶助費の分析欄**

・人口増加に伴う児童福祉費(保育園等運営業務委託料や子ども医療扶助費等)が増加し、当該分子の伸びが分母である経常一般財源等と臨時財政対策債発行額の伸びを上回ったことから、前年比1.9ポイント上昇し、類似団体内平均を上回った。  
・今後も資格審査の適正化、手当などの見直しを図り、財政を圧迫しないよう努める。



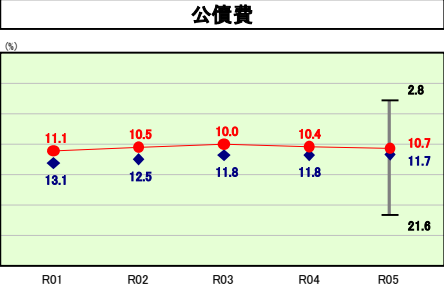
類似団体内順位  
13/36

全国平均  
12.6

千葉県平均  
12.2

**その他の分析欄**

・介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金が増加しているが、教育、文化及びスポーツ基金積立金等の減少により前年度と比較し0.5ポイント減となった。



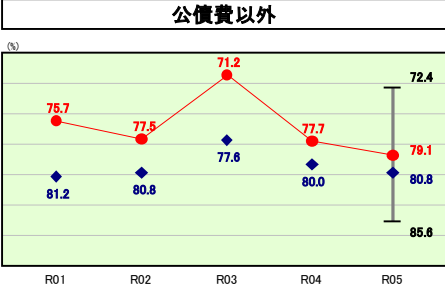
類似団体内順位  
16/36

全国平均  
15.9

千葉県平均  
13.7

**公債費の分析欄**

・木地区一体型特定土地地区画整理事業や学校用地(小学校)取得事業の償還額が増加したことが大きな要因となり、前年と比較し0.3ポイントの増となった。



類似団体内順位  
10/36

全国平均  
77.2

千葉県平均  
79.8

**公債費以外の分析欄**

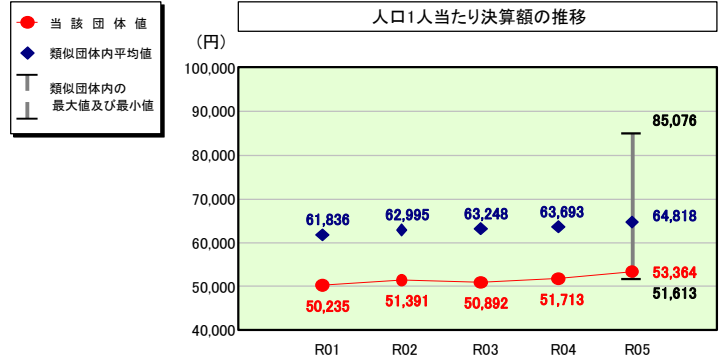
・人口の増加に伴い扶助費等が増加しているが、経常特定財源の増加により類似団体内平均は下回った。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

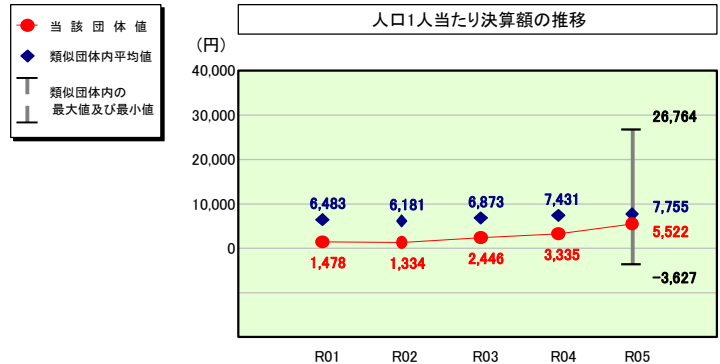
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,740,603	50,968	61,513	▲ 17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	29,487	140	1,262	▲ 88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,884	336	1,079	▲ 68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	509,741	2,419	2,016	20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	321,708	1,527	1,290	18.4
▲退職金	▲ 426,899	▲ 2,026	▲ 2,388	▲ 15.2
合計	11,245,524	53,364	64,818	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.16	6.09	▲ 0.93
ラスパイレス指数	102.6	99.7	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

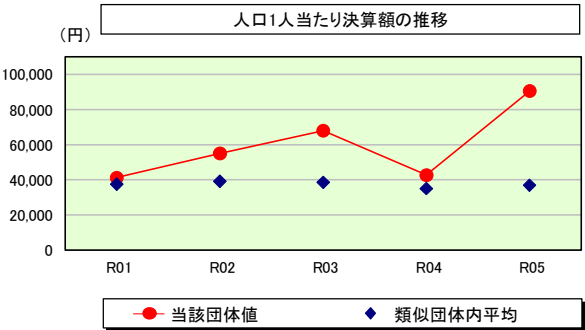
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,325,039	20,524	26,619	▲ 22.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	71	28	153.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	373,651	1,773	5,266	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,889	137	468	▲ 70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	247,721	1,176	985	19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 873,273	▲ 4,144	▲ 7,209	▲ 42.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,953,346	▲ 14,015	▲ 18,404	▲ 23.8
合計	1,163,681	5,522	7,755	▲ 28.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

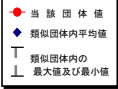
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		8,082,446	41,348	10.9	37,644	13.5	▲ 2.6
	うち単独分	4,279,047	21,890	33.5	24,939	22.5	11.0
R02		11,046,888	55,149	33.4	39,221	4.2	29.2
	うち単独分	4,540,773	22,669	3.6	24,821	▲ 0.5	4.1
R03		13,919,668	68,063	23.4	38,566	▲ 1.7	25.1
	うち単独分	7,402,896	36,198	59.7	24,059	▲ 3.1	62.8
R04		8,908,580	42,747	▲ 37.2	35,156	▲ 8.8	▲ 28.4
	うち単独分	5,337,819	25,613	▲ 29.2	22,430	▲ 6.8	▲ 22.4
R05		19,096,236	90,618	112.0	37,029	5.3	106.7
	うち単独分	9,432,909	44,762	74.8	23,232	3.6	71.2
過去5年間平均		12,210,764	59,585	28.5	37,523	2.5	26.0
	うち単独分	6,198,689	30,226	28.5	23,896	3.1	25.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県流山市

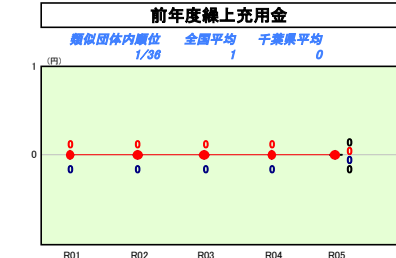
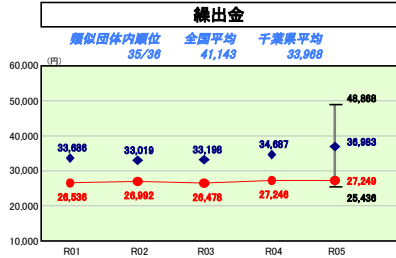
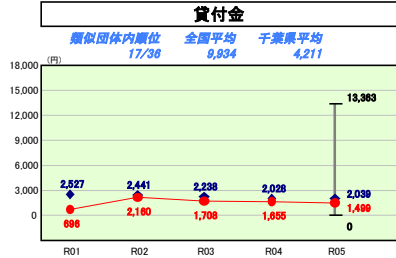
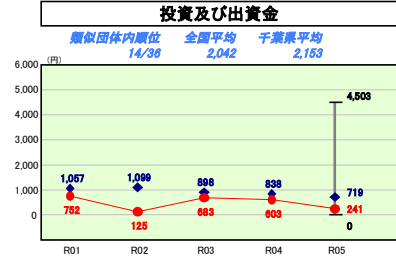
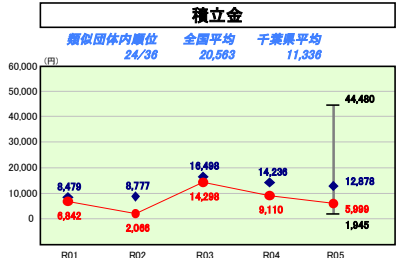
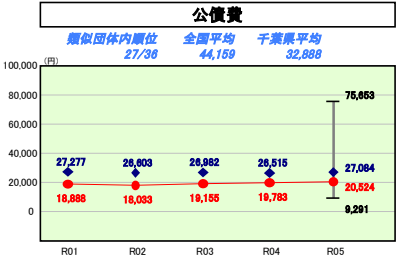
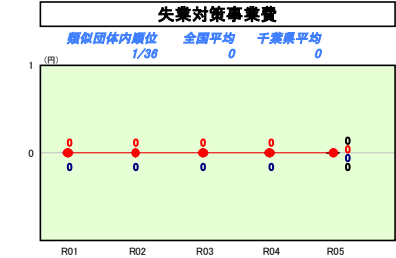
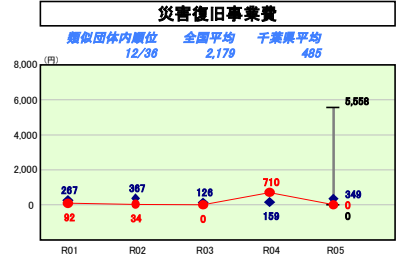
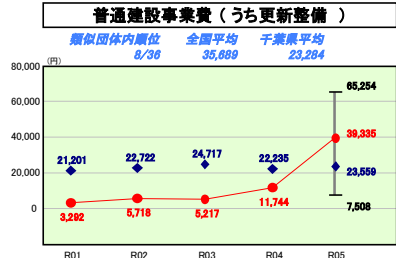
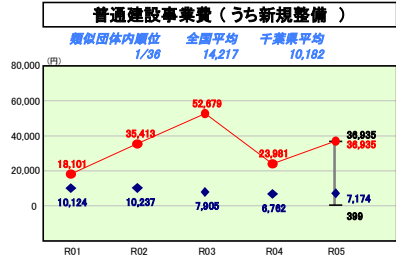
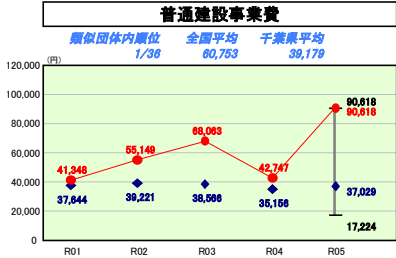
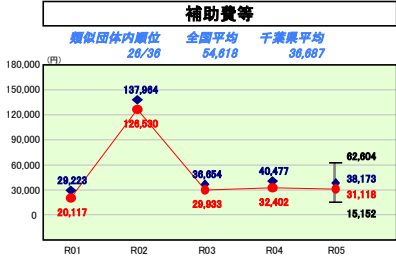
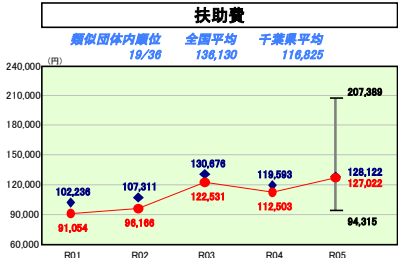
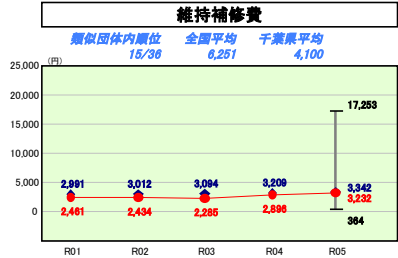
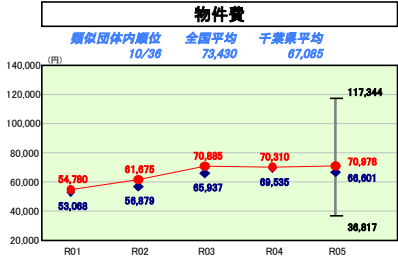
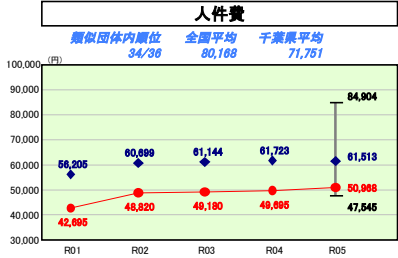
人口	210,733人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	207,023人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
外国人	36,710人	実質公債費比率	2.2	%
出生数	93,967人	特定公債費比率	48.2	%
死亡数	90,498人	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
実質収支	2,383,985千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
標準財政規模	38,304,423千円			
地方債現在高	67,588,179千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

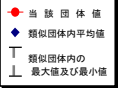
- ・普通建設事業費については、市野谷小学校の建設事業や南流山中学校移転事業に係る工事請負費等が大きな要因として前年度から増加となっている。
- ・近年の小・中学校建設等による普通建設事業費の増加に伴い、公債費は増加傾向にあり、今後も増加していくことが想定される。
- ・災害復旧事業費については、前年度におたかの森小学校の火災による復旧工事を行ったことにより皆減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県流山市

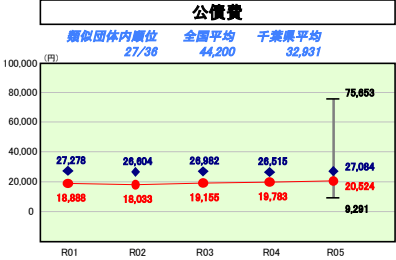
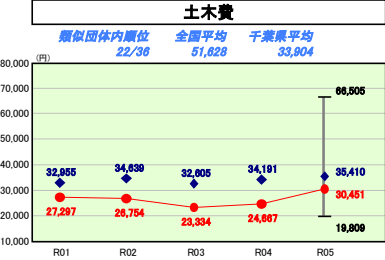
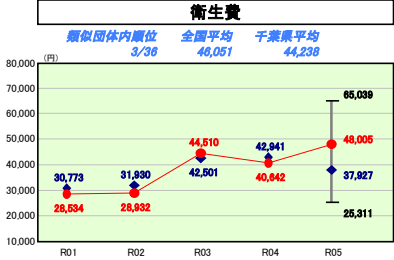
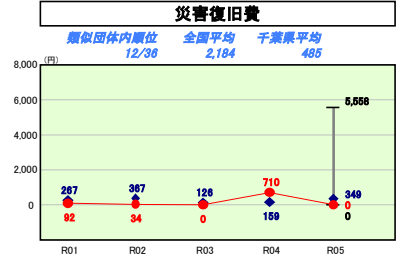
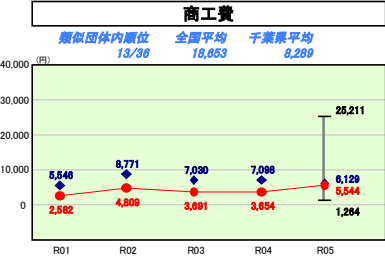
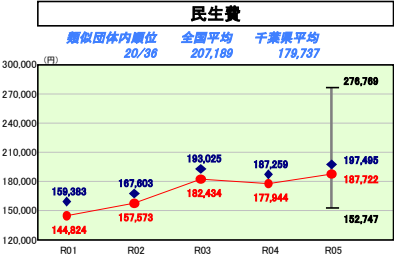
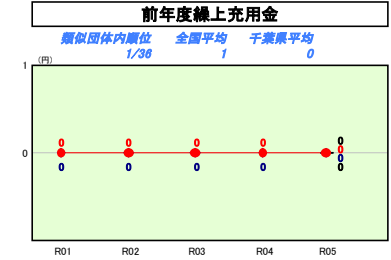
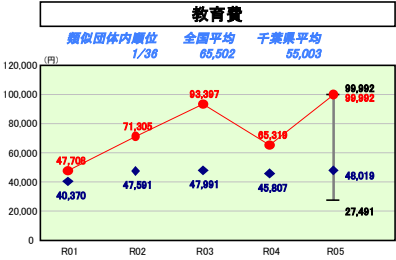
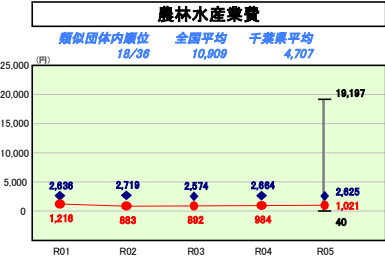
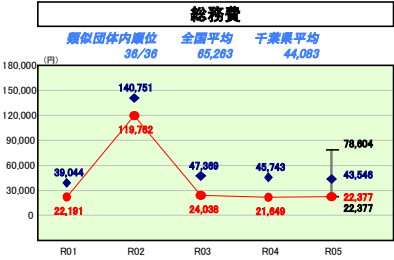
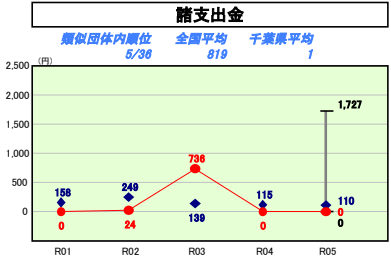
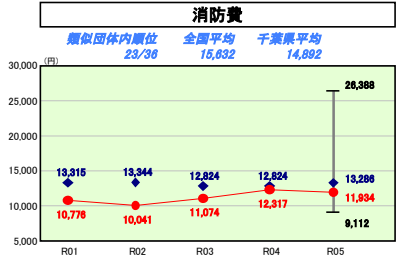
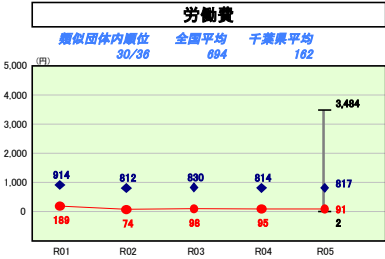
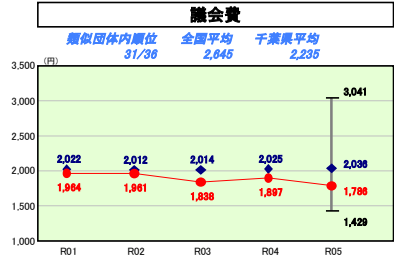
人口	210,733人(第1.1期)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	207,023人(第1.1期)	通算実収赤字比率	-	%
面積	35.32km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.2	%
法人数	93,967,650千円	未償還比率	48.2	%
歳入総額	90,498,803千円	市町村類型	R01 IV-3	R02 IV-3
歳入総額	2,383,985千円	(年度毎)	R04 IV-3	R05 IV-3
歳入総額	38,304,423千円			
歳入総額	67,588,179千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

- ・全体的に、全国平均・類似団体内平均を継続的に下回っているが、子育て世代の人口の増加に伴う小中学校建設関係の経費の増加により、教育費は類似団体内平均を上回った。
- ・衛生費については、廃棄物処理施設の延命化工事に係る経費により増加している。
- ・災害復旧事業費については、前年度におおたかの森小学校の火災による復旧工事を行ったことにより皆減となっている。

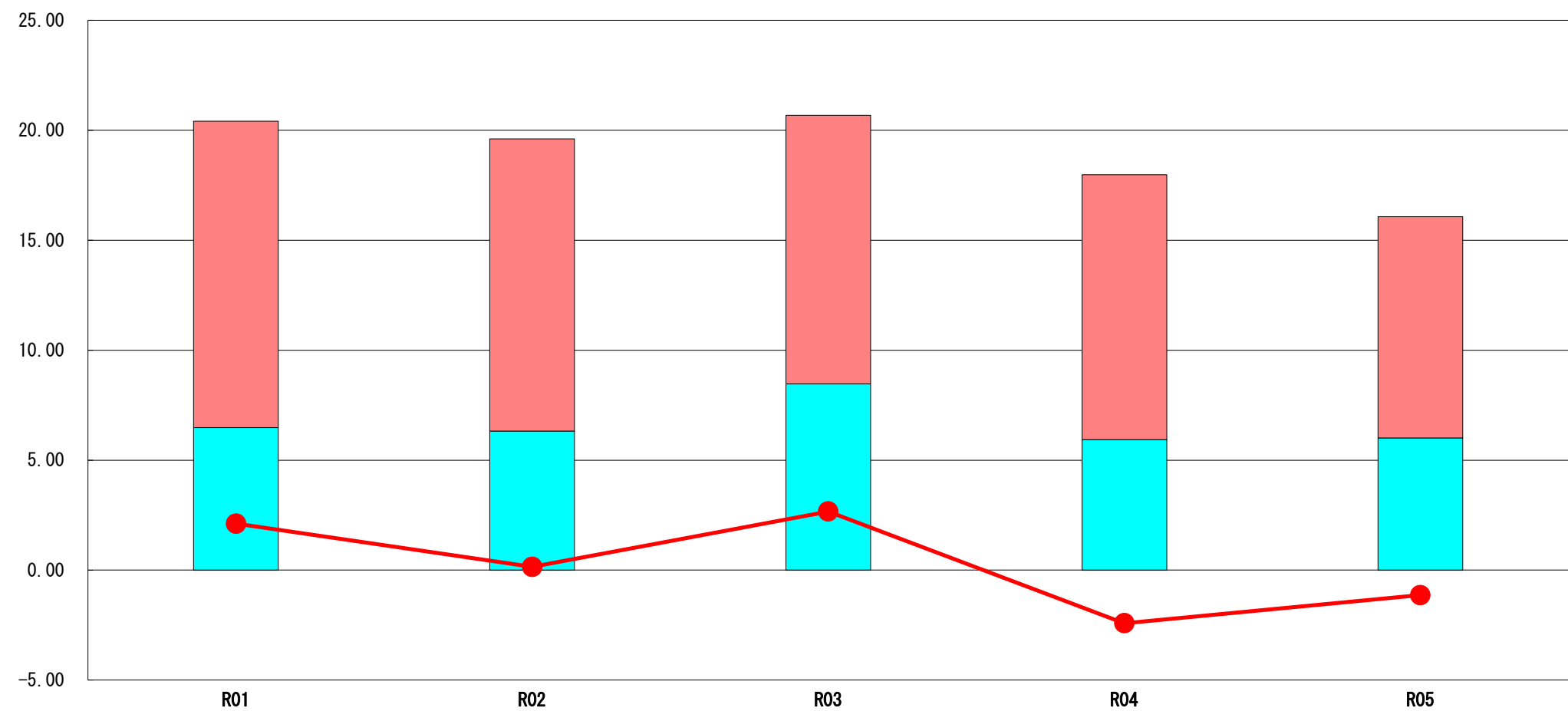


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		13.93	13.28	12.21	12.04	10.06
<div></div> 実質収支額		6.48	6.32	8.47	5.93	6.01
<div></div> 実質単年度収支		2.11	0.15	2.66	▲ 2.42	▲ 1.14

分析欄

・ 令和5年度において財政調整積立基金を5億8,000万円を取崩したことに  
より、財政調整積立基金残高に対する標準財政規模比は下がっているが、  
適切な財源確保と歳出の精査により、予算規模が増加傾向の中において  
も、実施計画に定める標準財政規模の10％を維持している。

・ 歳入において、これまで進めてきたつくばエクスプレス沿線整備に伴  
う人口増加等による地方税収の増加や「社会資本整備総合交付金」など  
の国庫支出金の積極的な活用があったこと、歳出において、予算執行段  
階における競争入札の徹底により、実質収支額は、継続的に黒字を確保  
している。

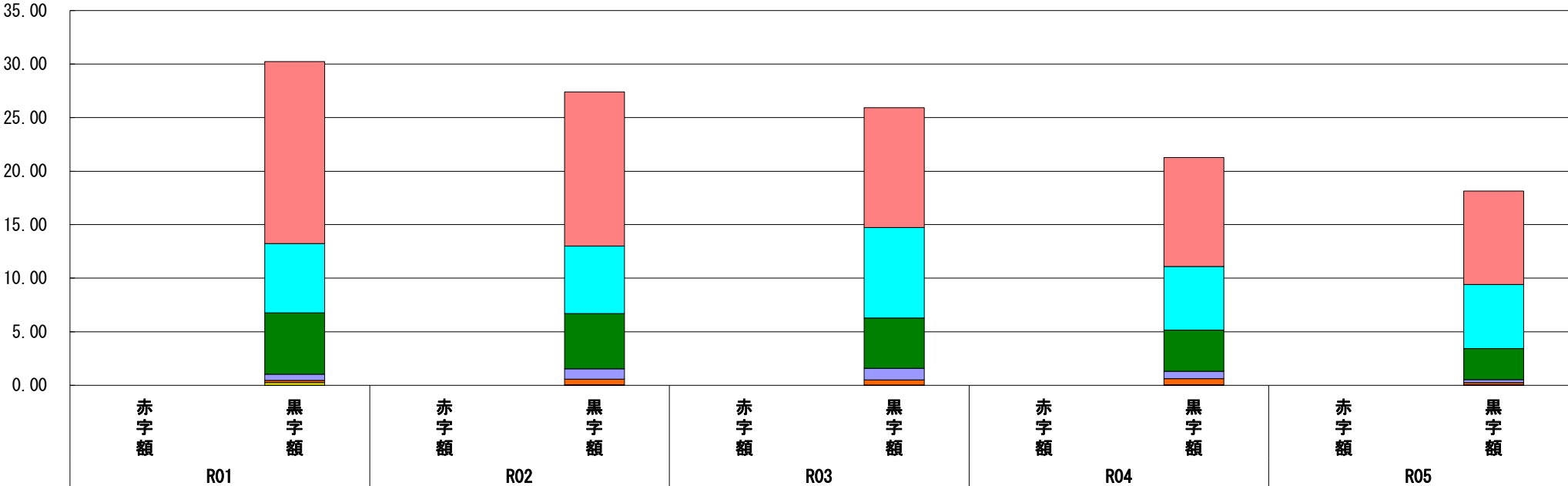


(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	水道事業会計	16.99	14.39	11.20	10.19	8.73
	一般会計	6.48	6.31	8.46	5.92	6.01
	下水道事業会計	5.73	5.16	4.69	3.85	2.87
	介護保険特別会計	0.56	0.97	1.10	0.71	0.30
	国民健康保険特別会計	0.23	0.54	0.48	0.57	0.21
	後期高齢者医療特別会計	0.24	0.03	0.01	0.03	0.03
	土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

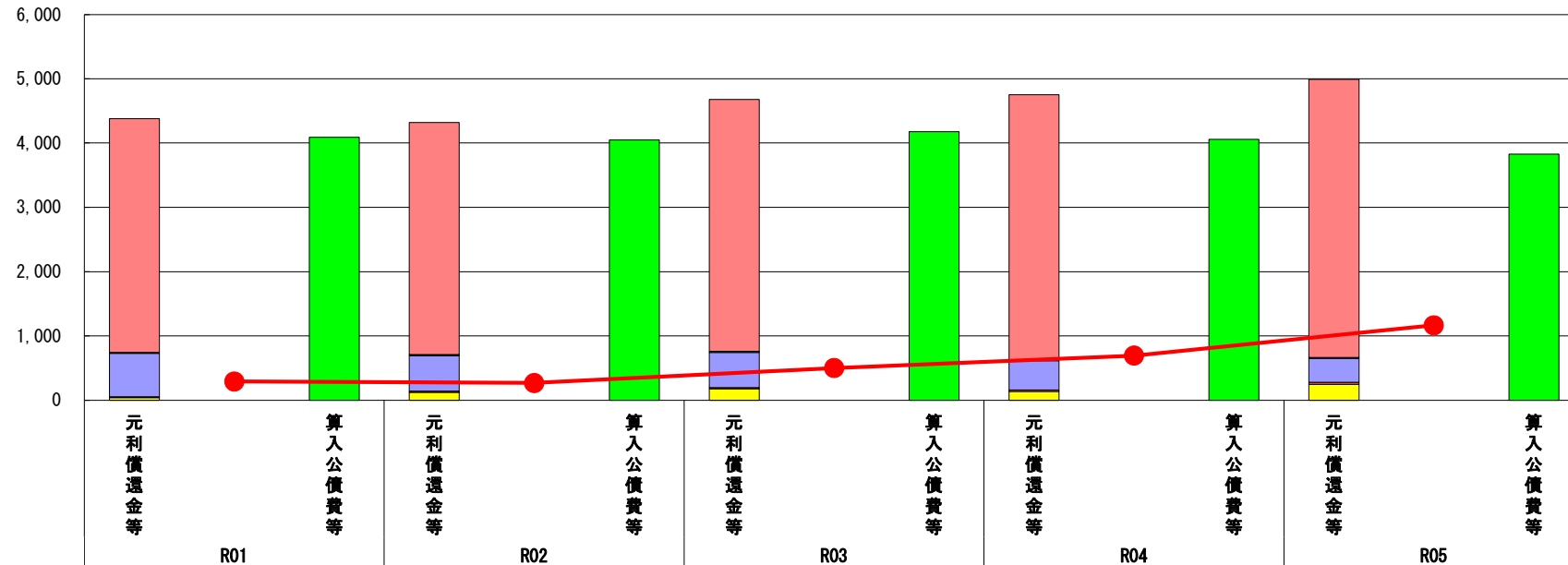
・いずれの会計にも赤字は発生しておらず、ほぼ横ばいにて推移しているが、財政調整積立基金の残高等を注視し、今後も赤字とならないようにしていく。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,635	3,608	3,917	4,123	4,325
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		15	15	15	15	15
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		679	555	550	455	374
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	18	19	22	29
	債務負担行為に基づく支出額		38	122	176	138	248
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,090	4,051	4,177	4,058	3,826
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		290	267	500	695	1,165

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

## 分析欄

・新設小学校の建設事業や中学校の移転事業、廃棄物処理施設の延命化事業等に係る地方債が増加し、分子となる元利償還金が増加し、実質公債費比率は上昇している。

・実質公債費比率については、類似団体よりも低い水準で推移しているが、今後も適正な行財政運営に資するよう、交付税措置のある地方債を積極的に活用するほか、計画的な起債管理に努める。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		33	33	33	1	1
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		232	247	262	277	292

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## 分析欄

・平成14年及び平成15年に借入をしている満期一括償還の市場公募債については、すでに償還日を迎え、やむを得ない理由により償還できていないものを除き、償還が完了している。その他については、現在、満期一括償還地方債の借入は行っていない。

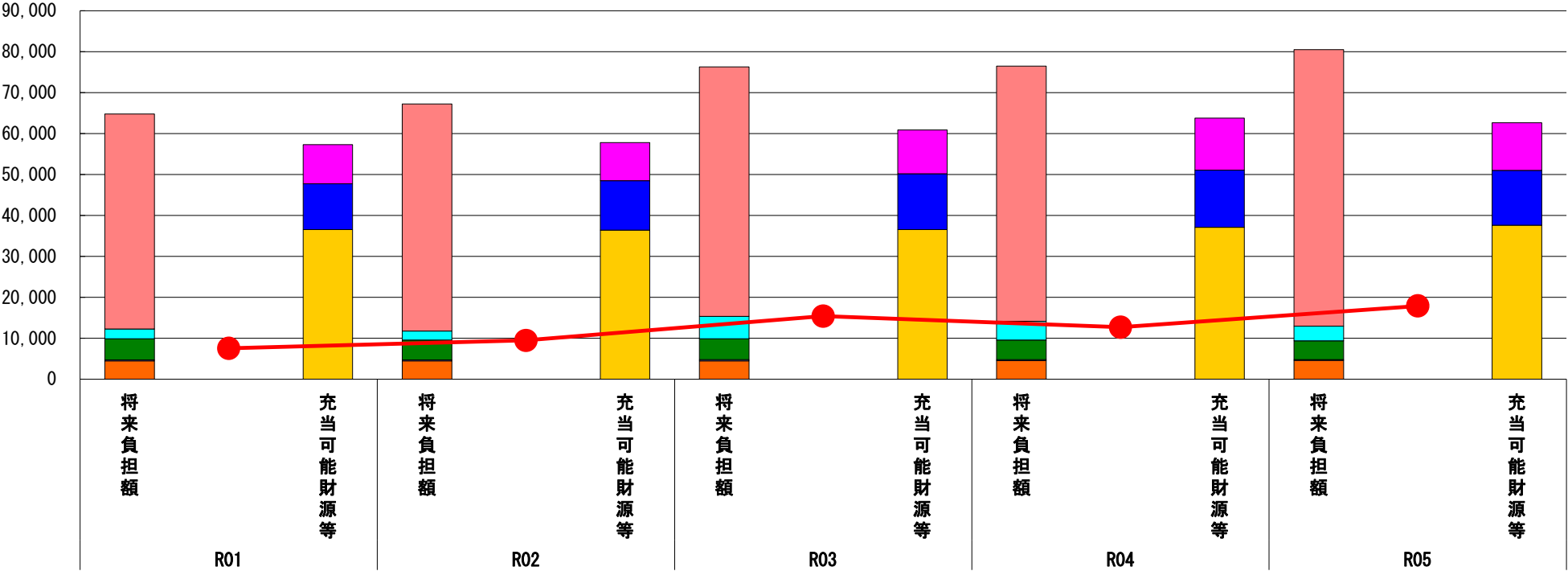
・今後、満期一括償還地方債の借入を行う場合については、計画的に減債基金に積立を行っていく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県流山市

(百万円)



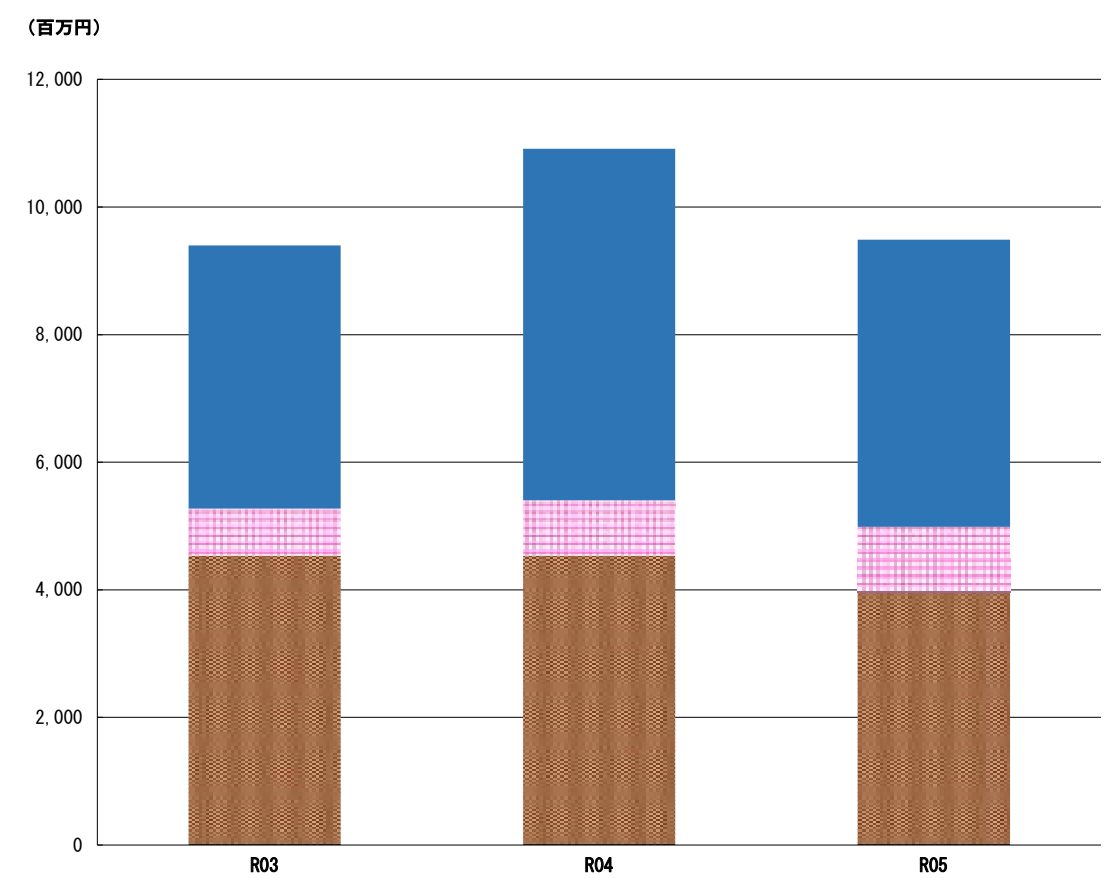
(百万円)




分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,522	55,487	60,940	62,294	67,588
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,389	2,213	5,452	4,625	3,582
	公営企業債等繰入見込額		5,162	4,855	5,111	4,759	4,560
	組合等負担等見込額		241	255	269	241	207
	退職手当負担見込額		4,489	4,452	4,493	4,541	4,578
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,525	9,305	10,700	12,673	11,618
	充当可能特定歳入		11,216	12,038	13,596	13,978	13,432
	基準財政需要額算入見込額		36,535	36,451	36,571	37,117	37,579
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,526	9,468	15,398	12,691	17,887

分析欄

- ・ 小学校の新設及び中学校の移転等の事業に係る学校教育施設等整備事業債等の発行に伴う地方債現在高の増加等により、将来負担比率の分子が前年比で増加となった。
- ・ 今後も廃棄物処理施設延命化事業や、中央消防署移転事業など大型事業が見込まれることを勘案し、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R03	R04	R05
	財政調整基金	4, 533	4, 534	3, 954
	減債基金	737	867	1, 032
	その他特定目的基金	4, 128	5, 512	4, 503
	教育・文化及びスポーツ振興基金	1, 974	2, 911	1, 617
	ふるさと緑の基金	513	514	1, 018
	廃棄物処理施設整備等基金	645	846	648
	消防施設及び消防装備整備基金	447	505	497
	初石駅施設整備基金	133	302	304
	基金残高合計	9, 398	10, 913	9, 489

令和5年度

千葉県流山市

基金全体

(増減理由)

- 令和5年度末の基金残高は、前年度から約14億円減少している。

これは、新設小学校の建設事業や中学校移転事業により教育、文化及びスポーツ振興基金を約18億円、廃棄物処理施設延命化事業により廃棄物処理施設整備等基金を2億円取崩したことによる減少などが大きな要因となっている。

(今後の方針)

- 子育て世代人口の増加に伴う小中学校等の施設整備や公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように、社会情勢を適切に見極め、流山市総合計画に沿った積立て及び取崩しを行い、健全な行財政運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和5年度は新設小学校の建設事業、中学校の移転事業等の普通建設事業費や、物価高騰支援対策に伴う扶助費等の支出額の増加に伴い、5億8,000万円を取崩した。

(今後の方針)

- 今後大規模事業により減少していく見込みであるが、流山市健全財政維持条例に従い、緊急的な行政需要に対応するため、必要と認められる額の資金を財政調整積立基金に留保できるよう計画的な財政運営に努めていき、標準財政規模の10%程度を確保していく。

減債基金

(増減理由)

- 今後の廃棄物処理施設の延命化工事・消防庁舎の移転等の大規模事業による後年度の償還に備えるとともに計画的な償還に資するため、約1.6億円の積立てを行った。

(今後の方針)

- 今後も続くことが想定される大規模事業に備え、計画的に積立てを行っていき、計画的な償還に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 流山市総合計画に基づき、各施設整備等のために取り崩される。
- 教育、文化及びスポーツ施設整備等基金：教育、文化及びスポーツの振興
- 廃棄物処理施設建設基金：ごみ処理施設、し尿処理施設、粗大ごみ処理施設及び廃棄物再生利用総合施設の新設、改築、修繕等
- ふるさと緑の基金：市民と行政が一体となった緑化事業を推進し、緑豊かな、ふるさと流山の実現
- 消防施設及び消防装備整備基金：消防施設及び消防装備の整備
- 初石駅施設整備基金：東武野田線初石駅の駅舎の整備に係る負担金及び自由通路の整備に係る経費並びにこれらに関連する経費

(増減理由)

- 教育、文化及びスポーツ振興基金：新設小学校の建設事業、中学校の移転事業等に係る取崩しを約18億円行い、約5億円積立てを行ったことにより、約13億円の減少となっている。
- ふるさと緑の基金：新たな賑わい空間創出事業に係る取崩しを行ったが、約5億円の積立てを行ったことにより、約5億円の増加となっている。
- 廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設延命化やごみ焼却施設の整備に係る事業のため取り崩しを2億円行った。
- 消防施設及び消防装備整備基金：消防署移転事業等に係る取り崩しを約2千万円行った。
- 初石駅施設整備基金：初石駅施設整備の実施に備え積立てを行い、約2百万円の増加となっている。

(今後の方針)

- 流山市総合計画に基づいて、特に公共施設、インフラ等の長寿命化対策について多額の負担が見込まれるため、一定額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

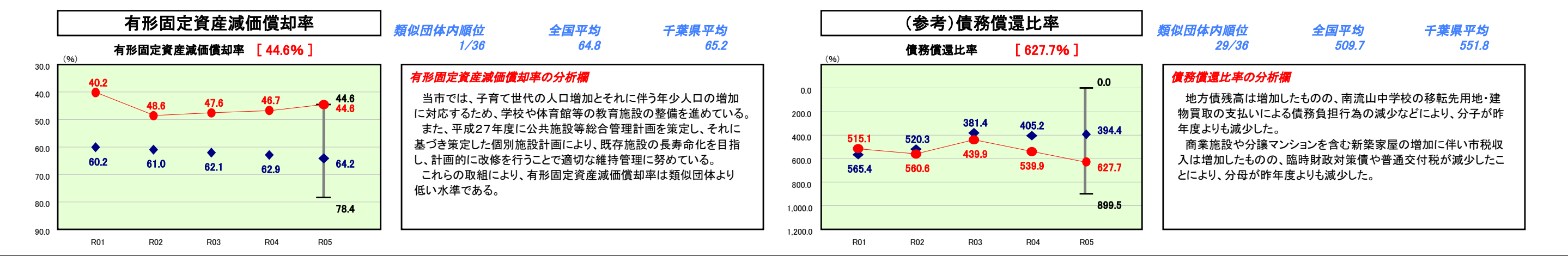
令和5年度

千葉県流山市

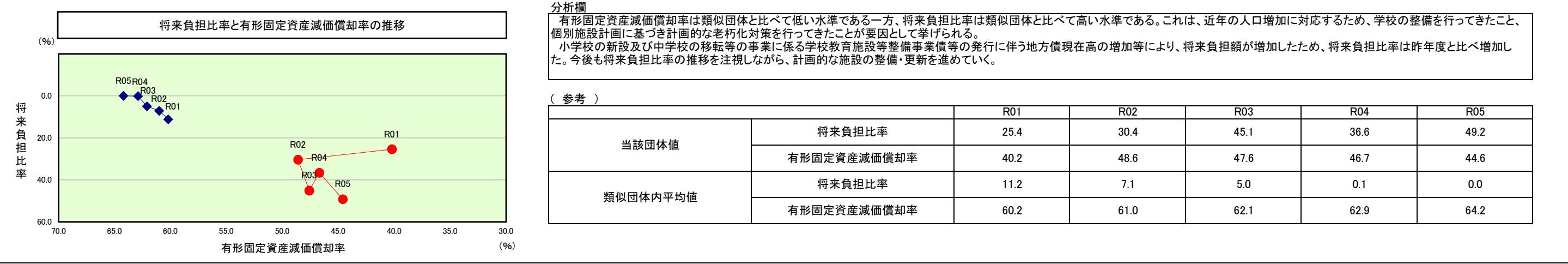
人	210,733	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	207,023	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	35.32	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	2.2	%
歳 入 総 額	93,967,659	千円	将 来 負 担 比 率	49.2	%
歳 出 総 額	90,498,803	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3	
実 質 収 支	2,363,965	千円	( 年 度 毎 )	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	39,304,423	千円			
地方債現在高	67,588,179	千円			



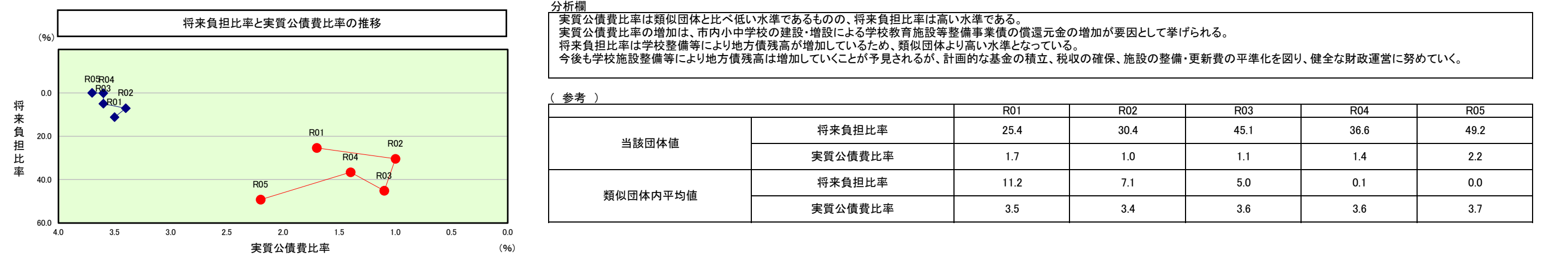
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

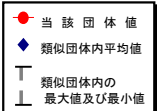


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県流山市

人口	210,733人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	207,023人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.32km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	93,967,659千円	将来負担比率	49.2%
歳出総額	90,498,803千円	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3
実質収支	2,363,965千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3
標準財政規模	39,304,423千円		
地方債現在高	67,588,179千円		

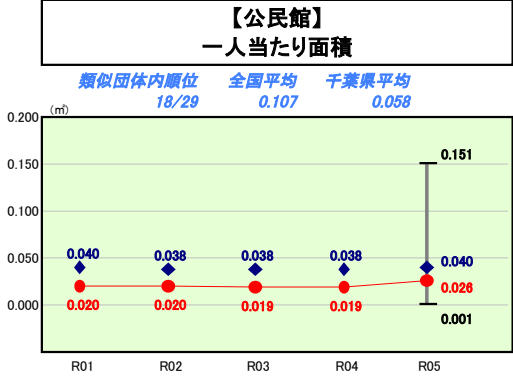
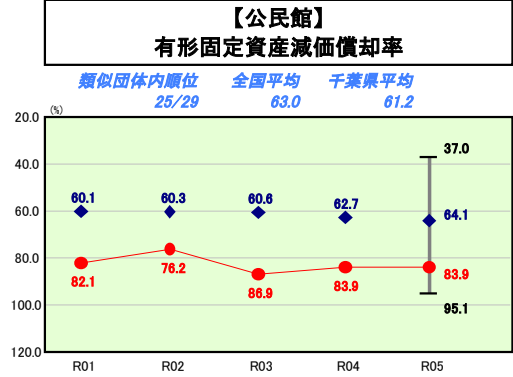
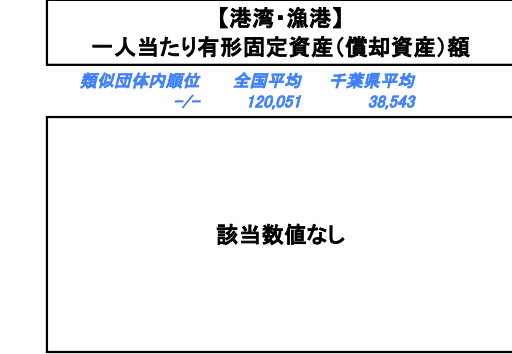
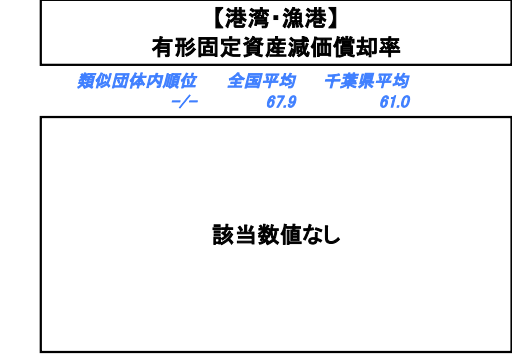
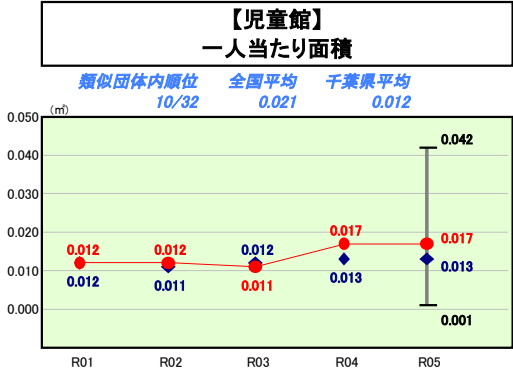
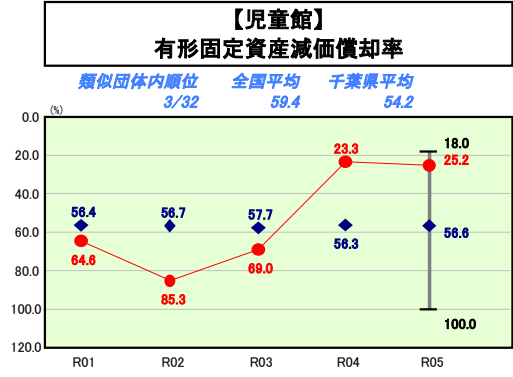
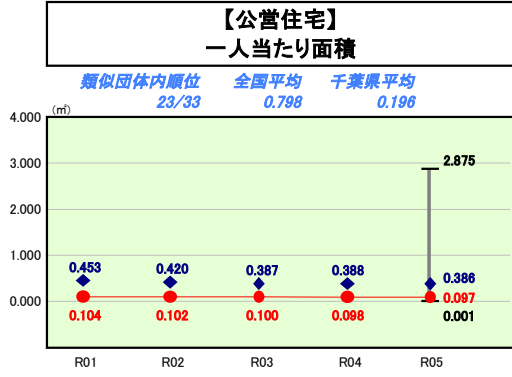
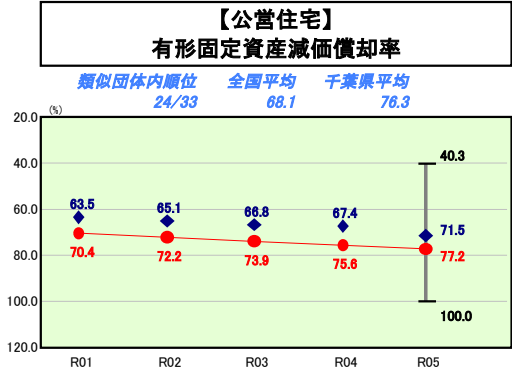
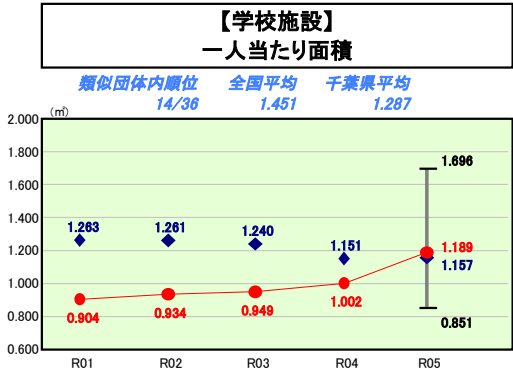
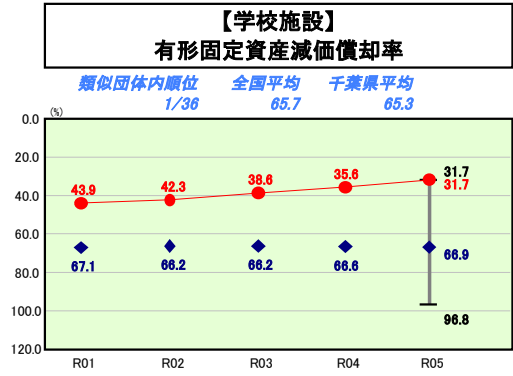
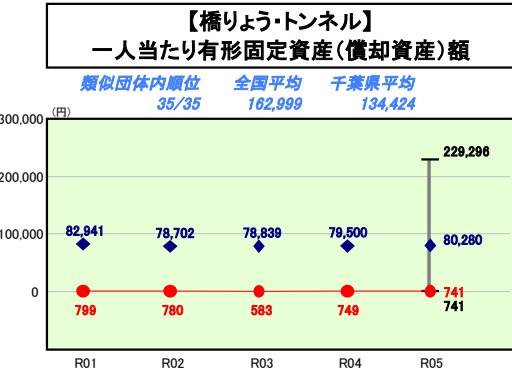
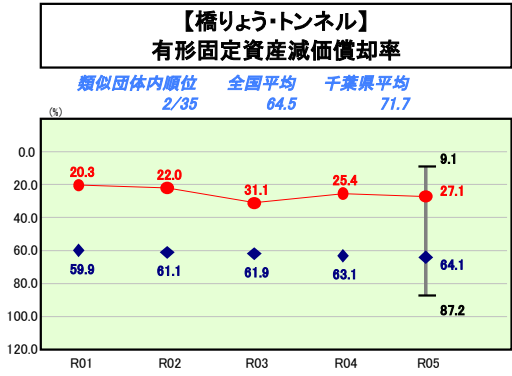
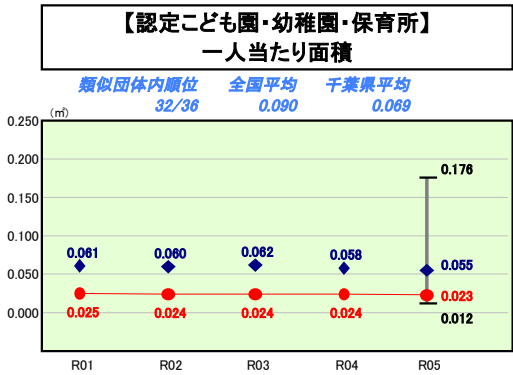
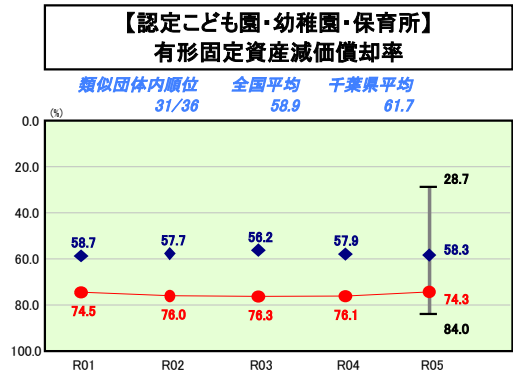
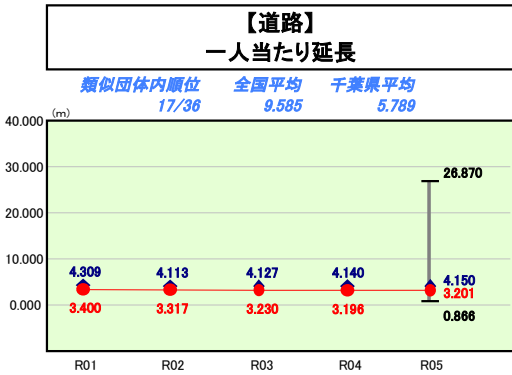
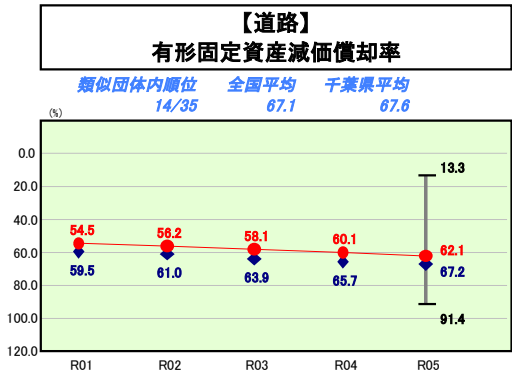


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体及び前年と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公民館であり、低くなっている施設は学校施設と橋りょう・トンネルである。

公民館については、昭和40年代・50年代に建設された施設が多いため、老朽化が進んでいるが、平成30年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づき令和10年までに各施設の大規模修繕を、令和20年までに長寿命化改修を行っていくこととしている。

学校施設については、近年の人口増加に対応するため小学校や中学校の建設及び増築を行ってきたことから、有形固定資産減価償却率は低くなっている。一人当たり面積は、積極的に小学校や中学校の施設整備を行っているため、増加傾向になっている。そのため、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き子供たちの安心安全な教育環境の整備に積極的に取り組んでいる。

橋りょう・トンネルについては、昭和30年代・40年代に整備されたものが多く、老朽化が進んでいるが、平成24年に策定された橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行ってきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低くなっている。橋梁長寿命化計画については、令和4年度に実施した点検結果を基に、令和5年度版を策定している。今後も引き続き、必要に応じて橋梁寿命化計画の更新を行い、適切な維持管理に努めていく。



(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県流山市

人口	210,733	人(Ｒ6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	207,023	人(Ｒ6.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率
面積	35.32	km <sup>2</sup>	実	実	公	債	費	比	率	2.2
歳入総額	93,967,659	千円	得	来	負	担	比	率	49.2	%
歳出総額	90,498,803	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳー3	R02
実収支	2,363,965	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳー3	R05
標準財政規模	39,304,423	千円								
地方債現在高	67,588,179	千円								



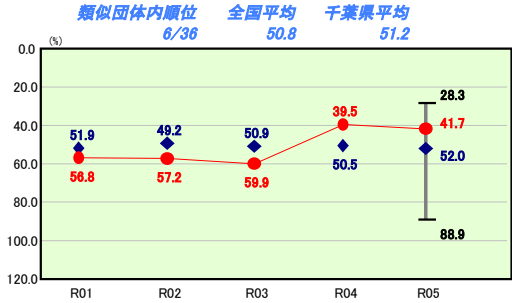
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

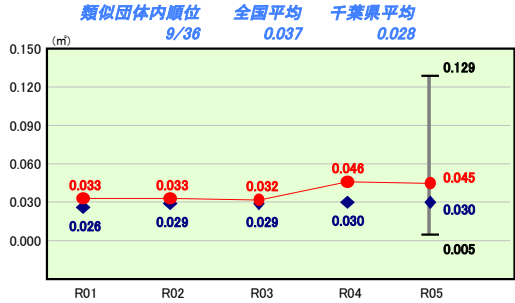
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

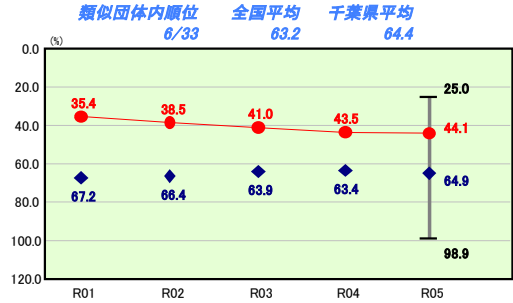
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



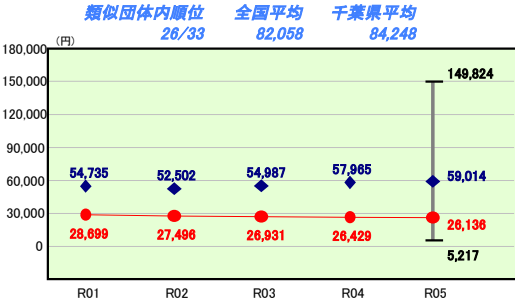
【図書館】  
一人当たり面積



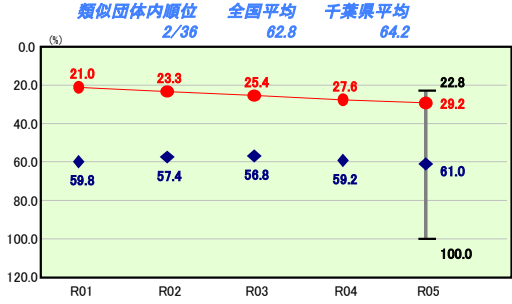
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



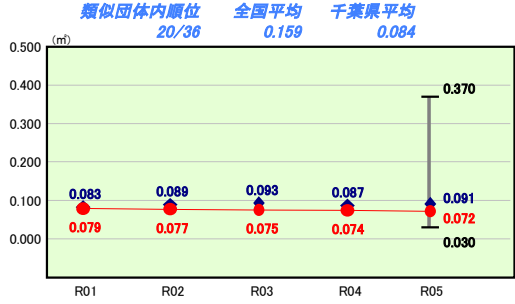
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



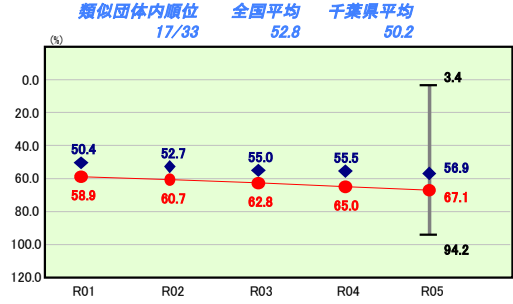
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



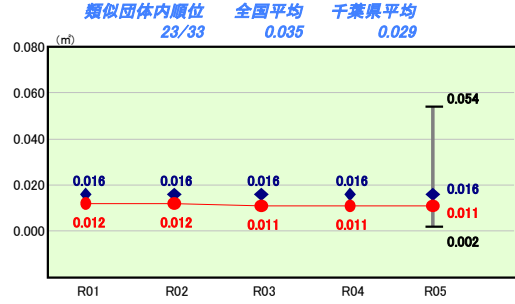
【体育館・プール】  
一人当たり面積



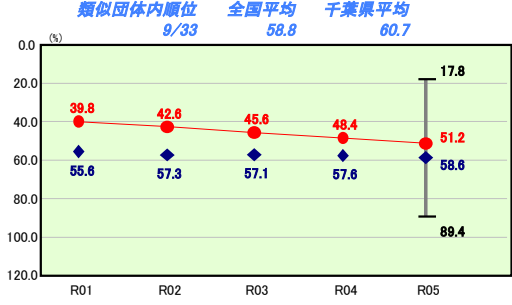
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



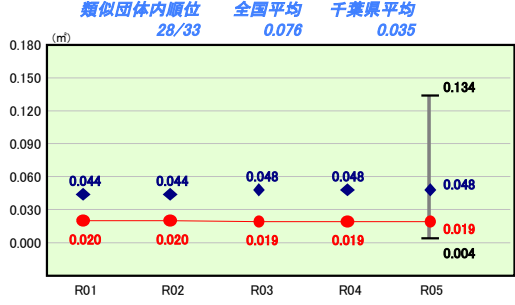
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



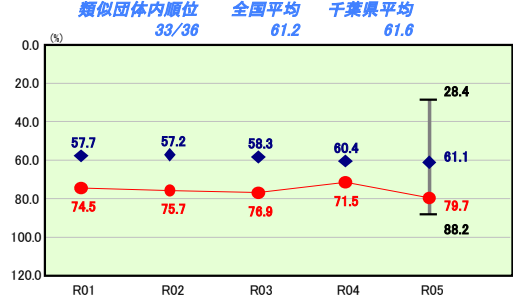
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



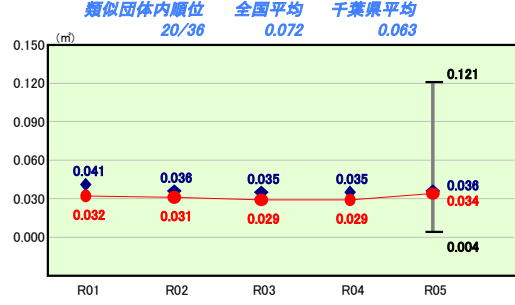
【福祉施設】  
一人当たり面積



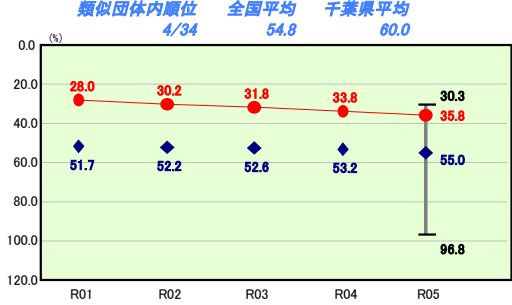
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



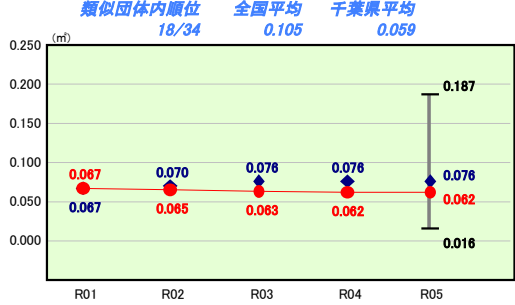
【消防施設】  
一人当たり面積



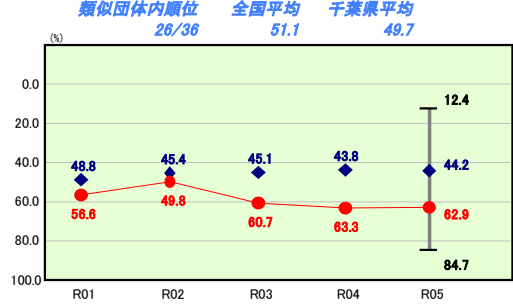
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



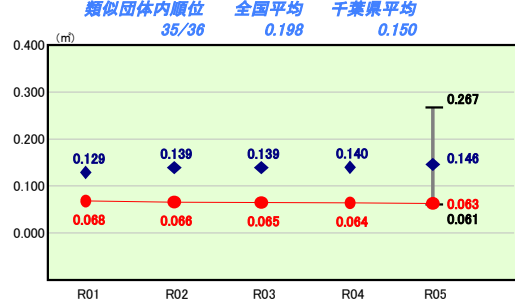
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体及び前年と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は消防施設であり、低くなっている施設は体育館・プールと市民会館である。  
消防施設については、平成25年度に建替えを行った南消防署を除いた他施設は老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。消防本部・中央消防署庁舎は昭和49年に建設され老朽化が進んでいることと、当該施設が浸水想定区域内にあることから、令和6年度に移転を計画している。  
体育館・プールについては、老朽化に伴い、平成25年から平成27年度にかけて市民総合体育館の建替えを行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
市民会館については、昭和44年に建設され老朽化が進んでいるが、令和元年度及び令和2年度に施設内のトイレ改修工事を行い施設整備に努めた結果、有形固定資産原価償却率は類似団体よりも低くなっている。今後は、平成30年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に老朽化対策・長寿命化を図っていく。



令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	70,844,065	73,726,813	実質収支比率	6.9	7.3		
市町村名		八千代市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	67,395,050	70,512,761	経常収支比率	96.6	95.0		
							首都	○	歳入歳出差引	3,449,015	3,214,052	(※1)	( 97.3 )	( 96.6 )		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	868,711	558,891	標準財政規模	37,360,843	36,455,558		
								×	実質収支	2,580,304	2,655,161	財政力指数	0.91	0.92		
人口		令和2年国調(人)	199,498	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-74,857	-353,177	公債費負担比率	11.4	12.3		
		平成27年国調(人)	193,152				過疎	×	積立金	2,780	1,340 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率				
		増減率 (％)	3.3				山振	×	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	205,748 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,240,882</td> <td>2,398,454<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,240,882	2,398,454 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	198,326 <th></th> <td>943</td> <td>1,046<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-1,312,959</td><td>-2,750,291<th>実質公債費比率</th><td>6.6</td><td>6.3</td></td></td>			943	1,046 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-1,312,959</td> <td>-2,750,291<th>実質公債費比率</th><td>6.6</td><td>6.3</td></td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,312,959	-2,750,291 <th>実質公債費比率</th> <td>6.6</td> <td>6.3</td>	実質公債費比率	6.6	6.3	
		令05.01.01(人)	204,717 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>1.1</td> <td>1.3<th></th><th></th><th></th><td></td><td><th>得実負担比率</th><td>2.8</td><td>6.1</td></td></td>	第1次		1.1	1.3 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td><th>得実負担比率</th><td>2.8</td><td>6.1</td></td>					<th>得実負担比率</th> <td>2.8</td> <td>6.1</td>	得実負担比率	2.8	6.1	
		うち日本人(人)	198,046 <th></th> <td>16,478</td> <td>16,636<th></th><th></th><th>基準財政収入額</th><td>26,999,927</td><td>26,082,600<th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td></td>			16,478	16,636 <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>26,999,927</td> <td>26,082,600<th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>			基準財政収入額	26,999,927	26,082,600 <th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	0.5 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>19.1</td> <td>20.6<th></th><th></th><th>基準財政需要額</th><td>29,786,584</td><td>28,707,750</td></td>	第2次		19.1	20.6 <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>29,786,584</td> <td>28,707,750</td>			基準財政需要額	29,786,584	28,707,750				
		うち日本人(％)	0.1 <th></th> <td>68,815</td> <td>63,011<th></th><th></th><th>標準税収入額等</th><td>34,384,616</td><td>33,214,357</td></td>			68,815	63,011 <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>34,384,616</td> <td>33,214,357</td>			標準税収入額等	34,384,616	33,214,357				
面積 (km <sup>2</sup> )	51.39 <th rowspan="3">第3次</th> <th></th> <td>79.8</td> <td>78.1<th></th><th></th><th>経常経費充当一般財源等</th><td>37,793,860</td><td>36,672,568</td></td>	第3次		79.8	78.1 <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>37,793,860</td> <td>36,672,568</td>			経常経費充当一般財源等	37,793,860	36,672,568						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	3,882 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>47,752,087</td> <td>47,141,957</td>						歳入一般財源等	47,752,087	47,141,957							
世帯数 (世帯)	85,158 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,952,028	42,355,400					
	市区町村長	1	9,460 <th>一般職員</th> <td>1,175</td> <td>3,594,325</td> <td>3,059<th>うちの公的資金</th><td>33,722,071</td><td>36,398,687</td><th colspan="5"></th></td>		一般職員	1,175	3,594,325	3,059 <th>うちの公的資金</th> <td>33,722,071</td> <td>36,398,687</td> <th colspan="5"></th>	うちの公的資金	33,722,071	36,398,687					
	副市区町村長	1	8,040 <th>うち消防職員</th> <td>230</td> <td>652,280</td> <td>2,836<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>20,913,396</td><td>22,637,080</td><th colspan="5"></th></td>		うち消防職員	230	652,280	2,836 <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>20,913,396</td> <td>22,637,080</td> <th colspan="5"></th>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,913,396	22,637,080					
	教育長	1	7,370 <th>うち技能労務職員</th> <td>36</td> <td>128,196</td> <td>3,561<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>16,171,217</td><td>19,184,306</td><th colspan="5"></th></td>		うち技能労務職員	36	128,196	3,561 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>16,171,217</td> <td>19,184,306</td> <th colspan="5"></th>	債務負担行為額(支出予定額)	16,171,217	19,184,306					
	議会議長	1	5,200 <th>教育公務員</th> <td>30</td> <td>113,490</td> <td>3,783<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><th colspan="5"></th></td>		教育公務員	30	113,490	3,783 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="5"></th>	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,800 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>700,000</td><td>700,000</td><th colspan="5"></th></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>700,000</td> <td>700,000</td> <th colspan="5"></th>	土地開発基金現在高	700,000	700,000					
	議会議員	26	4,600 <th>合計</th> <td>1,205</td> <td>3,707,815</td> <td>3,077<th>積立金現在高</th><td>3,292,118</td><td>3,200,220</td><th colspan="5"></th></td>		合計	1,205	3,707,815	3,077 <th>積立金現在高</th> <td>3,292,118</td> <td>3,200,220</td> <th colspan="5"></th>	積立金現在高	3,292,118	3,200,220					
									減債基金	910,083	909,510					
									その他特定目的基金	4,397,718	4,025,400					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	八千代市水道サービス							
(2)	基地事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18)	八千代市地域振興財団							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(14)	四市複合事務組合(一般会計)									
						(15)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)									
						(16)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	31,321,013	44.2	28,855,054	74.3	普通税	28,851,584	92.1	248,633
地方譲与税	405,355	0.6	405,355	1.0	法定普通税	28,851,584	92.1	248,633
利子割交付金	16,408	0.0	16,408	0.0	市町村民税	15,314,156	48.9	248,633
配当割交付金	232,898	0.3	232,898	0.6	個人均等割	381,068	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	279,299	0.4	279,299	0.7	所得割	13,534,433	43.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	470,142	1.5	-
地方消費税交付金	4,637,064	6.5	4,637,064	11.9	法人税割	928,513	3.0	248,633
ゴルフ場利用税交付金	53,827	0.1	53,827	0.1	固定資産税	11,924,224	38.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,911,021	38.0	-
自動車取得税交付金	4,909	0.0	4,909	0.0	軽自動車税	314,975	1.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,298,229	4.1	-
自動車税環境性能割交付金	66,583	0.1	66,583	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	334,087	0.5	334,087	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	303,564	0.4	303,564	0.8	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	295,325	0.4	295,325	0.8	目的税	2,469,429	7.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,239	0.0	8,239	0.0	法定目的税	2,469,429	7.9	-
地方交付税	2,898,849	4.1	2,715,004	7.0	入湯税	3,470	0.0	-
普通交付税	2,715,004	3.8	2,715,004	7.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	181,529	0.3	-	-	都市計画税	2,465,959	7.9	-
震災復興特別交付税	2,316	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	40,553,856	57.2	37,904,052	97.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,394	0.0	18,394	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	441,765	0.6	-	-	合計	31,321,013	100.0	248,633
使用料	867,568	1.2	259,779	0.7				
手数料	866,100	1.2	-	-				
国庫支出金	15,204,042	21.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	419,616	0.6	419,616	1.1				
都道府県支出金	5,320,967	7.5	-	-				
財産収入	65,674	0.1	28,565	0.1				
寄附金	163,177	0.2	-	-				
繰入金	1,514,339	2.1	-	-				
繰越金	1,884,052	2.7	-	-				
諸収入	1,672,315	2.4	212,774	0.5				
地方債	1,852,200	2.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	261,200	0.4	-	-				
歳入合計	70,844,065	100.0	38,843,180	100.0				

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	414,208	0.6	-	413,309	
総務費	5,678,004	8.4	35,406	4,744,851	
民生費	33,892,758	50.3	1,719,655	17,015,229	
衛生費	6,655,684	9.9	246,362	5,134,451	
労働費	11,928	0.0	-	11,928	
農林水産業費	368,757	0.5	10,715	282,715	
商工費	480,345	0.7	409	178,517	
土木費	4,189,954	6.2	1,609,741	3,097,512	
消防費	2,391,485	3.5	240,309	2,215,273	
教育費	7,884,605	11.7	736,331	5,781,965	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	5,427,322	8.1	-	5,427,322	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	67,395,050	100.0	4,598,928	44,303,072	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	39,090,071	58.0	23,735,928	21,648,552	55.4
人件費	11,526,600	17.1	10,755,320	10,744,161	27.5
うち職員給	7,667,362	11.4	7,074,167	-	-
扶助費	22,136,149	32.8	7,553,286	5,477,069	14.0
公債費	5,427,322	8.1	5,427,322	5,427,322	13.9
元利償還金	5,427,322	8.1	5,427,322	5,427,322	13.9
うち元金	5,255,572	7.8	5,255,572	5,255,572	13.4
うち利子	171,750	0.3	171,750	171,750	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,706,051	35.2	18,340,316	16,145,308	41.3
物件費	12,938,163	19.2	9,529,549	8,993,900	23.0
維持補修費	343,113	0.5	313,342	313,342	0.8
補助費等	3,603,863	5.3	3,246,347	2,050,380	5.2
うち一部事務組合負担金	240,566	0.4	240,557	240,557	0.6
繰出金	5,909,212	8.8	4,818,838	4,747,356	12.1
積立金	571,370	0.8	391,910	-	-
投資・出資金・貸付金	340,330	0.5	40,330	40,330	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,598,928	6.8	2,226,828	-	-
うち人件費	153,962	0.2	153,962	-	-
普通建設事業費	4,598,928	6.8	2,226,828	-	-
うち補助	722,559	1.1	108,103	-	-
うち単独	3,860,699	5.7	2,103,055	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,395,050	100.0	44,303,072	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	70,856	67,411	3,445	2,576	1,484	38,952	
2	墓地事業特別会計	59	55	4	4	30	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278								
279								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県八千代市

人	口	205,748	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		198,326	人(R6.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		51.39	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	率	6.6	%		
歳入総額		70,844,065	千円	将	来	負	担	比	率	2.8	%			
歳出総額		67,395,060	千円	市	町	村	類	型						
実収支差		2,580,304	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	R03	Ⅳ-3
標準財政規模		37,380,843	千円						R04	Ⅳ-3	R05	Ⅳ-3		
地方債現在高		38,952,028	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

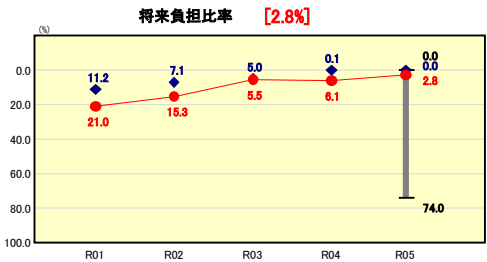
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



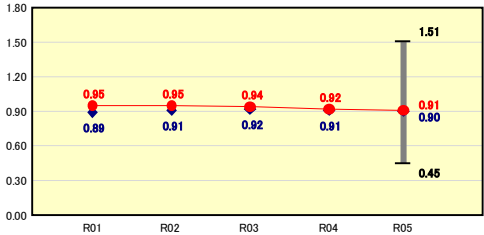
類似団体内順位 20/36 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析値

将来負担額は全ての要素が減少し、充当可能財源等は充当可能基金は増加したが、基準財政需要額算入見込額及び充当可能特定歳入が減となったため、分子が減少した。標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少したが、標準財政規模の増加がそれを上回ったため、分母は増加し、結果として比率は前年度と比較して3.3ポイント減の2.8%となった。今後も将来負担を伴う事業について特に留意し、計画的な財政運営に努める。

財政力

財政力指数 [0.91]



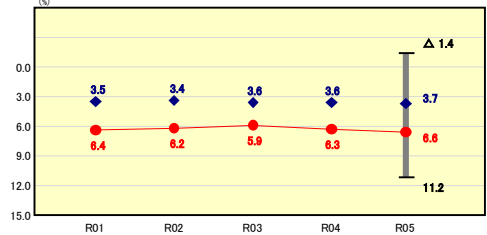
類似団体内順位 15/36 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

財政力指数の分析値

類似団体、全国及び千葉県平均を上回って推移しているが、前年度と比較して0.1ポイント減の0.91となった。要因としては、社会福祉費の増加など基準財政需要額の増加によるところが大きい。今後も市税徴収率の向上等、歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]



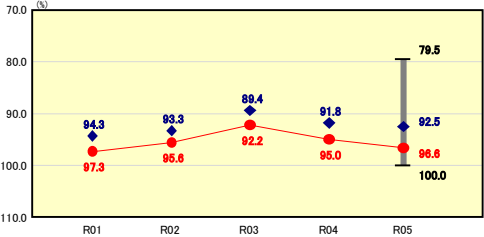
類似団体内順位 30/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析値

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金がいずれも減となったことにより分子が減少した。一方、標準税収入額等、普通交付税が増となったことにより分母は増加した。結果、単年度での比率は減少したが、3か年平均の比率の数値は増加した。今後も起債対象事業の計画的な実施、市債の借入抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.6%]



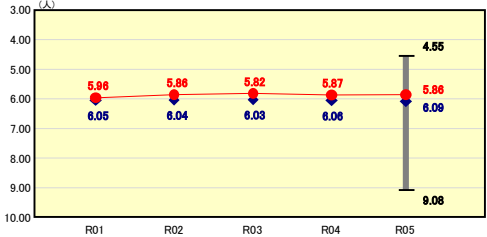
類似団体内順位 30/36 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析値

分母の経常一般財源は、地方税や株式等譲渡所得割交付金などが増となったが、分子の経常経費充当一般財源のうち扶助費及び人件費などの増が大きく、前年度と比較して1.6ポイント増の96.6%となった。依然として類似団体、全国及び千葉県平均を上回っており、引き続き経常経費全般にわたり再検証を行い、抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.86人]



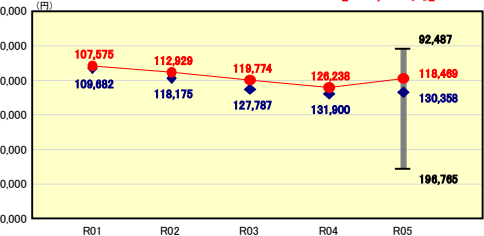
類似団体内順位 17/36 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

本市の人口千人当たりの職員数は、令和元年度以降、類似団体平均を下回り続け、令和5年度は令和4年度と比較して、若干減少となり、0.23下回る結果となった。この理由としては、一定の人口増に対して、会計年度任用職員や短時間再任用職員の活用などにより、正規職員数が抑えられていることから、数値が低くなっているものと考えられる。現在は、「八千代市職員の定員管理に関する方針」を基に、適正な定員管理に努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,469円]



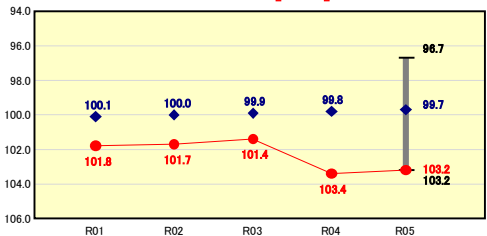
類似団体内順位 10/36 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費については、給与勧告に準拠した給与水準の見直しを行ったこと等により増加した。物件費については、中小企業経営支援としてのキャッシュレス決済ポイント付与業務委託や新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保に係る委託等の減により、前年度と比較して減少した。今後も施設の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

給与水準（国との比較）

ラスバイレ指数 [103.2]



類似団体内順位 36/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析値

過去の人口急増期に職員を大量に採用した経緯があり、この世代の退職により、国や他の自治体に比べ昇格年齢が若年化していること、初任給が国より高いこと、高卒・短大卒の高齢層の職員において上位の職務の級となっている者が多いこと等から、ラスバイレ指数は高水準で推移している。今後も、給与勧告に準拠した見直しを原則とし、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

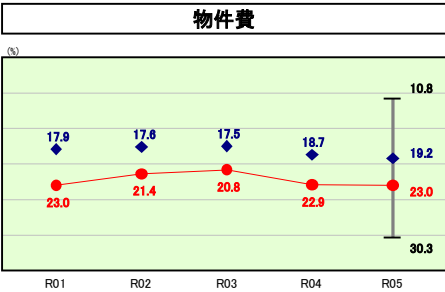
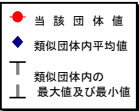
令和5年度

千葉県八千代市

経常収支比率の分析

人口	205,748	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	198,326	人(R6.1.1現在)			
面積	51.39	km <sup>2</sup>			
歳入総額	70,844,065	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	67,395,050	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,580,304	千円	実質公債費比率	6.6	%
標準財政規模	37,360,843	千円	将来負担比率	2.8	%
地方債現在高	38,952,028	千円	市町村類型	R01 IV-3 R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3 R05 IV-3	(年度毎)

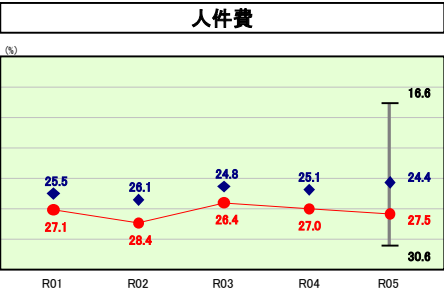
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/36 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

**物件費の分析欄**

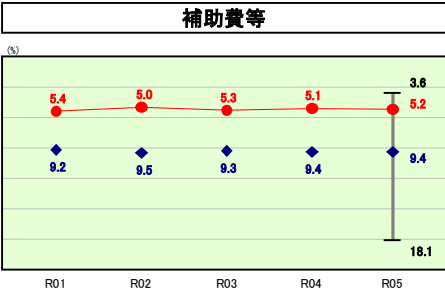
類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても高い水準となっている。学校給食センター業務事業や学童保育事業に係る経費の増などにより、前年度と比較して0.1ポイント増となっている。公共施設等の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位 28/36 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

**人件費の分析欄**

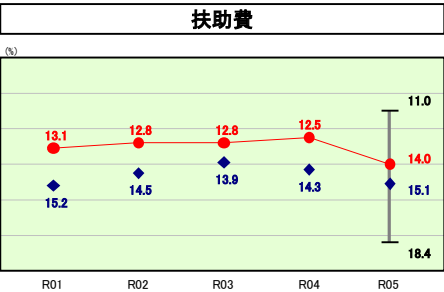
給与勧告に準拠した給与水準の見直し等により、人件費に係る経常収支比率は増加した。会計年度任用職員についても一般職と同様に給与水準の見直しを行っていることから、令和5年度は人件費が増加した。引き続き、定員管理及び給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

**補助費等の分析欄**

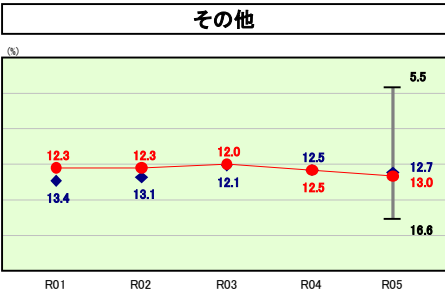
類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても低い水準だが、引き続き「補助金等の見直しについて」により補助の必要性、目的、効果等を検証し、経費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 12/36 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

**扶助費の分析欄**

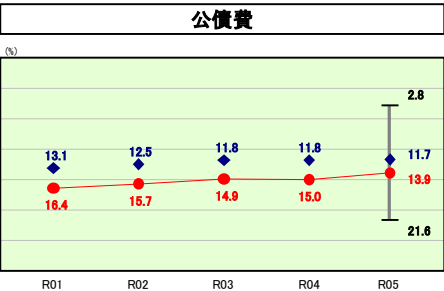
類似団体平均と比較して低い水準だが、民間保育園運営事業などの増により、経常経費充当一般財源等は増加し、結果として前年度と比較して1.5ポイント増の14.0%となった。引き続き、平成27年度に策定した「補助金等の見直しについて」に基づき、扶助費について、市単独事業の見直しに加え、支給事業や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。



類似団体内順位 18/36 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

**その他の分析欄**

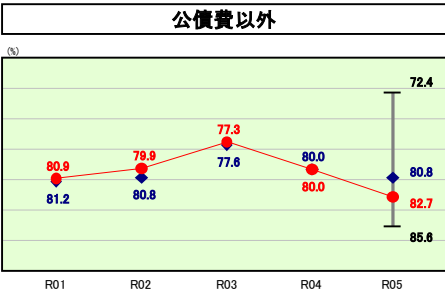
他会計への繰出金等の増により、前年度と比較し0.5ポイント増加した。依然、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっており、今後も将来の財政見通しに基づく受益者負担の適正化等の財源確保や事業運営の効率化を推進していく。



類似団体内順位 22/36 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**

前年度と比較し1.1ポイント減少したが、依然、類似団体、全国及び千葉県平均を上回っている。今後も、近年実施した大規模事業に係る市債の償還が始まり、公債費の高止まりが見込まれており、経常収支比率を悪化させ財政運営の硬直化を招く恐れが懸念される。市債の発行に当たっては、「財政運営の基本的計画」に掲げた公債費負担比率の目標値である、令和10年度末までに13.0%以下を維持すべく、発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 29/36 全国平均 77.2 千葉県平均 79.8

**公債費以外の分析欄**

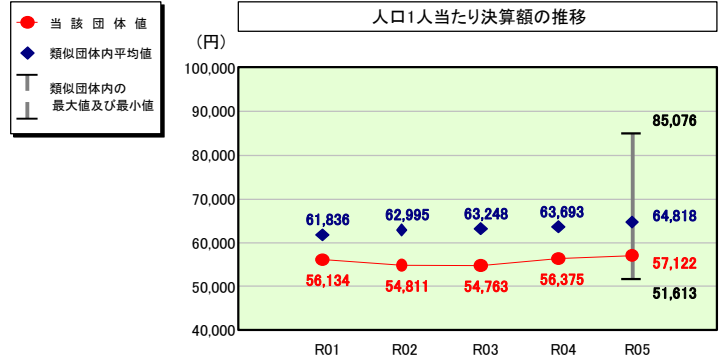
前年度と比較して2.7ポイント増加し、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっているため、今後も不断の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県八千代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

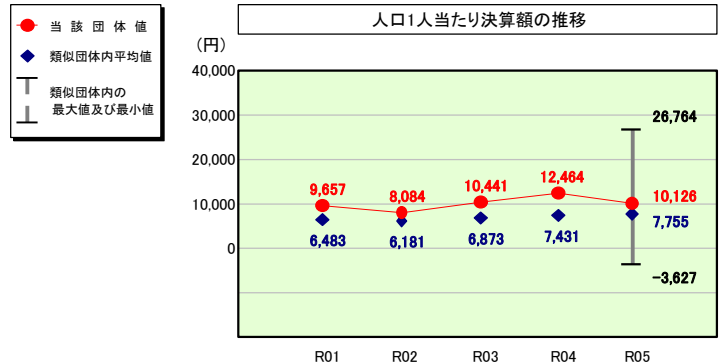
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,526,600	56,023	61,513	▲ 8.9
一部事務組合負担金(補助費等)	39,661	193	1,262	▲ 84.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	105,758	514	1,079	▲ 52.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	513,751	2,497	2,016	23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	153,962	748	1,290	▲ 42.0
▲退職金	▲ 587,061	▲ 2,853	▲ 2,388	19.5
合計	11,752,671	57,122	64,818	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.86	6.09	▲ 0.23
ラスパイレス指数	103.2	99.7	3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

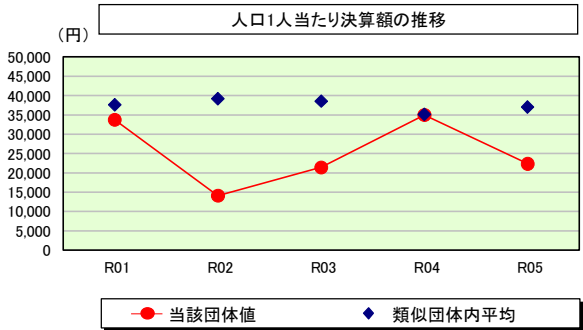
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,427,322	26,378	26,619	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	426,552	2,073	5,266	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,659	548	468	17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	220,572	1,072	985	8.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,119,178	▲ 5,440	▲ 7,209	▲ 24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,984,490	▲ 14,506	▲ 18,404	▲ 21.2
合計	2,083,437	10,126	7,755	30.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		6,745,297	33,763	56.8	37,644	13.5	43.3
	うち単独分	4,854,394	24,298	93.0	24,939	22.5	70.5
R02		2,851,530	14,104	▲ 58.2	39,221	4.2	▲ 62.4
	うち単独分	1,683,334	8,326	▲ 65.7	24,821	▲ 0.5	▲ 65.2
R03		4,361,369	21,447	52.1	38,566	▲ 1.7	53.8
	うち単独分	2,918,810	14,353	72.4	24,059	▲ 3.1	75.5
R04		7,164,373	34,996	63.2	35,156	▲ 8.8	72.0
	うち単独分	5,488,656	26,811	86.8	22,430	▲ 6.8	93.6
R05		4,598,928	22,352	▲ 36.1	37,029	5.3	▲ 41.4
	うち単独分	3,860,699	18,764	▲ 30.0	23,232	3.6	▲ 33.6
過去5年間平均		5,144,299	25,332	15.6	37,523	2.5	13.1
	うち単独分	3,761,179	18,510	31.3	23,896	3.1	28.2

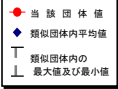


(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県八千代市

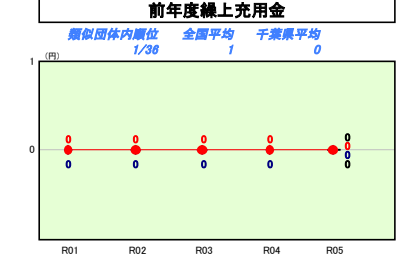
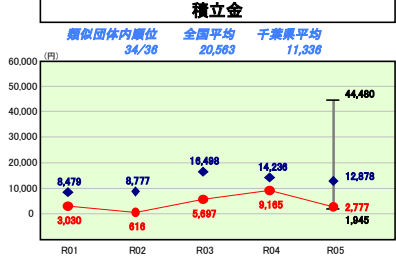
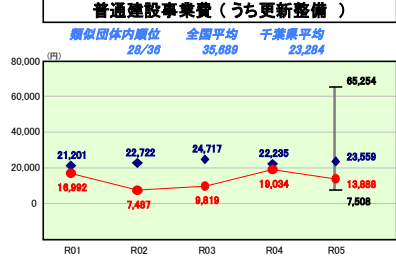
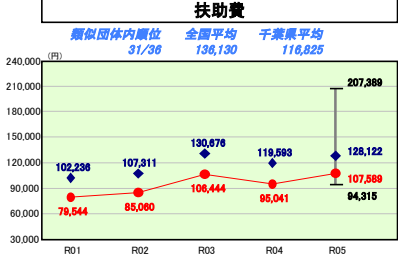
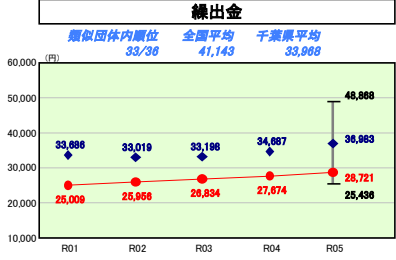
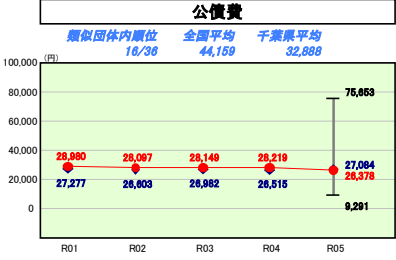
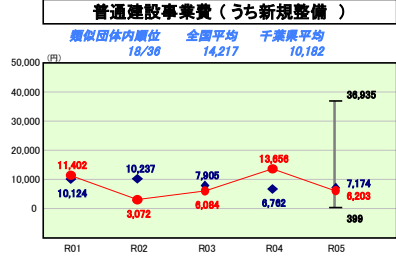
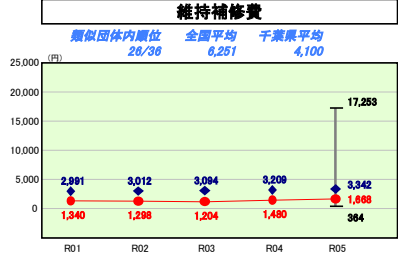
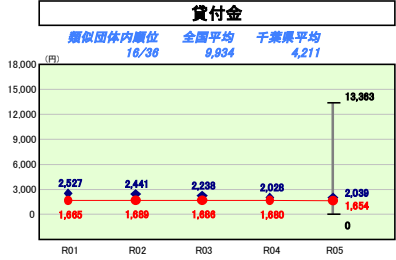
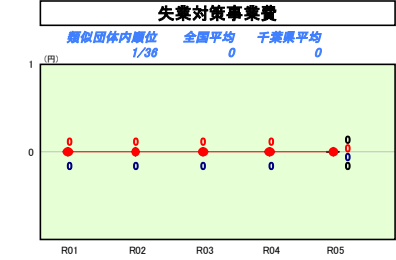
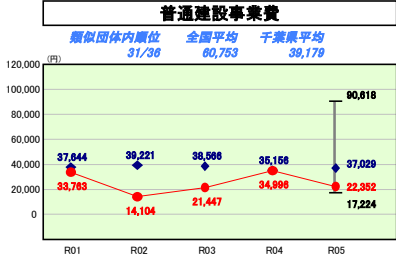
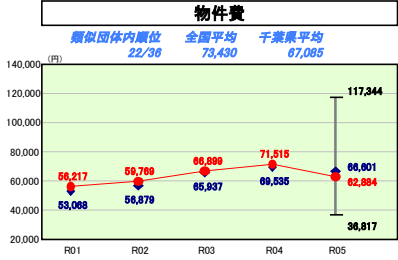
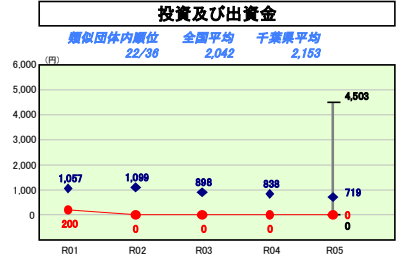
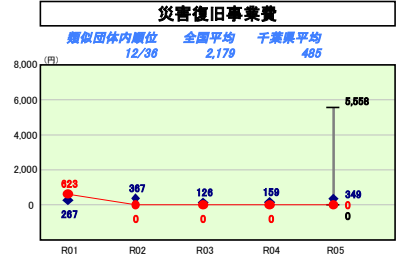
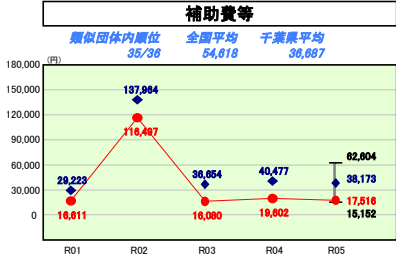
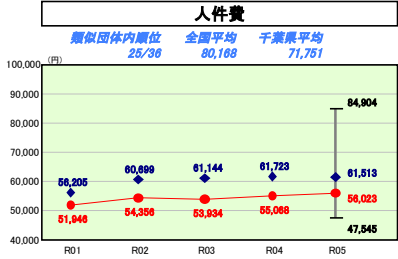
人口	205,748人(国6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	199,326人(国6.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	51.39km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.6	%
人口密度	70,844.065人/平方km	未償還比率	2.8	%
歳入総額	67,395,050千円	市町村類型	R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3R03Ⅳ-3	
歳出総額	2,580,304千円	(年度毎)	R04Ⅳ-3R05Ⅳ-3	
実収収支	37,360,843千円			
標準財政規模	38,952,028千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費は、中小企業経営支援としてのキャッシュレス決済ポイント付与業務委託や新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保に係る委託等の減により、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となったが、今後も施設に係る指定管理料や維持管理経費等の上昇が見込まれることから、施設の再配置や統廃合を進めていくほか、その他の委託経費等についても精査し、抑制を図っていく必要がある。

扶助費及び補助費等は、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となっている。今後も、「補助金等の見直しについて」により、支給基準や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。

普通建設事業費も、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となり、前年度と比較減少した。前年度からの減少要因は、学校給食センター調理場建設事業や庁舎建設事業などの減による。今後も、八千代市公共施設等総合管理計画等により公共サービス・施設等の規模の適正化及び最適化を図るよう努める。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

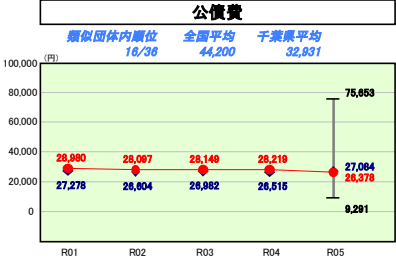
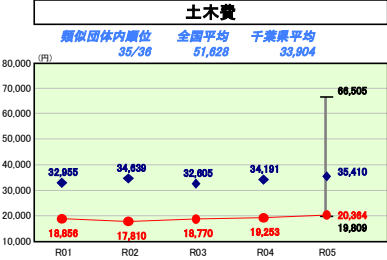
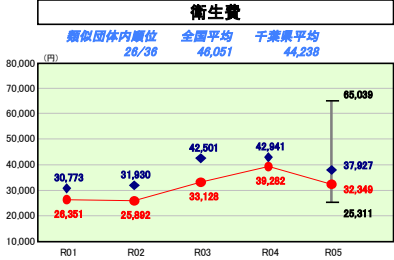
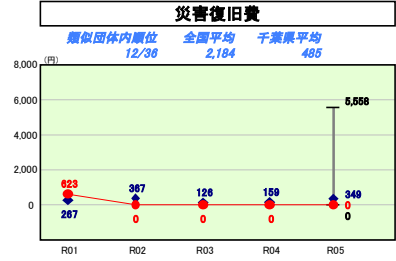
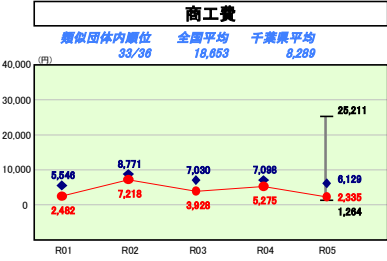
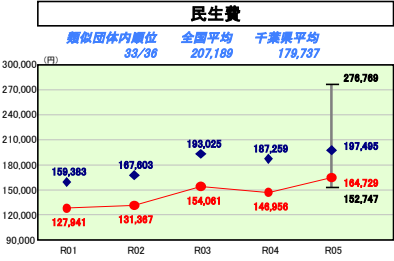
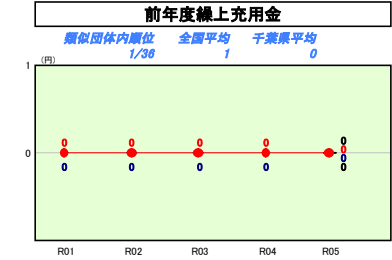
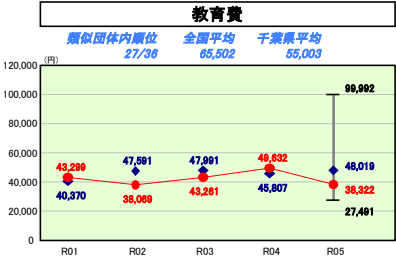
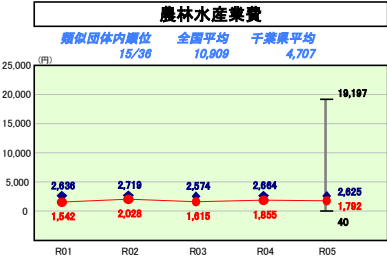
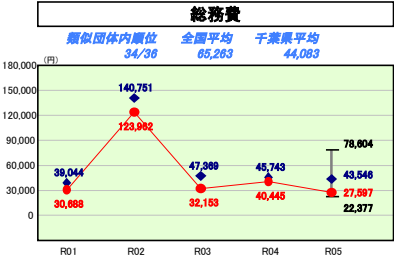
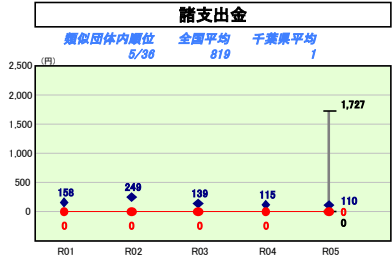
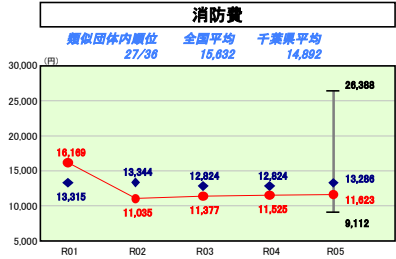
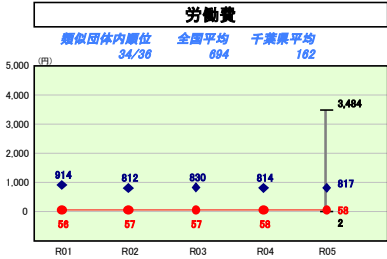
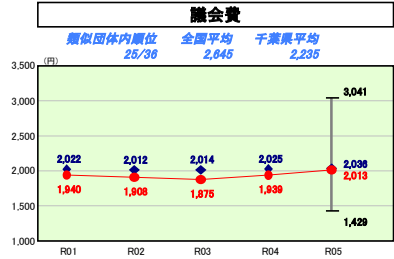
令和5年度

千葉県八千代市

人	205,748人(国6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	196,326人(国6.1.1現在)	通	通	算	算	赤	字	比	率
面	51.39km <sup>2</sup>	算	算	公	費	費	比	率	6.6%
数	70,844,065千円	得	得	未	負	担	比	率	2.8%
出	67,395,050千円	市	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-3
支	2,580,304千円	(	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-3
算	37,380,843千円							R05	Ⅳ-3
標準財政規模									
地方債現在高	38,952,028千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

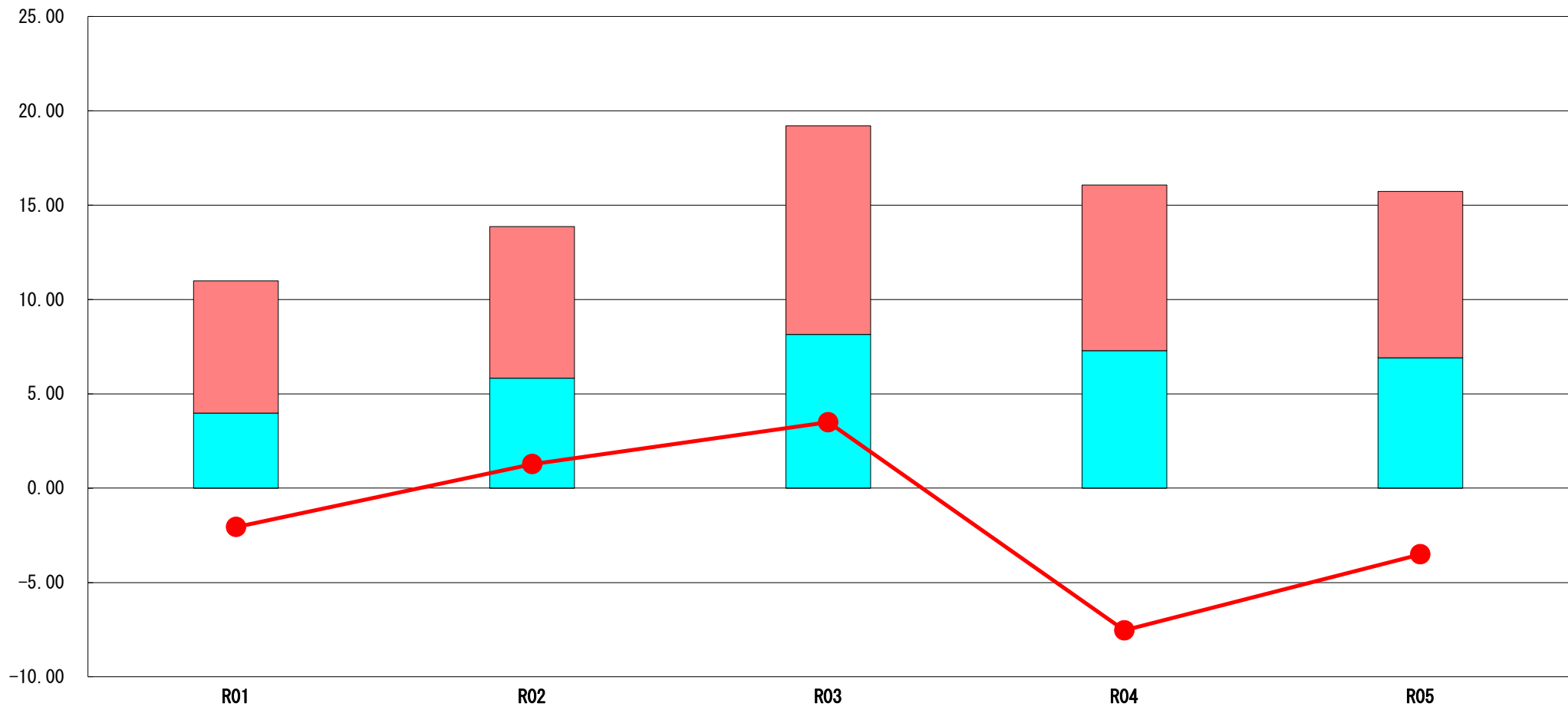
前年度と比較し増加した主なものは、民生費である。民生費は住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業や児童発達支援センター等整備事業等の増による。  
一方、前年度と比較し減少した主なものは、総務費、衛生費、教育費である。総務費は、庁舎建設事業等、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等、教育費は、学校給食センター調理場建設事業等の減による。  
また、特に総務費、民生費、労働費及び土木費については、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して低い水準となっている。なお、全体的な傾向として、その年度における特殊要因を除けば、他団体と比較して、低い水準のものが多く。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県八千代市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
<div></div> 財政調整基金残高		7.00	8.04	11.06	8.78	8.81
<div></div> 実質収支額		3.98	5.82	8.14	7.28	6.91
<div></div> 実質単年度収支		▲ 2.06	1.27	3.49	▲ 7.54	▲ 3.51

**分析欄**

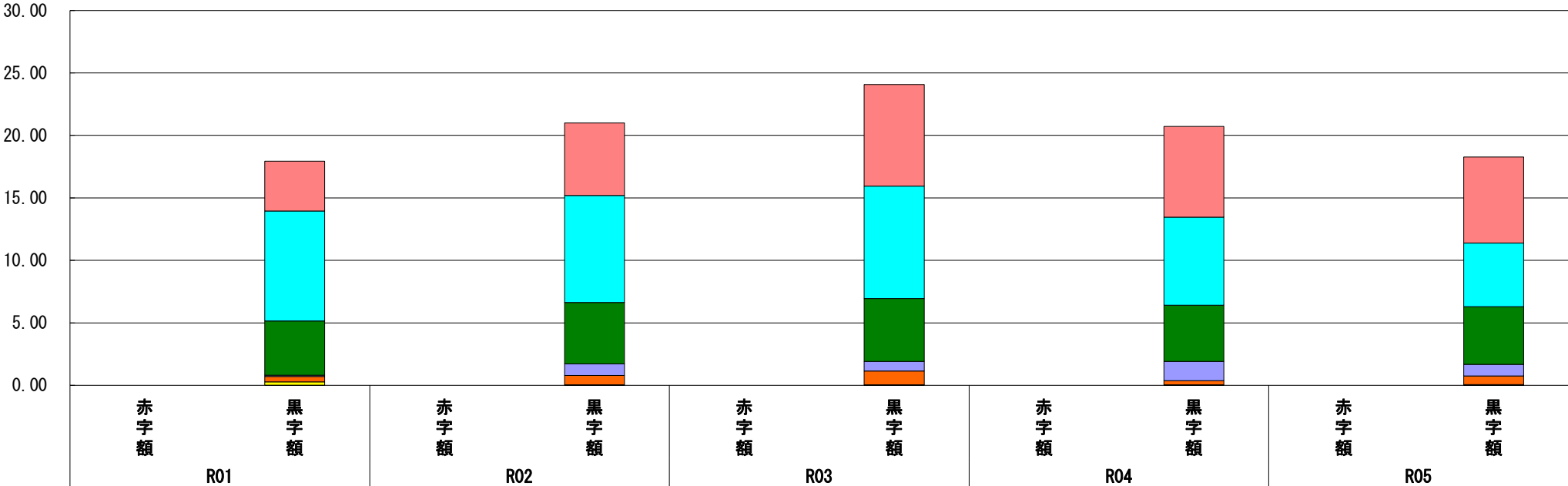
実質収支比率は、前年度と比較して0.37ポイント減の6.91%となった。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩しに伴って赤字となった。また、財政調整基金の標準財政規模比は0.03ポイント増の8.81%となったが、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末で標準財政規模比10.0%以上の基金残高の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県八千代市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		3.97	5.82	8.14	7.28	6.89
水道事業会計		8.82	8.54	8.99	7.03	5.09
公共下水道事業会計		4.34	4.93	5.03	4.51	4.61
介護保険事業特別会計		0.10	0.93	0.77	1.55	0.94
国民健康保険事業特別会計		0.44	0.75	1.12	0.33	0.69
後期高齢者医療特別会計		0.26	0.03	0.03	0.03	0.04
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

実質収支額では、一般会計が減少したが、墓地事業特別会計は増加した。決算規模は、一般会計において、歳入歳出がともに減となり、増減額は歳入が歳出を上回り、墓地事業特別会計では、歳入歳出ともに増となり、増減額は歳入が歳出を上回った。

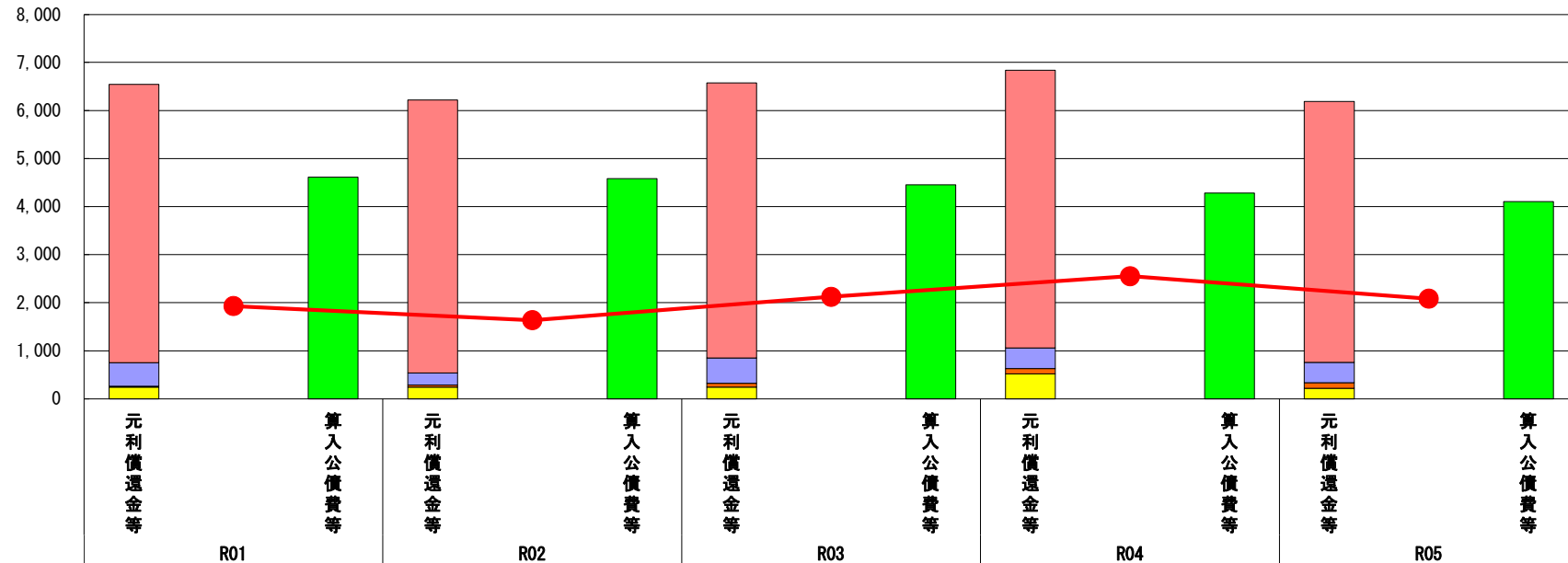
その他の会計では、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出ともに減少し、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では歳入歳出ともに増加しており、実質収支額としては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では増加したが、介護保険事業特別会計は減少した。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八千代市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,790	5,681	5,724	5,777	5,427
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		491	247	527	430	427
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	49	82	114	113
	債務負担行為に基づく支出額		240	240	241	516	221
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,612	4,582	4,450	4,285	4,104
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,930	1,635	2,124	2,552	2,084

## 分析欄

分子は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金がいずれも減となったことにより減少した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

## 分析欄

満期一括償還地方債の利用はない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

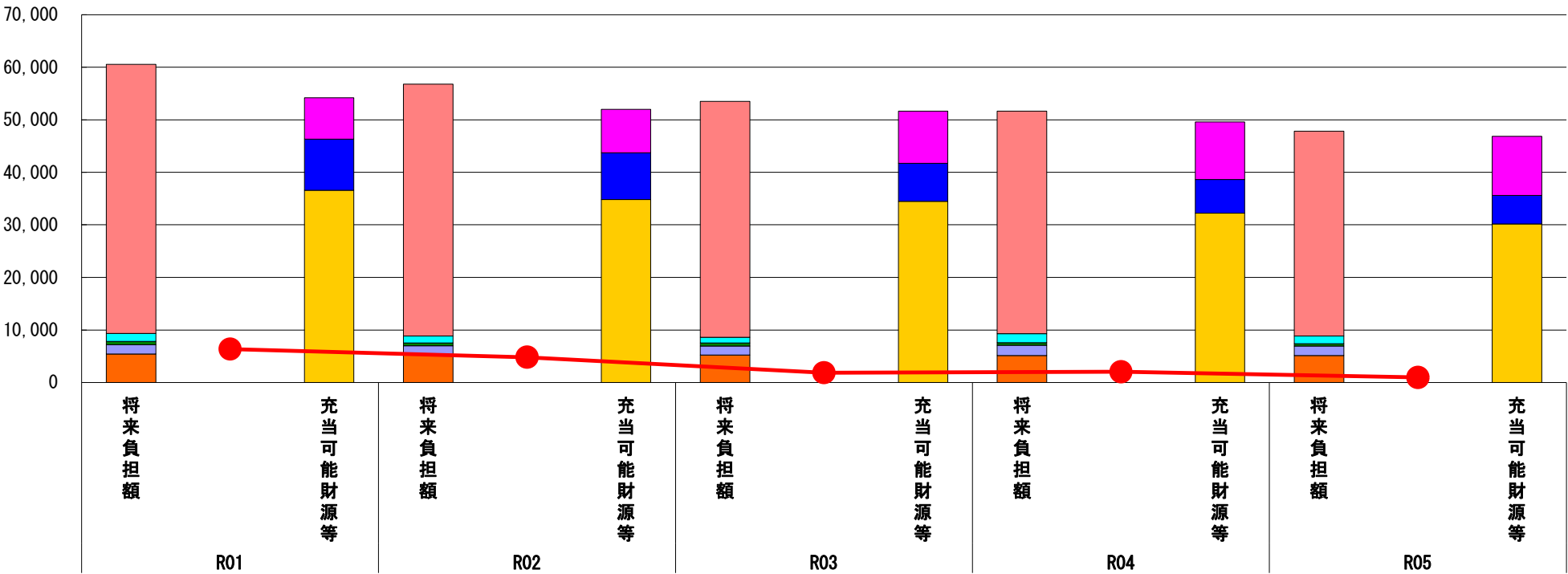
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八千代市

(百万円)



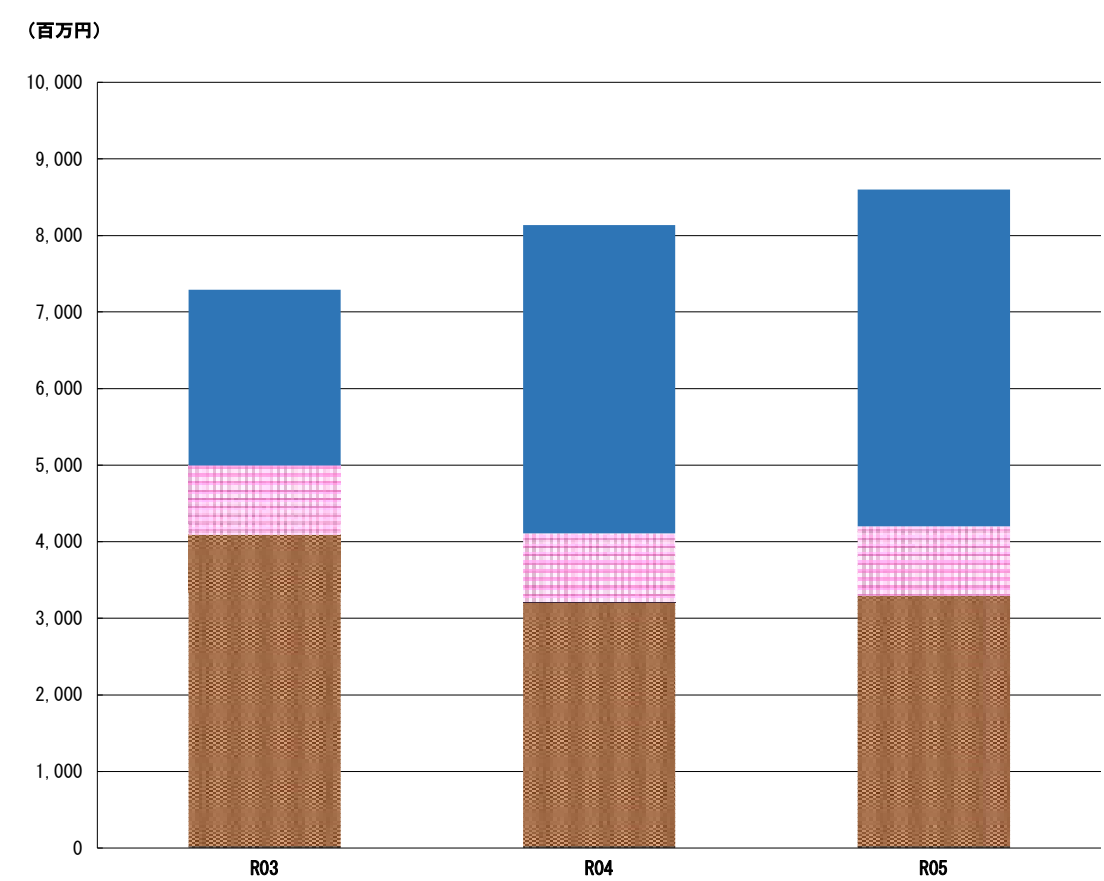
(百万円)




分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,192	47,968	44,951	42,355	38,952
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,521	1,305	1,085	1,702	1,503
	公営企業債等繰入見込額		644	543	541	502	403
	組合等負担等見込額		1,748	1,705	1,732	1,923	1,825
	退職手当負担見込額		5,435	5,288	5,231	5,155	5,138
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,848	8,267	9,972	10,950	11,242
	充当可能特定歳入		9,738	8,891	7,234	6,394	5,447
	基準財政需要額算入見込額		36,594	34,842	34,483	32,238	30,161
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,359	4,812	1,853	2,054	971

**分析欄**

将来負担額は全ての要素が減少した。充当可能財源等においては、充当可能基金は増となったが、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額が減となったため減少した。地方債現在高の減など将来負担額の減が大きかったため、結果分子が減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		4,087	3,200	3,292
 減債基金		909	910	910
 その他特定目的基金		2,293	4,025	4,398
	庁舎整備基金	1,952	2,453	2,453
	公共施設等整備基金	-	1,179	1,570
	ふるさと応援基金	126	156	156
	森林環境譲与税基金	39	61	62
	市営霊園基金	63	66	54
基金残高合計		7,289	8,135	8,600

令和5年度	千葉県八千代市
<div>基金全体</div> <p>(増減理由)</p> <p>主に公共施設等整備基金への積立により、前年度と比較して4億6,500万円の増となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金については、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末で標準財政規模10.0%以上の基金残高の確保を目指していくことに加え、公共施設等整備基金については、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。</p>	
<div>財政調整基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>令和5年度においては、児童発達支援センター等整備事業や民間保育園運営事業、物価高騰に伴う経費の増等に対応するため、12億4,088万円を取り崩したが、前年度剰余金等の積立として、13億3,278万円を積み立てたため、前年度末残高と比較して9,200万円の増となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>取崩しの抑制と定期的な積立により、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末で標準財政規模比10.0%以上の基金残高の確保に努めていく。</p>	
<div>減債基金</div> <p>(増減理由)</p> <p>近年実施した大規模事業に係る市債の償還による公債費の高止まりに対応するため、令和5年度当初予算時における取崩し額は2億円であったが、前年度繰越金等の増加により年度末における取崩し額は0円となり、前年度と比較して増減はなかった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後も将来にわたる財政の健全な運営に資するため、基金の醸成に努める。</p>	
<div>その他特定目的基金</div> <p>(基金の使途)</p> <p>庁舎整備基金：庁舎の整備に必要な経費に充てるための基金 公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるための基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>公共施設等整備基金：普通財産の売払い等に伴う積立金の増による。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>公共施設等整備基金について、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。</p>	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

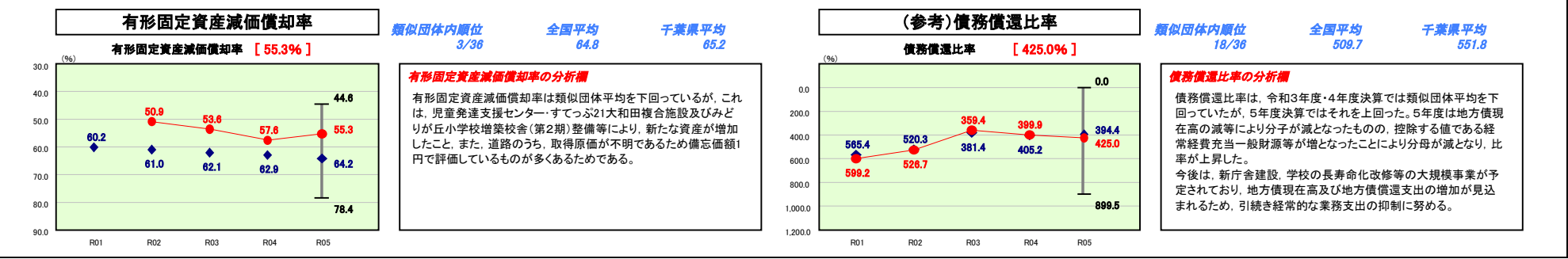
令和5年度

千葉県八千代市

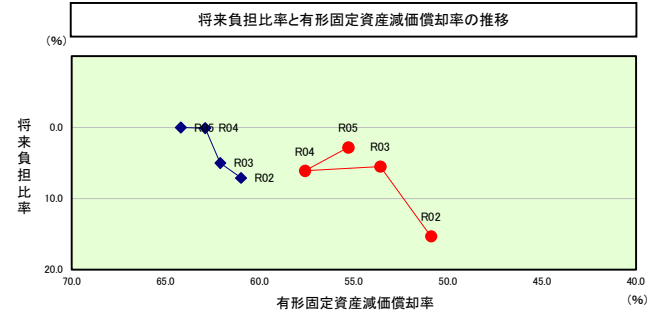
人	205,748	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	198,326	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
口	51.39	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比
入	70,844,065	千円	将	来	負	担	比	率
出	67,395,050	千円	市	町	村	類	型	R01 IV-3
実	2,580,304	千円	(	年	度	毎	)	R04 IV-3
標準財政規模	37,360,843	千円						R05 IV-3
地方債現在高	38,952,028	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



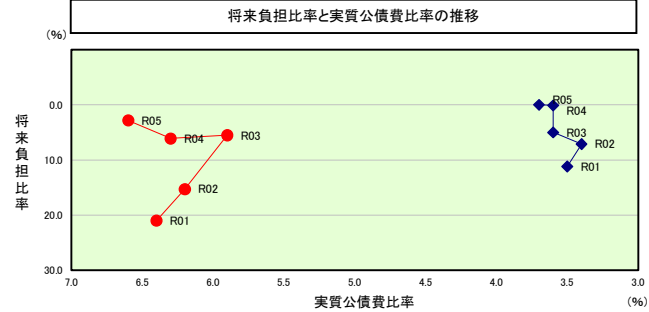
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準となっている。これは、令和5年度に完成した児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設整備等のように、地方債の借入れを財源として施設の更新を進めていること、また、道路のうち、取得原価が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いことによる。公共施設等個別施設計画に基づき、老朽化した施設等の集約化・複合化等を進めることにより、新たな施設の建設に係る地方債の増加が見込まれるため、地方債の借入れを可能な限り抑制し、後年度負担に配慮した財政運営に努める。

( 参考 )		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率		15.3	5.5	6.1	2.8
	有形固定資産減価償却率		50.9	53.6	57.6	55.3
類似団体内平均値	将来負担比率		7.1	5.0	0.1	0.0
	有形固定資産減価償却率		61.0	62.1	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して、高い水準にある。将来負担比率については、標準財政規模の増により分母が増となり、地方債現在高の減等により分子が減となったことで比率が改善した。  
また、実質公債費比率については、標準財政規模の増により分母が増となり、元利償還金の減等により分子が減となったことで、令和5年度単年度数値としては6.1%と、対前年度比で1.6ポイント減少したが、3か年平均では6.6%となり、比率が上昇した。  
今後は、将来負担を伴う事業については特に留意し、財政構造の弾力性を確保するうえで、安易に負担を先送りしないことや、地方債の借入れを可能な限り抑制し、後年度負担に配慮した財政

( 参考 )		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	21.0	15.3	5.5	6.1	2.8
	実質公債費比率	6.4	6.2	5.9	6.3	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	11.2	7.1	5.0	0.1	0.0
	実質公債費比率	3.5	3.4	3.6	3.6	3.7

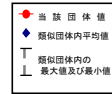


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県八千代市

人	口	205,748	人(06.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
	うち日本人	198,328	人(06.1.1現在)	道	新	実	質	赤	字	比	率
面	積	51.39	km <sup>2</sup>	実	質	公	費	比	率	6.6	%
歳	入	総	額	70,844,085	千	円	得	失	担	比	率
歳	出	総	額	67,395,050	千	円	市	町	村	規	模
歳	入	収	支	2,580,304	千	円	(	年	度	毎	)
額	率	財	政	規	模					R01	Ⅳ-3
地	方	債	現	在	高					R04	Ⅳ-3
										R02	Ⅳ-3
										R05	Ⅳ-3
										R03	Ⅳ-3



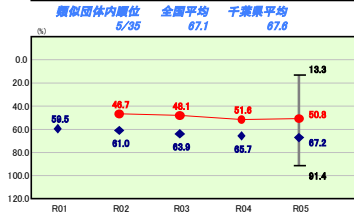
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

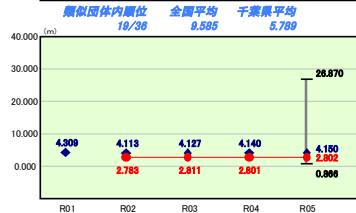
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

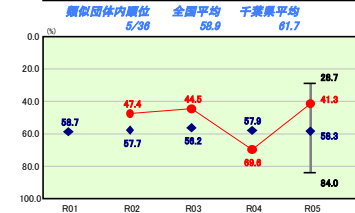
【道路】  
有形固定資産減価償却率



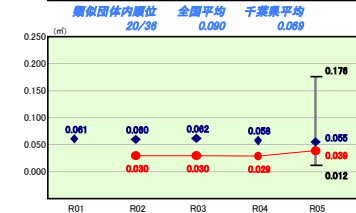
【道路】  
一人当たり延長



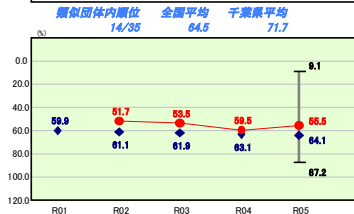
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



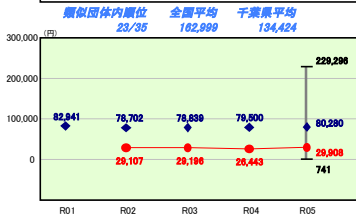
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



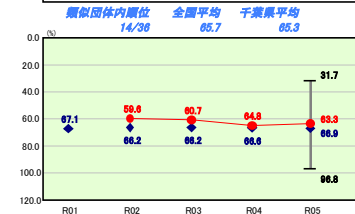
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



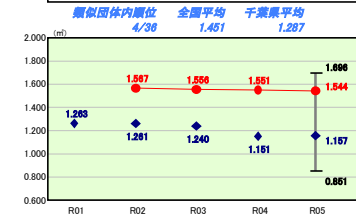
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



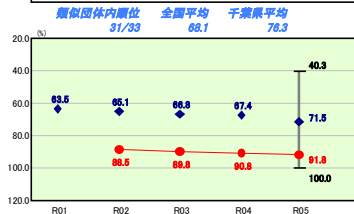
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



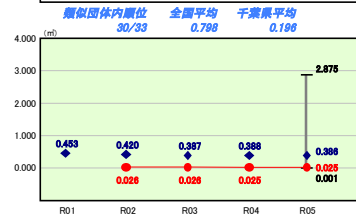
【学校施設】  
一人当たり面積



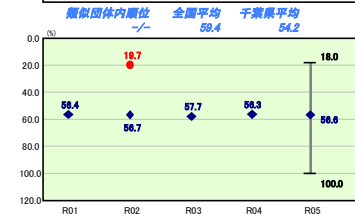
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



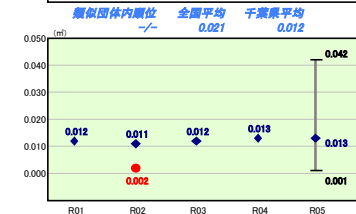
【公営住宅】  
一人当たり面積



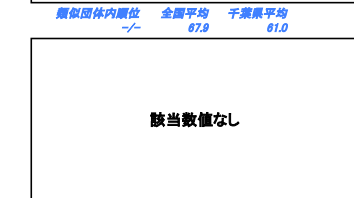
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



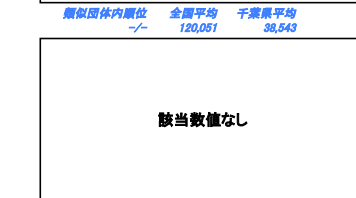
【児童館】  
一人当たり面積



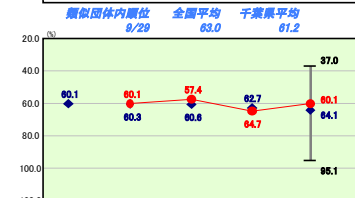
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



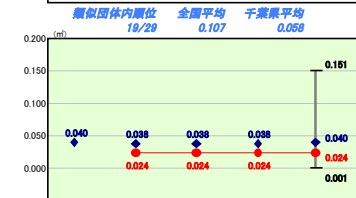
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は公営住宅であり、特に低くなっている施設は、道路及び認定こども園・幼稚園・保育所である。公営住宅については、いずれも建設から相当年数が経過しているためである。老朽化した公営住宅については順次廃止し、不足戸数を備え上げ、補充していく方針としている。道路については、取得原価が不明であるため、備忘価額1円円で評価しているものが多く有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、高津南保育園の建替えを始め、各施設において必要な施設改修を進めているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

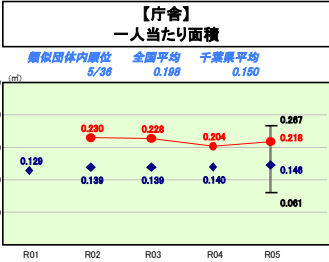
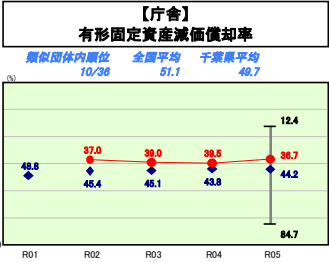
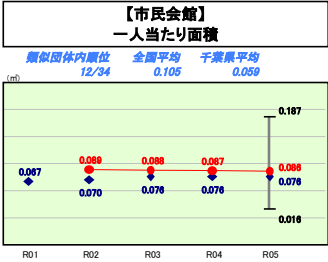
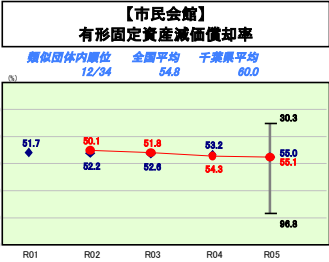
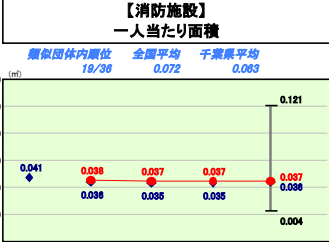
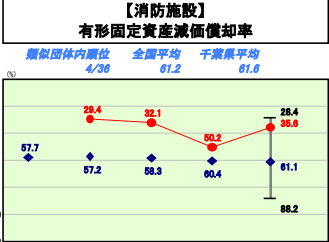
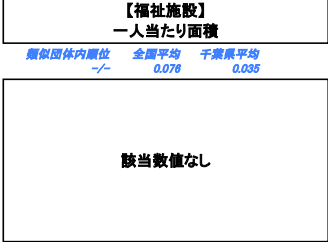
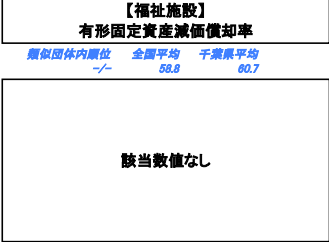
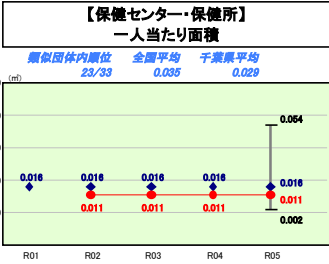
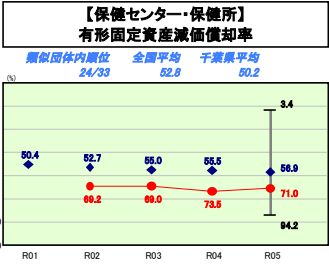
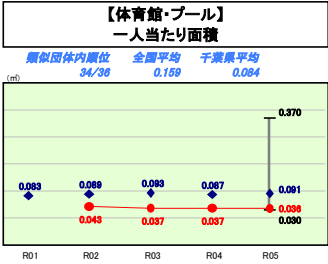
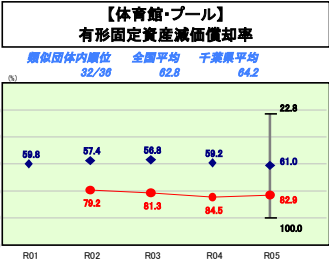
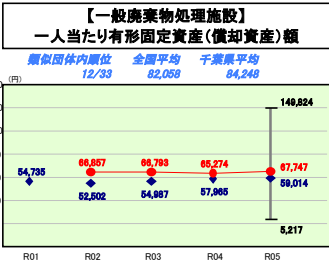
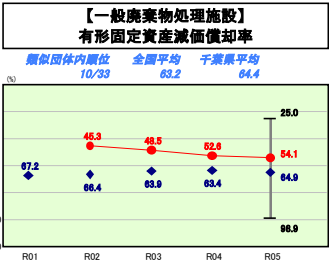
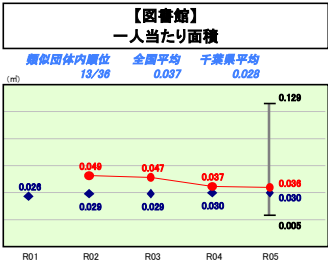
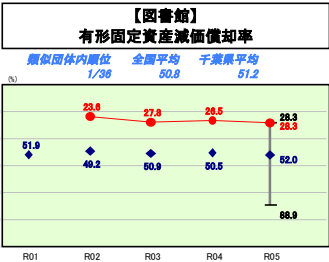
令和5年度

千葉県八千代市

人	口	205,748	人(06.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
	うち日本人	199,326	人(06.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%			
	面積	51.39	km <sup>2</sup>	実 質 公 営 費 比 率	6.6	%			
面 積	入 総 額	70,844,085	千円	未 来 負 担 比 率	2.8	%			
歳 入	出 総 額	67,395,050	千円	市 町 村 関 連	R01 IV-3	R02 IV-3	R03 IV-3		
歳 費	支 取	2,580,304	千円	( 年 度 毎 )	R04 IV-3	R05 IV-3			
額 率	財 政 規 模	37,360,843	千円						
	地方債現在高	38,952,028	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は体育館・プール及び保健センター・保健所であり、特に低くなっている施設は、消防施設及び図書館である。体育館・プール及び保健センター・保健所については、市民体育館の建築が昭和55年、保健センターの建築が昭和60年と相当の年数が経過しており有形固定資産減価償却率が高くなっている。市民体育館については令和6年度から令和8年度にかけて、全面的な改修工事を実施しているため、今後は改善が見込まれ、保健センターについては、施設運営のあり方や老朽化対策の検討を行っていく。消防施設については、令和2年度に東消防署を新たに建設し、その後も八千代台分署耐震補強工事等、施設改修を進めているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。図書館については、平成26年に中央図書館を新たに建設したため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。